

鹿児島市  
コミュニティ意見懇話会  
報告書

令和5年3月

鹿児島市コミュニティ意見懇話会



# 目次

---

①	コミュニティ意見懇話会設置の背景と趣旨	P. 1
②	鹿児島市の地域コミュニティ協議会のあゆみ	
	1. 地域コミュニティ協議会の設立経緯	P. 2
	2. 地域コミュニティ協議会の組織及び活動の状況	P. 3
	3. 市による地域コミュニティ協議会に対する支援	P. 4
③	議論の概要	
	1. 地域コミュニティ協議会設立の成果	P. 6
	2. 現状と課題	P. 6
	3. コミュニティ施策の基本的方向性	P. 12
	4. 今後必要な取組	P. 12
④	まとめ	
	1. 地域コミュニティ協議会に向けた提案	P. 15
	2. 鹿児島市が取り組むべき事項	P. 18
	あとながき	P. 18
	参考資料編	P. 19

# 1 コミュニティ意見懇話会設置の背景と趣旨

鹿児島市では、約800の町内会をはじめ校区社会福祉協議会やあいご会などのさまざまな地域コミュニティ組織のほか、地域の商店街や医療・福祉施設、建設会社等の地域を支える民間企業等が連携しながら地域コミュニティを支えています。

現代社会においては少子高齢化や情報化の進展等に伴い、市民のライフスタイルや価値観が変化・多様化し、また、行政サービスや民間サービスの充実などから、地域のことを地域で解決するというコミュニティ意識の希薄化がますます進んできています。

さらに、地域コミュニティの現場では、町内会の会員や行事参加者の減少、役員の担い手不足、運営のマンネリ化などにより、子育てや教育、地域の安心・安全や環境対策など、これまで地域コミュニティ活動によって育まれ支えられてきた地域の絆が弱くなりつつあります。

そこで本市では、このような中であっても地域の様々な担い手が、これまで以上に活発な活動を行えるよう、平成23年3月に「鹿児島市コミュニティビジョン」を策定し、活力ある地域社会を、市民と市が一体となって協働して築き上げるため、地域コミュニティの将来像やその実現に向けた取組の基本的な方向性を示しました。

そして、同ビジョンの方策の一つに掲げた「地域コミュニティ組織間の連携強化の促進」に基づき、平成24年度から令和2年度までに市内全域で小学校区を単位に「地域コミュニティ協議会」が設立されました。

しかしながら、協議会の設立開始から10年が経過した今も、協議会の存在や役割が地域住民に十分浸透しているとは言えず、また、地域によっては、協議会と町内会との役割の違いについて整理が進まずに、その結果、一部では活動の重複や会議・行事が多くなり、役員の負担感がさらに増加するといった状況も生じています。

このような状況を踏まえて、本市では学識経験者と地域コミュニティ組織で実際に活躍されている方々で構成する「鹿児島市地域コミュニティ意見懇話会」を設置し、本市における協議会の現状と課題を整理しながら、鹿児島市コミュニティビジョンの検証及び今後のコミュニティ施策の方向性を検討するために意見交換を行うこととしました。

## 2 鹿児島市の地域コミュニティ協議会のあゆみ

### 1. 地域コミュニティ協議会の設立経緯

少子高齢化や核家族化の進行、都市化、情報化の進展に伴い、市民のライフスタイルや価値観が変わり、また、高度経済成長期以降の行政サービスや民間サービスの充実などを受け、地域のことを地域で解決するというコミュニティ意識の希薄化が進みました。これらの状況を受け、本市は地域コミュニティ組織がこれまで以上に活発な活動を行えるよう、自助・共助・公助を基本として「市民との協働のまちづくり」に取り組むため、以下の経過を経て、本市内のすべての小学校区における「地域コミュニティ協議会」の設立を支援しました。

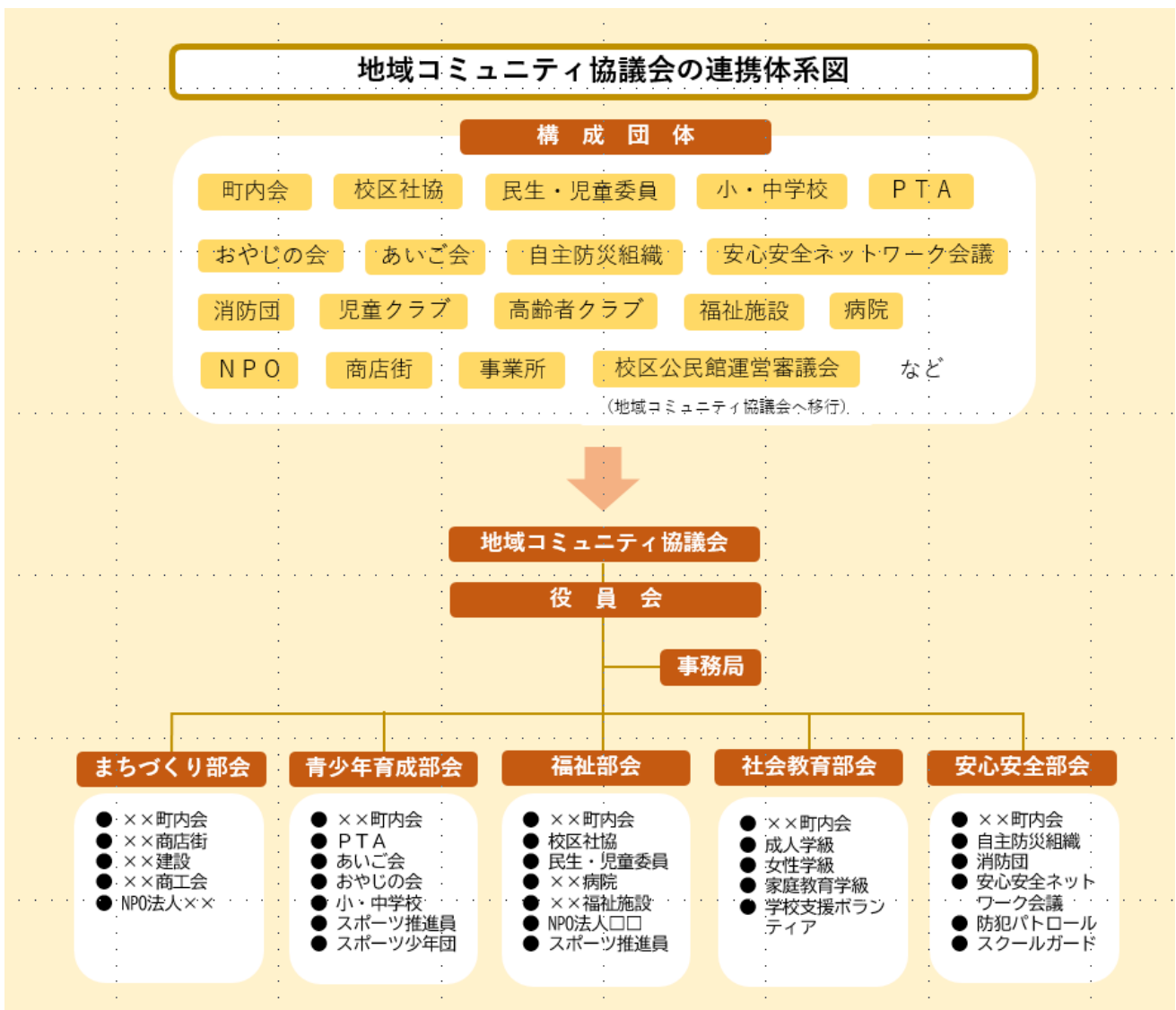
年度	施策の内容	概要
H19 ～20	地域力再生検討委員会	地域の諸課題を住民自らが共同で解決していくという地域力の再生を目指し、市は地域団体や学識経験者を交え、地域力再生検討委員会を設置した。 最終報告書の中で、「地域主体性の強化」、「意識改革」、「行政の支援」を3本柱とする方策について提言を受ける。
H21 ～22	コミュニティビジョンの策定	地域力再生検討委員会からの提言を踏まえ、市は地域コミュニティの目指すべき将来像やその実現に向けた取組の基本的な方向性を示す指針としてコミュニティビジョンを策定した。
H23 ～26	モデル事業の実施	コミュニティビジョンの実現に向け、既存の地域団体が集う場として新たな地域コミュニティ連携組織（地域コミュニティ協議会）の設立を推進するため、中名、八幡、平川の3校区をモデル校区として設立した。 市は並行してコミュニティビジョン推進戦略会議を開催し、モデル事業の評価・検証と支援施策の協議・検討を実施した。
H27 ～	市内全域での設立支援を開始	すでに各小学校区に設立されていた生涯学習等の推進に取り組む「校区公民館運営審議会」を母体として、地域コミュニティ協議会の設立が本格的にスタートした。 市は地域連携コーディネーターを各校区に派遣し、地域住民等への説明会やワークショップ等を実施した。
R 2	全小学校区（79校区）で設立完了	H27年以降、各校区に協議会が順次設立され、R 2年度に全ての校区で設立された。 設立後、各協議会は地域の課題解決や資源活用など、主体的なまちづくりに取り組むため、1期5年を計画期間とする「地域コミュニティプラン」をそれぞれ策定し活動しており、現在多くの協議会が2期プランへの更新時期を迎えている。

## 2. 地域コミュニティ協議会の組織及び活動の状況

### (1) 一般的な地域コミュニティ協議会の連携体系

地域コミュニティ協議会の組織は、生涯学習等の推進に向け、すでに小学校区単位で設置されていた「校区公民館運営審議会」を母体として、町内会や小学校、あいご会など、これまでの構成団体に加え、事業所やNPOなどとの連携・協力を進め、幅広い地域課題の解決や地域資源の活用に取り組んでいます。

※ 1 協議会あたりの構成団体数：10～121の団体（平均：45団体）



## (2) 事業の実施状況

各協議会は、1期5年を計画期間とする「地域コミュニティプラン」を策定し、地域課題の解決や地域の活性化などを目指して、以下のような独自の活動に取り組んでいます。

活動分野	一般的な活動	特色ある活動【校区名】
まちづくり 親睦交流	夏祭り、運動会、 おはら祭、 スポーツ大会	・史跡巡り【山下、城南】・カヌー大会【城南】 ・ゆるキャラ作成【谷山】・星空コンサート【清和】 ・特産品の加工・販売【郡山、東桜島、平川】 ・サイクルイベント【犬迫】
文化	文化祭、各種講座、 伝統芸能の継承	・得意技展示会【平川】 ・ふるさと歴史講座【八幡】
環境美化	清掃イベント、 緑化活動	・休耕田の活用【生見、中名、犬迫】 ・競技形式ゴミ拾い大会【紫原】
防災	消防訓練、防災訓練	・(大学連携)大規模噴火ワークショップ【八幡】
安心安全・防犯	暗がり点検、安全指導、 防犯パトロール	・防犯カメラの設置【八幡、宇宿、武岡】 ・空き家調査【桜峰、郡山】
健康・福祉	近隣見守り、 グラウンドゴルフ大会	・高齢者サロン【中名、和田、武岡台】 ・城山登山【山下】 ・すこやか祭り【八幡】
青少年健全育成	あいさつ運動、立志式、 青少年育成大会	・農業体験【伊敷台、宮】 ・留学生交流会【八幡、福平】
社会教育	成人学級、女性学級	・校区成人式【喜入地域】 ・オリジナル菓子の発信【草牟田】

※1協議会あたりの実施事業数：17～61事業（平均：33事業）

## 3. 市による地域コミュニティ協議会に対する支援

### (1) 地域コミュニティ協議会の設立時に行われた支援

各校区における協議会の設立にあたり、市は以下のような支援を行いました。

支援の内容	具体的な取組内容
市民の意識啓発	協議会の認知度向上を図るため、市民のひろばや市政広報番組、民間の生活情報紙などを活用し、全市民を対象とした大規模な広報活動を実施した。
事務局人材の育成	協議会の運営がスムーズに始められるよう、事務局職員を対象とした研修会を実施し、補助金に係る事務手続きの説明やプラン策定支援に関する事例紹介を行った。
設立準備資金の補助	設立準備組織の設置から2年度目までの間に最大10万円を補助した。設立後、協議会の基盤づくり及び地域コミュニティプラン策定に関する事業としてプラン策定までの2年度で100万円を補助した。

## (2) 設立後、継続して行われている支援

協議会の設立後から、市は継続的に以下のような支援を行っています。

支援の内容	具体的な取組内容	
地域連携 コーディネーターの派遣	<p>構成団体間の連携及び協働を進め、協議会への支援等を行うために10名の地域連携コーディネーターを本庁及び支所に配置し、各協議会へ派遣している。</p> <p>現在は、主に他協議会の取組に関する情報提供、プラン更新の支援、役員会への出席等により協議会の活動を支援している。</p>	
必要な情報や情報共有の場の提供	<p>協議会の会長等を対象に、協議会同士の情報交換を目的とした会議を開催するほか、必要に応じて市関係課からの施策説明を行っている。</p>	
活動拠点の確保	<p>小学校の敷地内に設置されている校区公民館を協議会の活動拠点施設として無償で提供している。</p>	
運営・活動費への補助	<p>事務局職員の人件費や協議会役員の手当に対する①組織運営支援補助と協議会の基盤づくりや事業実施に伴う費用に対する②地域活性化に向けた協働事業補助の2つの補助制度を設けている。</p>	
	①組織運営支援補助	77.5万円／年（補助率：10/10）
	②地域活性化に向けた協働事業補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区の世帯数に応じた基礎額 50万～80万円（補助率：10/10）</li> <li>・基礎額に上乘せされる加算額 上限50万円（補助率：1/2）</li> <li>・コミュニティプラン更新に関する事業費 上限15万円（補助率：10/10）</li> </ul>

### 3 議論の概要

鹿児島市コミュニティ意見懇話会では、令和4年度に計5回にわたって地域コミュニティ協議会に関する「これまでの成果」、「現状と課題」、「今後必要な取組」について、議論しました。

#### 1. 地域コミュニティ協議会設立の成果

平成24年にモデル校区が設立されて以降、令和2年までに市内すべての小校区で協議会が設立されました。協議会の設立により、従来から連携していた親睦・交流や社会教育分野に加え、福祉や安心・安全分野においても地域のコミュニティ組織が連携して活動できるようになり、協議会は地域課題の解決や地域資源の活用等に包括的に取り組む場として整備が進んだと言えます。

#### 委員からの主な意見

- ・市内全域（79校区）で協議会の設立が完了したことは評価できる。
- ・校区公民館運営審議会の頃に比べ、安心安全や福祉に関する地域団体との連携が進んだ。

#### 2. 現状と課題

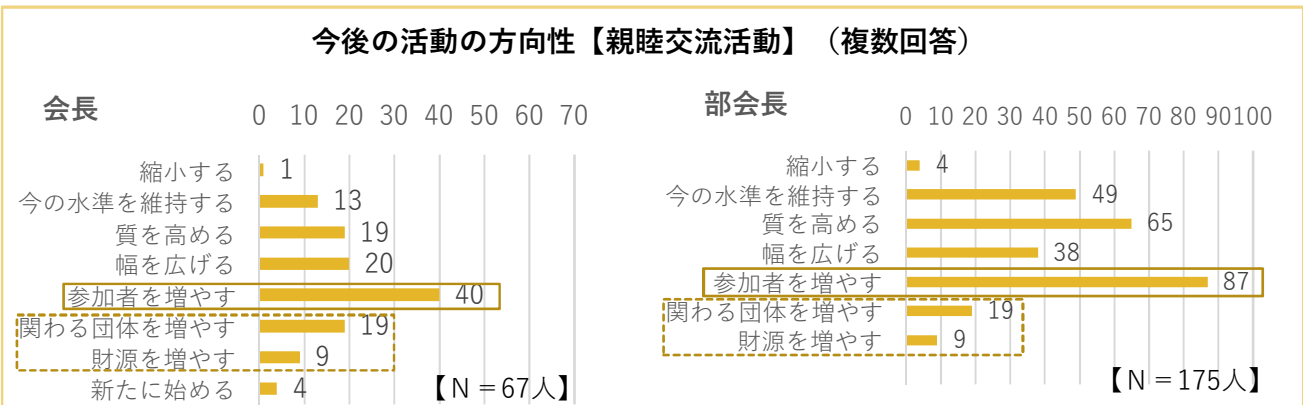
協議会を取り巻く現状と課題を確認するために、すべての協議会を対象にしたアンケート調査と八幡（都市型）、中名（中山間地域型）、西陵（団地型）、向陽（新興住宅型）の4協議会へのヒアリング調査を実施し、以下の4つのテーマが見えてきました。

##### (1) 地域コミュニティ協議会が設立された意義と活動目的の再確認

協議会は、より良い地域づくりを目指すために様々な担い手が連携する場であるという認識は浸透してきましたが、協議会の設立以前から地域コミュニティの課題であった「参加、参画するメンバーの固定化」や「活動の担い手不足」については、解消が進んでいない状況にあります。

地域はこれらの課題を解消したいと考えており、多くの協議会が参加者を増やしたいと回答していますが、一方で、今後の協議会の方針として財源や構成団体を増やすと答えた協議会は少なく、課題に対する具体的な取組が十分に講じられていない状況が読み取れます。

今後の活動の方向性【親睦交流活動】（複数回答）





これらの課題を解決していくためには、まずは協議会が設立された目的や目指すべき地域コミュニティ像を役員会や部会等の場で再度確認することから始める必要があります。

## ■ 目指すべき地域コミュニティ像

<p><b>自ら進んで参加する 地域コミュニティ</b></p>	<p>地域住民自身が地域の課題解決等に取り組むために、直接参加し、意見交換できる場を設けることで、地域のニーズに合わせた取り組みが実現できる地域コミュニティを目指します。</p>
<p><b>共に支え、助け合う 地域コミュニティ</b></p>	<p>ゆるやかな繋がりの中で、お互いの良さを尊重し、できる部分は連携し、同じ地域の仲間として助け合いながら歩いていくことを目指します。</p>
<p><b>新しく創る 地域コミュニティ</b></p>	<p>これまでの地域活動で培われてきた伝統を受け継ぎつつも、慣習にとらわれず、多様な人材や価値観を受け入れ、それらの活力を取り込むことにより、新たな地域コミュニティの創造につなげることを目指します。</p>

## ■ 地域コミュニティ協議会という組織と活動の目的

<p><b>組織の目的</b></p>	<p>活力ある地域コミュニティづくりを推進するため、多様な活動を行う構成団体が有機的、包括的な連携を図るとともに、地域住民が主体的にまちづくりに参画して、将来を見据えた地域の課題解決や資源活用などに取り組むことを目的とする。</p>
<p><b>組織の役割</b></p>	<p>各構成団体の活動について情報共有しながら、団体間の連携を進めるとともに、総合的、包括的なマネジメントを行う。 主体的に地域の課題解決を図るほか、地域資源を活用した取組を企画、実施する。</p>
<p><b>活動の目的</b></p>	<p>地域住民を中心に、構成団体がお互いに信頼して助け合い、安心して暮らすことができ、また、地域で元気を感じることができる、活力ある豊かな人間関係が築かれたコミュニティの実現を図る。</p>

## 委員からの主な意見

- ・ 設立後に目的を再度確認していないと、設立が目的のまま停滞する可能性がある。
- ・ 協議会と町内会に求められる役割の違いを再認識する機会が必要。
- ・ 協議会は人とのつながりで自治運営するのが目的の組織。もっと構成団体間の対話が必要。
- ・ 協議会を3つのタイプに整理すると、1つ目は、構成団体を包括的につなぐガバナンス機能があるタイプ。2つ目は、町内会が活発で、交流・連携の場として協議会を活用するタイプ。3つ目は、企業など自治とは違う異色のものと呼び込むための入れ子とするタイプがある。

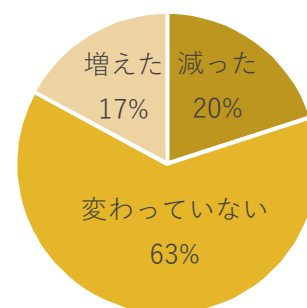
## (2) 地域住民の参加・参画の促進

地域コミュニティ協議会に参加、参画するメンバーが固定化しているという課題については、協議会の設立が完了した今でも課題の1つとして残っていますが、原因の1つに事業内容や実施方法の固定化が挙げられます。事業の内容や実施方法が固定化すると、参加、参画できるメンバーも固定化する傾向にあり、新たな人材の不足や地域のネットワークが広がらない一因となることから、団体・個人問わず、「民間企業等」、「若年層」、「小・中学生」など新たな担い手の取り込みが必要となってきます。

これらの担い手の取り込み状況について、民間企業等については、医療・福祉施設が構成団体になっているケースが多く、そのほか商店街や建設業や農協等が参画している例がみられますが、全体として民間企業等の参画事例は少ないままです。設立以降、構成団体が増えた協議会は17%にとどまり、増えていない原因は「今の構成団体で十分」、「声をかけるが協力を得られない」、「声をかける団体がない（団体を知らない）」の順となっています。

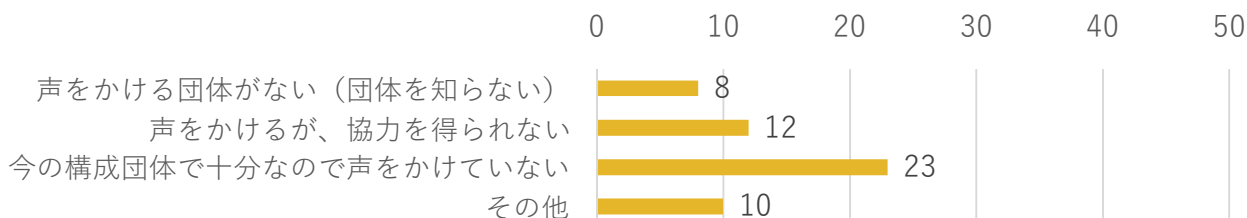
### 構成団体数の変動について

【N = 70団体】



### 構成団体が増えていない要因（複数回答）

【N = 52団体】



若年層については、共働き世帯の増加など労働環境の変化やSNS等の多様なコミュニケーションツールやWebサービスの普及に伴い、地域コミュニティ離れが進んでいます。一方で、積極的に地域活動に関わりたい学生や子育て世帯の方もいることから、地域活動への参画を促すためには、誰もが参加しやすい仕組みづくりの整備が必要となっています。

小・中学生については、これまでは見守りの対象や行事への参加者としてコミュニティに関わることが一般的でしたが、今後はともに地域をつくりあげる一員として、主体的に関わるきっかけをつくることも大切となります。

### 委員からの主な意見

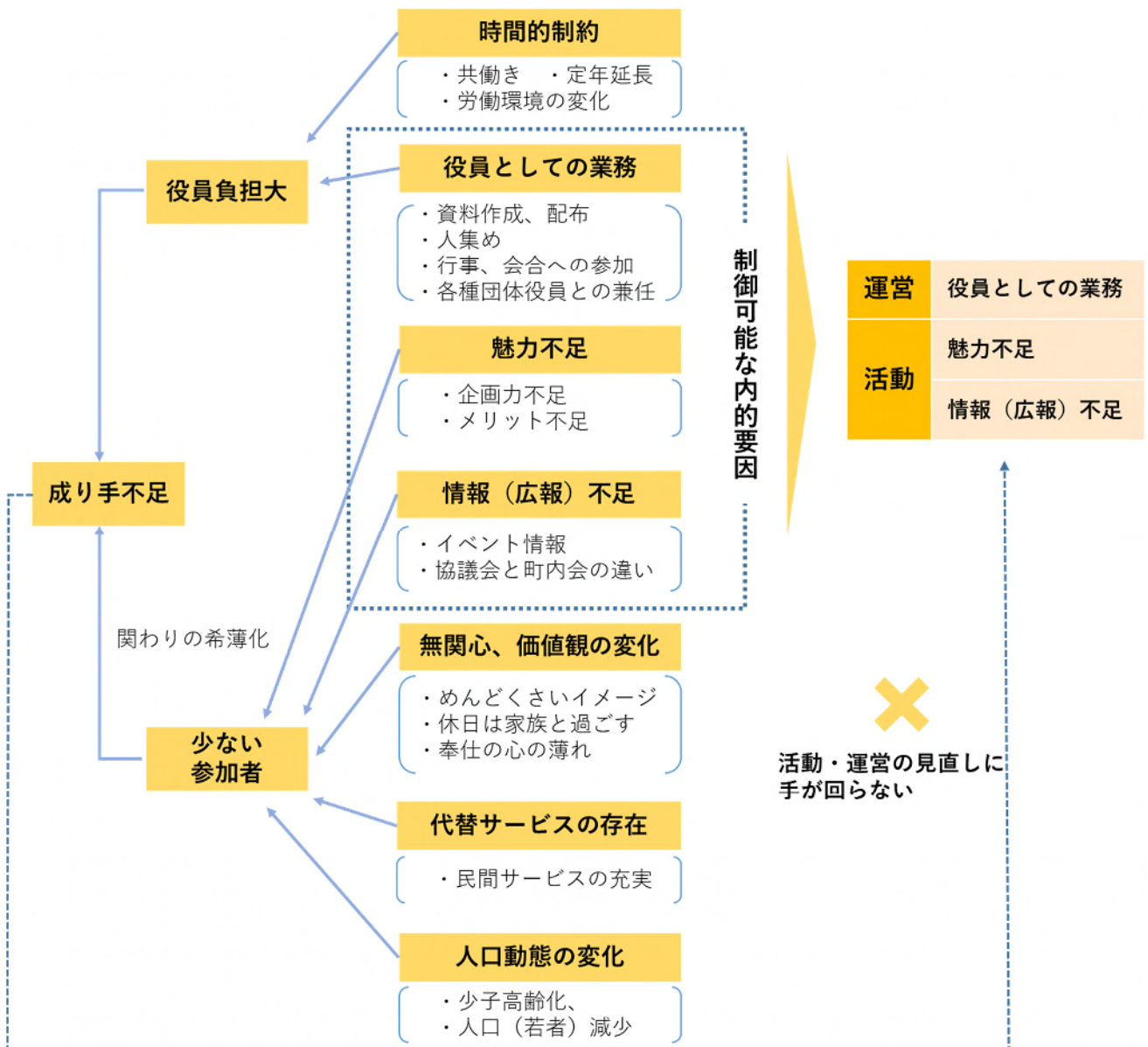
- ・参加者の固定化を回避するための工夫をした方が良い。
- ・事業所や若年層には、地域をどうしたいか、動機を持たせて参画を促すことが重要である。
- ・小・中学生を地域の担い手として迎え入れることで、将来の担い手不足解消にもつながる。

### (3) リーダー及び担い手の育成

アンケート調査によると、協議会の運営と活動に関する課題は、多い順に「後継者が育たない」、「役員の負担が大きい」、「地域住民の無関心」となっています。各課題の要因については、「共働き世帯の増加」や「情報不足」など共通するキーワードが多かったことから、市ではキーワードから見えてくる各課題の関係性を下図のように分析しています。

この図は、「時間的制約」や「役員としての業務」が、「役員の負担大」に、また、「魅力不足」や「情報（広報）不足」、「人口動態の変化」等が、「少ない参加者」につながり、「役員の負担大」及び「少ない参加者」が結果として「成り手不足」を生み出していると整理しています。縦に並べた7つの要因のうち、点線で囲む3つの要因については、協議会自身が改善に取り組むことができる要因であり、これらの改善が課題解決の第一歩になると分析しています。

キーワードから見えてくる各課題の関係性



また、多くの協議会が今後の活動について「参加者を増やしたい」、「質を高めたい」とアンケートで回答しており、活動の魅力を高めていきたいと考えていることがわかります。実現するためには、より実践的な方法を学ぶ必要がありますが、現状そのような機会が不足していることから、役員をはじめとする担い手が学べる場を市が提供する必要があります。

#### 委員からの主な意見

- ・活動の改善に対する意識は高いが、具体的な方策や手段等に関する悩みがあるはずなので、解決する学びを保障することが大切である。
- ・学習＝講義形式という発想を払拭し、コミュニティでの様々な出会いや新たな情報に触れることで意識変容が起きるというプロセスそのものが学習であり、人材育成につながる。

#### (4) 市における連携・協力体制の充実

地域活動に取り組む団体には多くの関係課が関わっていることから、連携、協力できる体制の充実が求められます。地域づくり推進課と関係課が普段から情報を共有し、連携、協力していくことで、協議会と構成団体との関係性も最適化され、より活動しやすい環境が整います。

#### 委員からの主な意見

- ・鹿児島市の各種計画における地域コミュニティ協議会の位置づけを整理したほうが良い。
- ・コミュニティスクール導入に併せて、市民局と教育委員会がしっかりと連携してほしい。

#### 本市計画における地域コミュニティ協議会の位置づけ

これまで市が策定した各種計画において、計画の推進にあたり地域に連携を呼びかけるものがあり、中には地域福祉計画のように連携する組織として協議会を例示している場合もあります。

しかし、協議会はこれらすべての取組の受け皿ではなく、それぞれの分野で活動する構成団体と連携を図り、地域の実情に応じたマネジメントを行う組織です。地域によって課題は様々であり、また、課題解決の優先度や必要な財源や人材も地域によって異なることから、行政からの情報提供をもとに構成団体とよく話し合い、協議会で取り組むべき活動を決めていきましょう。

地域活動に取り組む代表的な団体の所管課と一般的な活動分野の一覧

所管課	地域づくり		地域福祉課		環境衛生課	安心安全課		危機管理課	警防課	スポーツ課	長寿支援課	こども福祉課	こども政策課	生涯学習課				青少年課	建築指導課	産業支援課	市民協働課
	推進	づくり	社会福祉協議会	民生・児童委員		防犯パトロール隊	スクールゾーン委員会							自主防災組織	消防団	スポーツ推進員	高齢者クラブ				
地域活動に取り組む団体	コミュニティ協議会	町内会	社会福祉協議会	民生・児童委員	衛生組織	防犯パトロール隊	スクールゾーン委員会	自主防災組織	消防団	スポーツ推進員	高齢者クラブ	こども食堂	児童クラブ	学校支援ボランティア	おやじの会	社会教育学級	P T A	あいご会	マンション管理組合	商店街	N P O
連合組織※	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	—
親睦交流	●	●								●	●	●			●			●		●	●
文化	●	●														●		●			●
環境美化	●	●			●						●							●	●		●
防災	●	●						●	●											●	●
安心安全	●	●				●	●				●						●		●		●
健康福祉	●	●	●	●						●	●	●	●								●
青少年育成	●	●										●						●			●
社会教育	●	●											●	●	●	●					●
地域活性化	●	●									●	●								●	●

※市を単位とした連合組織（連合会や協議会等）がある団体は「○」、ない場合は「×」

### 3. コミュニティ施策の基本的方向性

市では第六次鹿児島市総合計画において、以下のようにコミュニティ施策の基本的方向性を定めています。今回の意見懇話会で整理した協議会の課題と照らし合わせ、この基本的方向性を変更する必要はないことを改めて確認しました。

地域コミュニティ協議会が町内会などの構成団体と連携しながら住民主体のまちづくりを進められるよう地域活動を支えるリーダーなどの人材育成や幅広い世代が気軽に参加できる環境づくりを推進するほか、地域団体等とのさらなる連携による地域づくりに取り組みます。

### 4. 今後必要な取組

『2. 現状と課題』で整理した4つのテーマについて、協議会と市それぞれの立場で取り組むべき内容を以下のようにまとめました。

#### (1) 地域コミュニティ協議会という組織と活動する目的の再確認

なぜ協議会が設立され、なにを目的に活動しているかを地域活動に関わる方々の共通認識として定着させましょう。

また、その後も関係者が意見交換をする場を定期的に設けるなど、活動が停滞しないための工夫が必要となります。

	必要なアクション	具体的な取組事例
協議会	活動の目的及び協議会の役割を再確認するための対話の場づくり	◆役員会での話し合いや勉強会の実施 ◆構成団体や地域住民を対象としたワークショップの開催
市	協議会の目的の確認と発信	◆コミュニティ意見懇話会報告書を活用した協議会への意識啓発 ◆社会の変革に併せたコミュニティのあり方に関する情報収集・検討・発信

#### (2) 地域住民の参加・参画の促進

##### ■ だれもが気軽に参加、参画できるきっかけ・仕組みづくり

今後、さらに地域住民の参加・参画を促進していくためには、事業や広報の実施方法を見直す必要があります。他校区での事例を取り入れる、若年層向けのイベント情報の発信や事業への協力者を広く募集するためにICTの活用を検討するなどして、だれもが気軽に参加、参画できるきっかけや仕組みを作っていくことが重要です。

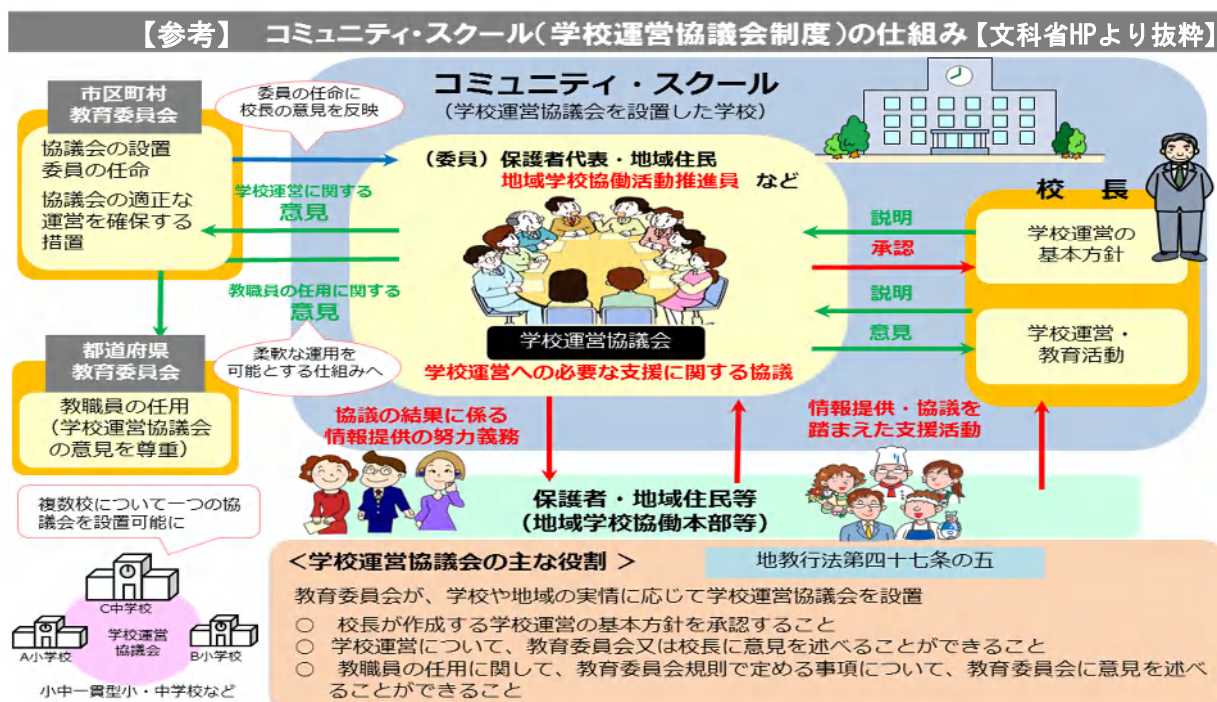
## ■ 地域の多様な主体の取り込み

地域コミュニティ組織だけでなく、NPOや民間企業等の構成団体を新たに取り込むことにより、新たな知見や経験を共有し、より魅力的な活動につなげることができます。

また、小・中学生については、これまでは見守りの対象、行事への参加者としてコミュニティに関わることが一般的でしたが、これからは事業の企画・運営への参画を促し地域を共に作り上げる経験をすることで、生徒が社会的活動に参画する機会を確保すると同時に、次世代の地域の担い手を育てることにもつなげることができます。

令和5年度から市内全ての小・中学校に学校運営協議会（コミュニティスクール）制度が導入され、導入を機に、学校と地域コミュニティ協議会の更なる連携が進むことが予想されます。

	必要なアクション	具体的な取組事例
協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・だれもが気軽に参加、参画できるきっかけ・仕組みづくり</li> <li>・地域の様々な主体の取り込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆参加、参画しやすくなるためのICTの活用や開催時間の工夫</li> <li>◆地域活動に関心のある企業との連携</li> <li>◆コミュニティスクール導入に併せた小・中学生の参加・参画の促進</li> <li>◆地域が“ゆるやか”につながる仕組みづくり</li> <li>◆多様な主体が関わるきっかけを生む対話の場づくり</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・好事例の共有やガイドラインの作成</li> <li>・コーディネーターによる課題解決の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市ホームページにおける好事例集の充実</li> <li>◆事業の企画やICT導入等のガイドライン作成</li> <li>◆要請に応じたコーディネーターの部会等への派遣</li> <li>◆コミュニティに貢献する企業表彰の実施・広報</li> </ul>



### (3) リーダー及び担い手の育成

地域をさらに盛り上げたいと感じる一方で、方法が分からず行き詰まっている協議会もあると思います。県内外の先進事例や事業・運営の見直し等に関する実践的な方法を学ぶことで解消できる場合もあることから、市には会長や部会長など対象者別の学習機会を設けることで、担い手の育成を支援することが求められています。

	必要なアクション	具体的な取組事例
協議会	役員等の担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆役員等へのスキルアップに関する啓発</li> <li>◆市が提供、紹介する学習機会の活用</li> </ul>
市	地域連携コーディネーターの養成及び協議会への学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆会長向けの組織運営に関する研修</li> <li>◆部会別の集合研修</li> <li>◆地域連携コーディネーター等による役員会での研修</li> </ul>

#### 具体的な学習内容（例）

県内外の先進事例、議論の進め方、アンケートやヒアリング調査の方法・生かし方、事業の企画・計画・振り返りの仕方、ポスター・広報紙の作り方、各種ICTの活用方法など

### (4) 市における連携・協力体制の充実

協議会の設立から10年が経過し、各部会が取り組む活動についても評価、検証できる段階になっています。協議会を所管する地域づくり推進課において構成団体である地域コミュニティ組織の関係課と目的・活動内容の確認、事業等の重複の回避、連携、情報共有などの観点から協議し、連携・協力体制の充実を図り、今後の協議会活動の最適化を目指していく必要があります。

	必要なアクション	具体的な取組事例
協議会	-----	-----
市	市内部の連携・協力体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆コミュニティスクール導入に併せた協議会と学校の連携推進支援</li> <li>◆協議会の福祉部会と社会福祉協議会における活動の整理</li> <li>◆協議会が関わる事業の整理と情報共有</li> </ul>



## 4 まとめ

### 1. 地域コミュニティ協議会に向けた提案

本意見懇話会においては、協議会向けに「地域コミュニティ協議会という組織と活動する目的の再確認」、「地域住民の参加・参画の促進」、「リーダー及び担い手の育成」の3つのテーマについて、地域の現状と課題に対する多角的な取組案を検討しました。

地域の様々な主体が地域課題の解決や地域資源の活用に向けて連携協力する場となるのが協議会です。各事業に取り組む目的を確かめつつ、その一方で既存の方法・事業に縛られない柔軟な対応も求められます。

また、担い手不足を解消するためには、誰もが参加しやすい仕組みづくりが重要です。気軽に参加、参画できる”ゆるやかな”つながりを築いていくことで、新たなに地域のネットワークを広げていく必要があります。

さらに、地域活動を盛り上げていくには、部会の活性化がとても大切です。部会で活躍する方々が他の協議会の事例や活動を充実させる実践的な手法を学び、活動をより良くしていこうと向上心を持つことが、自身の取組への満足度を高める第一歩となります。

ぜひ、協議会には研修や構成団体との交流の機会において、チェックリスト（P.16）を活用して現状を振り返り、課題の解決に向けて必要なアクションをできることから取り組みましょう。

また、これまですべての協議会に共通する必要な取組を3つのテーマに分けて整理してきましたが、一方で各地域には市街地、団地、中山間地域などの地理的な特徴、地域住民の平均年齢や人口構成上の特徴があり、抱える課題や体制は地域によって様々です。

そこで、すべての協議会に必要な取組に加え、地域の現状を踏まえた「協議会間の連携」と「新たな団体との連携・参画」を軸にした4つの方向性を示しました（P.17）。各協議会において、実情にあった方向性を選択し、無理のないさらなる発展と充実を目指していきましょう。

表 地域コミュニティ協議会の現状を振り返り未来につなげるためのチェックリスト

区分	自己評価する内容	必要なアクション	✓
協議会の目的	協議会の目的が明確に定義されているか	コミュニティプランで定めた目標や活動方針を改めて確認する。	<input type="checkbox"/>
	目的が役員に共有され、理解されているか	目的を役員や地域住民に共有し、理解を得る。役員に向けては役員会の場で、地域住民に向けてはワークショップの開催や広報紙の活用などが考えられる。	<input type="checkbox"/>
	目的が地域住民に共有され、理解されているか		<input type="checkbox"/>
参加者	協議会の事業に参加、参画する人々の多様性が確保されているか	例えば、広報活動を強化し、広く地域の人々に参加・参画を呼びかけることが考えられる。また、新たな団体に声をかけ、働きかけることも必要である。	<input type="checkbox"/>
活動内容	地域住民のニーズや要望を正確に反映しているか	地域住民のニーズや要望を反映するための仕組みを整える。例えば、参加者へのアンケート調査や小規模なヒアリング調査を実施し、地域住民の声を収集することなどが考えられる。	<input type="checkbox"/>
	実施している活動が協議会の目的に沿っているか	実施している活動が目的に沿っているかを確認する。協議会は多様な主体が連携する場であることを念頭に、なぜ協議会がその活動をするかを定期的に確認することが必要である。目的達成にあまり寄与しない活動は、思い切ってやめることも大切。どんな活動をすべきか行き詰る場合は、構成団体同士が話し合う場を設ける、他の協議会の活動について情報収集する、ワークショップを開催することなどが考えられる。	<input type="checkbox"/>
連携・協力	構成団体や行政機関との連携が取れているか	構成団体の持つ専門知識や経験、情報を共有し、より効果的な取組ができるよう話し合いの場を設ける。活動が重複して行われている場合は内容を整理する。行政とは、地域の課題や取組等について情報共有・意見交換をすることなどが考えられる。	<input type="checkbox"/>
評価・改善	実施した活動の効果を評価する仕組みになっているか。また、評価に基づいて改善点が特定され、次の活動計画に反映されているか	実施した活動の効果を測定するための評価基準を定義する。具体的には、数値目標や期間、成果物などを基準として定め、達成度合いを評価することなどが考えられる。得られた評価結果をもとに改善点を特定し、次の活動計画に反映させることが大切である。	<input type="checkbox"/>

図 すべての協議会に必要な『3つの取組』と更なる発展充実に向けた『4つの選択』

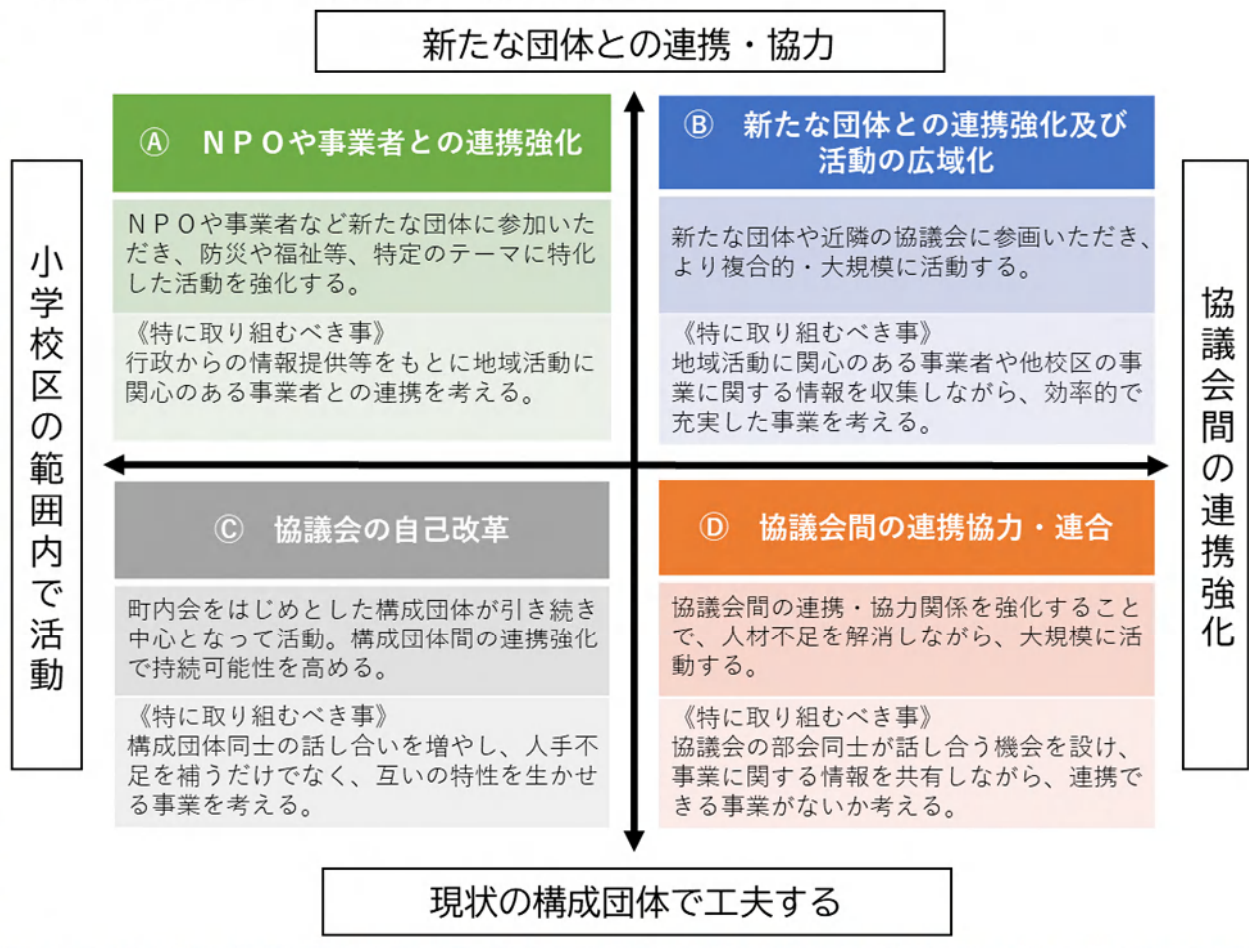
## すべての協議会に必要な3つの取組

協議会という組織と活動目的の確認と発信	地域住民の参加・参画の促進	リーダー及び担い手の育成
地域の様々な主体が地域課題の解決や地域資源の活用に向けて連携協力する場となるのが協議会です。 <u>各事業に取り組む目的を見失うことなく、その一方で既存の方法・事業に縛られない柔軟な対応も求められます。</u>	担い手不足を解消するためにも、誰もが参加しやすい仕組みづくりが重要です。多くの人に活動に関する情報が共有され、 <u>気軽に参加、参画できる“ゆるやかな”つながりを築いていくことで、新たな地域のネットワークを広げていく必要があります。</u>	地域活動を盛り上げていくには、 <u>部会の活性化がとても大切です。</u> 部会で活躍する方々が他の協議会の事例や活動を充実させる実践的な手法を学び、活動をより良くしていこうと向上心を持つことが、 <u>自身の取組みへの満足度を高める第一歩となります。</u>



## 更なる発展・充実に向けた4つの選択

協議会間の連携（横軸）と新たな団体の取り込み（縦軸）に関する方向性を選択することで、各地域の実情にあった更なる発展と充実を目指す。



## 2. 鹿児島市が取り組むべき事項

市には、地域コミュニティ協議会が運営や活動における課題解決に取り組めるよう、県内外の先進事例を調査、研究するとともに、学習機会の提供や情報発信による支援を積極的に行ってほしいと考えます。そのためには、これまでのように協議会の自主性を尊重するばかりではなく、市も共に考え、より踏み込んだ支援・助言を行うことを望みます。

また、今回は市内部における連携が必要な事例としてコミュニティスクールを取り上げましたが、その他にも多くの関係部局が協議会の取組に関与していることから、地域が活動しやすくなるためにも、さらなる連携・協力が進むことを期待しています。

さらに、今回の報告書では、協議会に今後必要な取組を示していますが、実際に活動する各協議会の皆様の意見も反映していく必要があると考えます。今後は施策の実施状況及びその成果の評価・検証並びに各協議会の意見を吸い上げる機会を定期的に設けていただきたいところです。

### あとがき —コミュニティ意見懇話会からの報告を受けて—

今回は地域コミュニティ協議会の設立から10年が経過したのを節目として、コミュニティ意見懇話会を開催し、委員の皆さまに意見交換をしていただきました。本市にとっても協議会の現状や課題を改めて把握、整理し、必要なコミュニティ施策を具体的に検討するうえで大変有意義な機会となりました。

本市では、今後も鹿児島市コミュニティビジョンを地域コミュニティの将来像やその実現に向けた取組の基本的な方向性を示す指針としながら、今回の報告書をもとに今後のコミュニティ施策のあり方を検討し、それぞれの協議会が目的を達成できるよう、必要な各種支援を実施してまいります。

約9カ月にわたり議論いただいた委員の皆さま及びアンケートやヒアリング調査にご協力いただいた協議会役員の方々みなさまに対して感謝申し上げます。

令和5年3月

鹿児島市 地域づくり推進課

## 参考資料編

### — 内容 —

- ・ 【資料1】 コミュニティ意見懇話会 設置要綱
- ・ 【資料2】 コミュニティ意見懇話会 委員名簿
- ・ 【資料3】 コミュニティ意見懇話会 会議概要
- ・ 【資料4】 地域コミュニティ協議会アンケート調査資料
- ・ 【資料5】 地域コミュニティ協議会ヒアリング調査資料



## 鹿児島市コミュニティ意見懇話会設置要綱

## (設置)

第1条 鹿児島市コミュニティビジョン（以下「ビジョン」という。）の検証及び今後の本市のコミュニティ施策の方向性の検討を行うため、鹿児島市コミュニティ意見懇話会（以下「懇話会」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第2条 懇話会は、次に掲げる事項について意見を述べることとする。

- (1) ビジョンに基づく取組の検証に関すること
- (2) 地域コミュニティ連携組織の取組に関すること
- (3) 本市のコミュニティ施策の今後の方向性に関すること

## (組織)

第3条 懇話会は、座長及び委員をもって組織する。

- 2 座長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 懇話会は、委員（座長も含む。）6人以内をもって組織する。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。
  - (1) 学識経験者
  - (2) 市内に所在する団体等の代表者又は構成員
  - (3) 市内に居住する満18歳以上の者で公募に応じた者
  - (4) その他市長が必要と認める者
- 5 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

## (座長等の職務)

第4条 座長は、懇話会の会議（以下「会議」という。）の議長を務める。

- 2 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

## (会議)

第5条 会議は、座長が必要に応じて招集する。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。
- 3 座長は、災害その他の事由により、委員又は前項の委員以外の者（以下「委員等」という。）が会議の開催場所に参集することが困難であると認めるときその他相当と認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法又は書面により意見を表明する方法（以下「オンラインによる方法等」という。）により会議を開くことができる。
- 4 オンラインによる方法等で会議に出席した委員等は、会議に出席したものとみなす。

(報償金)

第6条 委員が会議に出席したときは、予算の範囲内で市長が定める報償金を支払うことができる。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、市民局市民文化部地域づくり推進課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年5月1日から施行する。

(経過措置)

2 第5条第1項の規定にかかわらず、この要綱の施行の日及び新たな任期が始まる日以降の最初に開かれる会議の招集については、市民局市民文化部地域づくり推進課において処理する。



## 鹿児島市コミュニティ意見懇話会 委員名簿

(任期：令和4年7月1日から1年間)

区 分	氏 名	役 職 等
学識経験者	かねこ みつる 金子 満	鹿児島大学法文学部 准教授
学識経験者	しが れいこ 志賀 玲子	志学館大学法学部 教授
地域団体等	すべ たかゆき 須部 貴之	騎射場のきさき市 代表
地域団体等	ながやま けいこ 永山 恵子	NPO法人地域サポート よしのねぎぼうず 理事長
公募	たかはし こうが 高橋 空雅	公募市民
公募	たきがわ のりひろ 瀧川 憲洋	公募市民

(区分・五十音順 敬称略)

## 会議等速報

令和4年7月29日

件名	第1回鹿児島市コミュニティ意見懇話会	作成課	市民局市民文化部 地域づくり推進課
日時	令和4年7月21日(木) 16時 ~ 18時		
場所	本館特別会議室		
出席者	鹿児島市コミュニティ意見懇話会委員(6名)		
市出席者	市民局長、市民文化部長、地域づくり推進課長、事務局		
会次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 委嘱状の交付(机上配付)</li> <li>3 市民局長あいさつ</li> <li>4 委員・事務局紹介</li> <li>5 座長選出</li> <li>6 座長あいさつ</li> <li>7 議事 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 懇話会の進め方等について</li> <li>(2) 地域コミュニティ協議会の現状と課題について</li> <li>(3) 地域コミュニティ協議会に向けたアンケートについて</li> <li>(4) ヒアリングを行う協議会について</li> </ol> </li> <li>8 閉会</li> </ol>		
主な意見等	<p>(2) 地域コミュニティ協議会の現状と課題について</p> <p><b>【主な意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立が目的化している傾向にあるため、今一度地域課題や目的を見直すべき。</li> <li>・ コミュニティ協議会への参加・参画については、多様化するライフスタイルに合わせてDXやICTを活用するなどの工夫をするべき。</li> <li>・ 支援員(地域連携コーディネーター)については、設立に向けた「調整型」から、住民活動の多様化・専門性を踏まえ、チャレンジとトライ・アンド・エラーを繰り返していく構図の専門性を持った力量の形成が必要である。</li> <li>・ 会議を進めることが目的化している面も見られることから、人と人とのつながりを作る場であるという定義を見直すべき。</li> <li>・ 協議会と校区社協など地域に所在する団体等に参加しているメンバーが重複していることから、包括的な連携を考えていくべきではないか。</li> <li>・ リーダーシップを発揮する人がいないところをどのように支援していくかを考えることが必要である。</li> <li>・ 地域に関わりたい若い世代に対して、SNS等を活用した協議会が目指すビジョンや取組の見える化、協議会の存在の周知などを通じたきっかけ作りが必要である。</li> <li>・ 大学などが協議会をカリキュラムや活動に取り込むことも必要である。</li> <li>・ 県外では学校が地域に関わるのが難しい中で、協議会は校区公民館運営審議会から移行しており、学校との位置が近いという特徴を生かすべきである。</li> <li>・ コミュニティスクールの設立により、学校を核として、地域連携がしやすい環境になってきたと感じる。</li> <li>・ 公民館や学校図書館の地域開放の動きが進む中で、地域住民がどう活用していいのかの情報提供等が必要ではないか。</li> <li>・ 企業等と連携し、協議会が事業開発やDXなどを習得する機会を作るなど、学ぶコミュニティの構築が必要だと思う。</li> <li>・ 企業と地域の連携が必要と感じているので、マッチングのあり方について、論点に追加してほしい。</li> </ul>		

(3) 地域コミュニティ協議会に向けたアンケートについて

- ・課題を問う項目はあるが、「なぜ」その課題が生じているかの視点がないので、原因を特定し、解決に向けた仮説を立てる上で項目を追加すべきではないか。
- ・協議会の会長が回答するのと事務局が回答するのでは統計の取り方が違うので、なるべく複数の方に回答してもらった方がいい。
- ・アンケートの意味づけを文章化して、明確にした方がよい。
- ・「満足している」など主観で取る項目だけでなく、具体的な事例や数字等を問う項目があれば正確なデータを取ることができる。
- ・ウェブでも回答できるようにしてはどうか。
- ・高齢者などへの情報伝達が浸透しているかという項目を追加してはどうか。

(4) ヒアリングを行う協議会について

- ・中心部と新興住宅地、周辺部ではコミュニティの課題がそれぞれ異なるので、こうした視点で選定してはどうか。
- ・市内には団地が30あるので、団地も入れてはどうか。

# 会議等速報

令和4年10月24日

件名	第2回鹿児島市コミュニティ意見懇話会	作成課	市民局市民文化部 地域づくり推進課
日時	令和4年10月13日(木) 10時~12時20分		
場所	東別館1101会議室		
出席者	鹿児島市コミュニティ意見懇話会委員(5名)		
市出席者	市民局長、市民文化部長、地域づくり推進課長、事務局		
会次第	1 開会 2 議事 (1) 地域コミュニティ協議会アンケート調査結果の報告について (2) 地域コミュニティ協議会へのヒアリング (3) アンケート結果及びヒアリングを踏まえた意見交換 3 閉会		
主な意見等	【主な意見】 <ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート結果はコミュニティ協議会全体で情報共有すべき。</li><li>・若い世代など後継者になる人がコミュニティの場に参加するような仕組みや方針、ガイドラインがあるとよい。</li><li>・アンケート結果で現状維持を求める団体が多いのが気になる。役員のスキルアップにより、多様な意見や団体を取り込んでいけるようにすべきだ。</li><li>・自主財源など財源の確保による活動の拡大という視点が大切だ。</li><li>・コミュニティへのICTの活用については、導入によりどういう役割を果たすのかということまで踏み込んで考えてから導入しなければ意味がない。</li><li>・次世代のリーダーの育成については、市はしっかりビジョンを持って、体系的施策に取り組んでほしい。</li><li>・活動を手広くやろうとすると事務局の人手が足りず、ボランティア時間が多いのが現実で、ICTに長けた若い人などを雇用できるように人件費の補助を拡充すべきではないか。</li><li>・活動のメリットや魅力が不足している状況を防ぐために、どの世代がどこにメリットを感じるか、という分析ができれば良い。</li><li>・コミュニティ活動と日常生活はトレードオフの関係ではなく、一体的なものだという意識が必要だ。</li></ul>		

## 会議等速報

令和4年12月12日

件名	第3回鹿児島市コミュニティ意見懇話会	作成課	市民局市民文化部 地域づくり推進課
日時	令和4年12月2日（金）16時～17時30分		
場所	東別館1101会議室		
出席者	鹿児島市コミュニティ意見懇話会委員（6名）		
市出席者	市民局長、市民文化部長、地域づくり推進課長、事務局		
会次第	1 開会 2 議事 (1) 第1回及び第2回コミュニティ意見懇話会の論点整理 (2) コミュニティビジョンの検証 3 閉会		
主な意見等	<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 懇話会は、若い世代が地域活動を変えていく中で、地域の意識を変えていかないといけないという先を見越した捉え方をすべき。</li> <li>・ これからは異世代が交流しながら地域を形成していく時代であり、コミュニティ協議会は非常に大きな役割を果たすと思う。</li> <li>・ 団塊世代が75歳以上の後期高齢者になる「2025年問題」の裏返しとして、デジタルネイティブ（ITに親しんでいる世代）が地域の労働の中心となる中で、世代をつなぐためにICTは大事なプラットフォームになる。</li> <li>・ 多くの方々が緩くつながっていくようなコミュニティ協議会への参加の仕掛けが必要だ。</li> <li>・ 隣接する協議会の連携や情報共有が重要だ。</li> <li>・ コミュニティでの課題解決という協議会の位置づけを再確認しないといけない。</li> <li>・ 県内の地域を見てみると、地域を包括的につなぐガバナンス（統治型）的な機能を持つ協議会、自治会が確立されていて、交流を図るための横ぐしを刺す役割を持つ協議会、自治会とは異なる企業等を入れ込むための機能を有する協議会と、多面的な要素を持っているように感じるので、機能を選択することも必要ではないか。</li> <li>・ 住民参加の「住民」に、小・中学生も含むべきではないか。</li> <li>・ 若い世代は、課題解決のために集まるというところにネガティブな印象を受けているが、もっとポジティブなもので自分のライフスタイルに深く関わっているというところを次のビジョンに定義することで、若年層が関わりたいと思える一つになると思う。</li> <li>・ 小・中学生をどのように地域で育成するかということを進めると、保護者は参画する。こうした取り組みで子どもから家庭にボトムアップする仕組みを作っていく必要がある。</li> </ul>		

# 会議等速報

令和5年1月20日

件名	第4回鹿児島市コミュニティ意見懇話会	作成課	市民局市民文化部 地域づくり推進課
日時	令和5年1月12日(木) 10時～11時30分		
場所	東別館1101会議室		
出席者	鹿児島市コミュニティ意見懇話会委員(6名)		
市出席者	市民局長、市民文化部長、地域づくり推進課長、事務局		
会次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 議事               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) コミュニティ協議会の今後の方向性と取組・施策について</li> <li>(2) コミュニティ意見懇話会報告書目次(案)について</li> </ol> </li> <li>3 閉会</li> </ol>		
主な意見等	<p>【主な意見】</p> <p>(1) コミュニティ協議会の今後の方向性と取組・施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「役員など担い手の更なる力量形成が必要」とあるが、「力量形成」はハードルが高い印象を受けるので、「スキルアップをサポートする環境が必要」など柔らかい表現に変えた方がよい。</li> <li>・協議会運営のために、実際にどのようなスキルを身につけるとよいかを明白になるとよい。</li> <li>・役員としての経験や習得できるスキルは、協議会以外の場でも生かすことができるというところが見えるとよい。</li> <li>・担い手の育成を組織の役割として入れてもいいのでは。</li> <li>・協議会に関わる人や住民の関係性を構築するための対話の場づくりが必要。</li> <li>・青少年健全育成の観点のところで、見守られる側として関与してきた小中学生も一緒に参加するということを表記できるとよい。</li> <li>・協議会の具体的な取組例として、「対話の場づくり」や「体験・経験・機会」のようなキーワードを入れるとよい。</li> <li>・協議会という組織と活動目的の再確認について、「各協議会の運営方法や目的の再設定を検討する」という内容を追加してはどうか。</li> <li>・外に目を向けるという観点から「他の地域の先進成功事例の研究を検討する」という内容を追加してはどうか。</li> <li>・協議会のブロック単位で、年に1回でも意見交換の場を設けられるとよいのでは。</li> <li>・協議会に参加できなくても、現在どのような議論がされているのかの情報共有が重要なテーマになっていると思う。</li> <li>・「協議会に一度関わると抜け出せなくなる」というネガティブなワードではなく、「関わりと楽しい」「自身の生活に役立つ」というポジティブな表現に変えた方がよい。</li> </ul> <p>(2) コミュニティ意見懇話会報告書目次(案)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書を活用した研修の充実に向けた周知徹底ができるとよい。</li> <li>・コーディネーターがファシリテーターとなって、報告書の活用についての呼びかけができるとよい。</li> </ul>		

# 会議等速報

令和5年3月29日

件名	第5回鹿児島市コミュニティ意見懇話会	作成課	市民局市民文化部 地域づくり推進課
日時	令和5年3月16日(木) 16時～17時30分		
場所	東別館1101会議室		
出席者	鹿児島市コミュニティ意見懇話会委員(6名)		
市出席者	市民局長、市民文化部長、地域づくり推進課長、事務局		
会次第	1 開会 2 議事 鹿児島市コミュニティ意見懇話会報告書(案)について 3 閉会		
主な意見等	<p>【地域コミュニティ協議会の組織や活動の目的について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この報告書を活用して今後の活動を考えるのであれば、今回の懇話会をきっかけに、みんなで新しいコミュニティをどうしていくか議論していくという前向きな姿勢の文言を含めても良いと思う。</li> <li>・地域コミュニティ協議会(以下「協議会」という)の役員が読んだときに、これを指針としてどうしていくかがわかりづらく、少し硬いと受け取られるかもしれない。</li> <li>・バックキャスト(実現したい未来像からさかのぼって筋道を立てる)を考え、目指す地域コミュニティ像など目標となるワードがあると良い。</li> <li>・若い世代が「将来直接的に関わる」ということがもう少し伝わるような言葉があると良い。</li> <li>・組織の目的に「地域住民を中心に企業等も積極的に参画し」とすると、より具体的になると思う。</li> </ul> <p>【各課題の関係性の図について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キーワードから見えてくるそれぞれの課題の関係性をよく拾いあげており、協議会でも活用したいので、もう少し図を大きくできないか。</li> <li>・とてもわかりやすいが、矢印の方向が一方向的になっているので、もう少し双方向の視点があっても良いのでは。</li> </ul> <p>【所管課一覧について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティに係る課がこんなにあるということを把握している人はあまりいないと思うので、気付きの資料としてぜひ活用してほしい。</li> <li>・学校関係にもこの報告書を配付して、一緒に取り組む基盤を築いていけたら良いと思う。</li> <li>・各課で市民から問い合わせがあったときに、担当課がすぐわかるので便利だと思う。</li> </ul> <p>【コーディネーターについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターを積極的にお招きする、呼ぶ、頼る、あるいは活用するみたいな文言を入れられると良い。</li> </ul> <p>【チェックリストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックリストも「しなくてはいけない」というプレッシャーを与えるのではなく、みんなが自主的にこれをベースに緩やかな話し合いが生まれていくような仕掛け作りをしていくことが大事。</li> <li>・コーディネーターが協議会の役員たちと読み合わせをして、そこで一つずつ確認をしていければ良い。</li> <li>・コーディネーターとの研修や対話の機会にご活用くださいという一文があると良い。</li> </ul>		

- ・振り返った上で今後どう生かしていくかがポイントだと思うので、チェックリストの名前に「現状を振り返り未来につなげるための」など付けると良いのでは。

**【報告書全体について】**

- ・否定表現を使わない方が同じ内容でもいい印象を受けやすく、読みやすくなるので、なるべく肯定表現にした方が良いと思う。
- ・市はこれから5年、10年先に必要なコミュニティとはどういうものなのかを協議会とともにしっかりと考察していくということが読み取れるように工夫してほしい。
- ・市も今後のコミュニティについて調査・研究し、吟味・検討を続けて、積極的にコミットしていくところを示してもらいたい。
- ・行政も遠慮せず地域に出てきて交流してもらい、話を聞いてそれを施策として対応していただければありがたい。
- ・この報告書はこのまま検討に使える実用的な内容で、報告書という形で終わるのがもったいないと思うので、どう活用するか検討が必要。



# 地域コミュニティ協議会アンケート調査結果

## 1 調査の目的

地域コミュニティ協議会の現況を把握し、本市コミュニティビジョンに基づくこれまでの取組の検証及び今後のコミュニティ施策の方向性を検討する基礎資料とする。

## 2 調査内容

### 【会長】

① 活動について	6 問
② 構成団体について	7 問
③ 行政支援について	3 問
④ 協議会の課題について	4 問
⑤ コーディネーターについて	2 問
⑥ 協議会設立の評価について	1 問
⑦ 協議会と町内会について	1 問
	<hr/>
	計 24 問

### 【部会長】

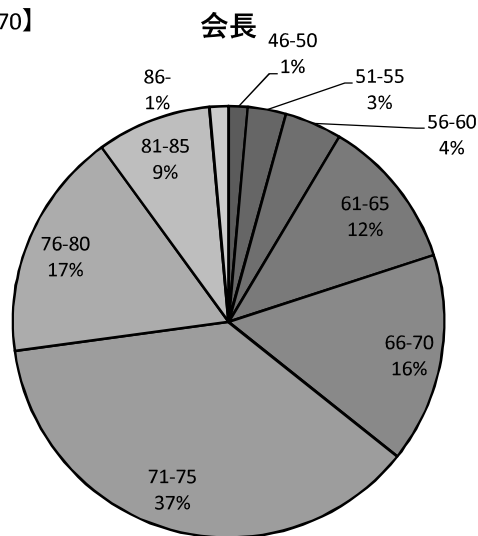
① 活動について	2 問
② 構成団体について	4 問
③ 協議会の課題について	1 問
④ コーディネーターについて	1 問
⑤ 協議会設立の評価について	1 問
	<hr/>
	計 9 問

## 3 調査の対象及び調査方法

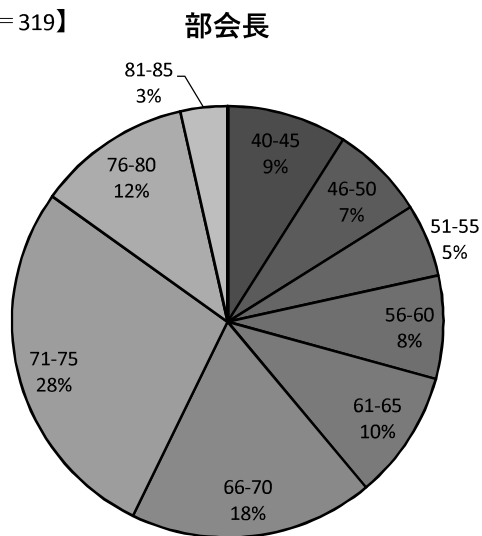
① 調査地域	市内全域	
② 調査対象者	79 協議会	
	【会 長】	79 人
	【部会長】	404 人
③ 調査方法	郵送・メール・Webによる	
④ 調査期間	令和4年8月6日～8月26日	
⑤ 回収数	【会 長】 70 人	回収率 88.6% (Web回答率：31.4%)
	【部会長】 319 人	回収率 79.0% (Web回答率：43.3%)

# 会長・部会長の年齢分布

【N = 70】



【N = 319】

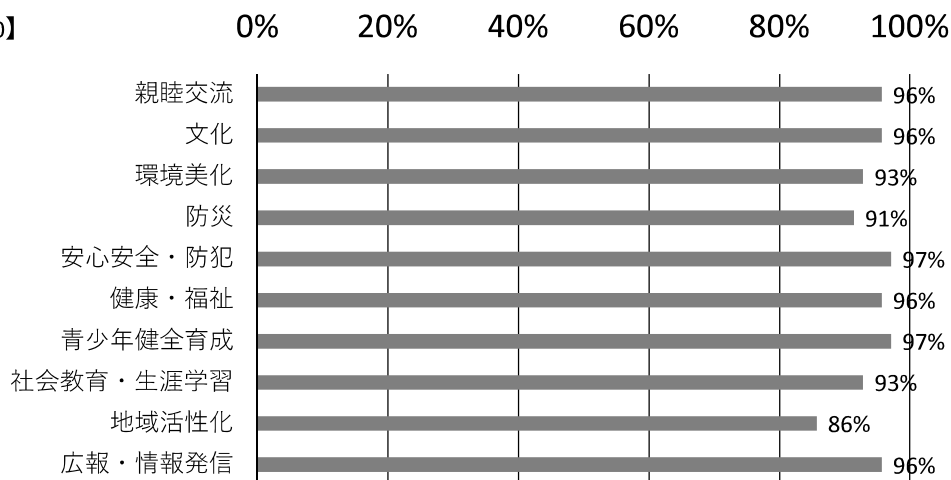


65歳以下の会長は2割、部会長は4割となっており、会長・部会長ともに66歳以上が中心となっている。

1

## 1. 活動分野別取組状況（複数回答）

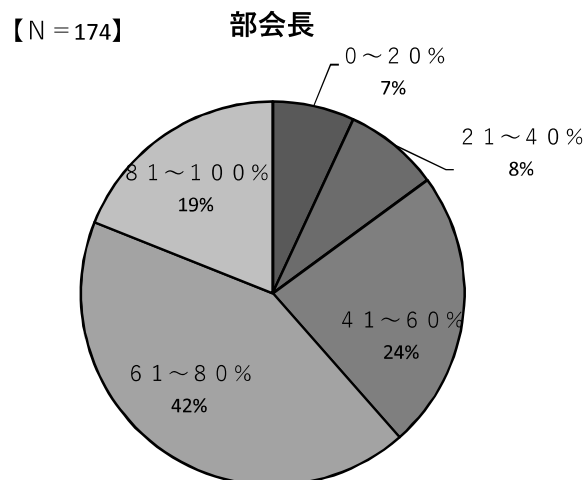
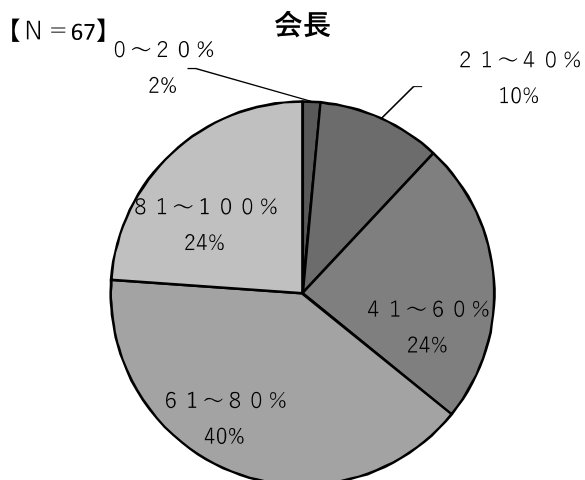
【N = 70】



多くの協議会がすべての分野に取り組んでいる。

2

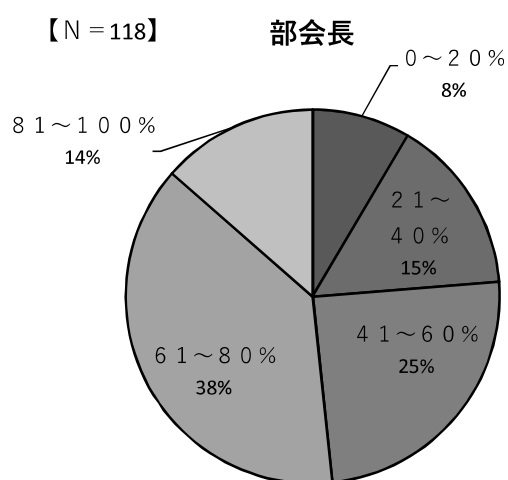
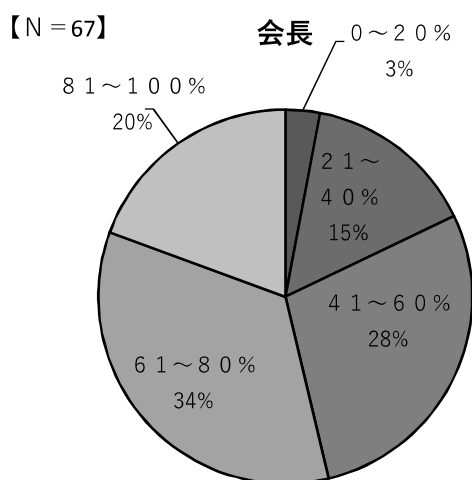
## 2. プラン達成状況 【親睦交流活動】



- ・達成度が高い分野：「安心安全・防犯」、「青少年健全育成」、
- ・達成度が低い分野：「文化」、「防災」
- ・会長と部会長の間に大きな差はみられないが、わずかに会長の評価が高い傾向にある。

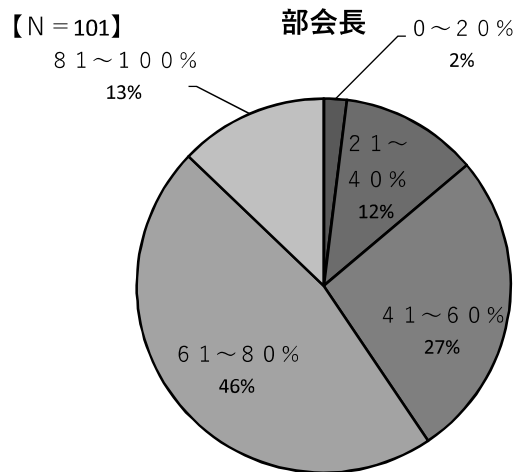
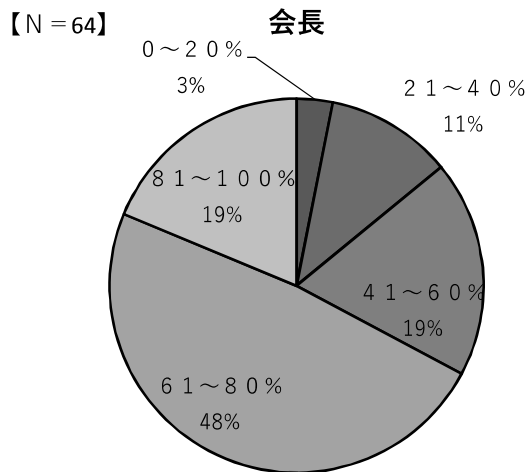
3

## 2. プラン達成状況 【文化活動】



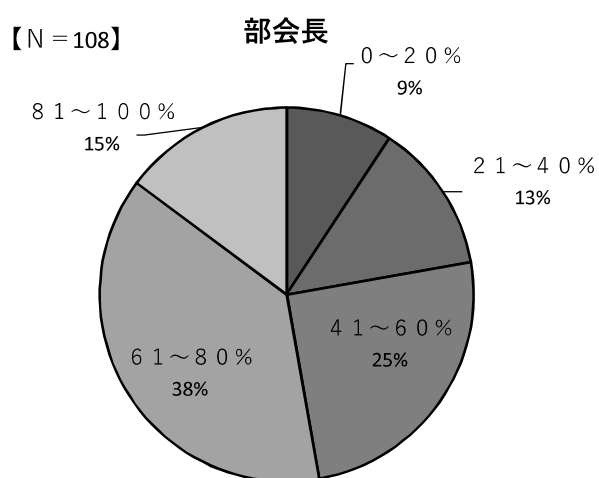
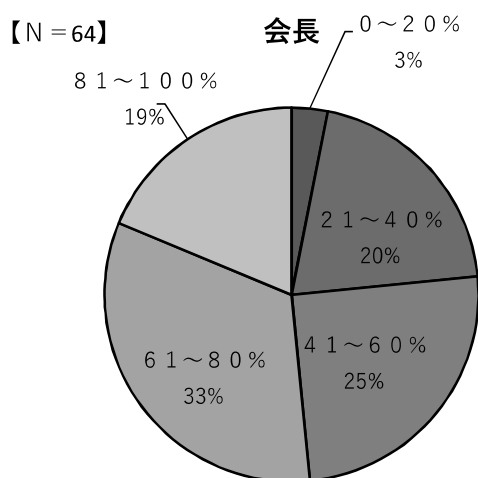
4

## 2. プラン達成状況 【環境美化活動】



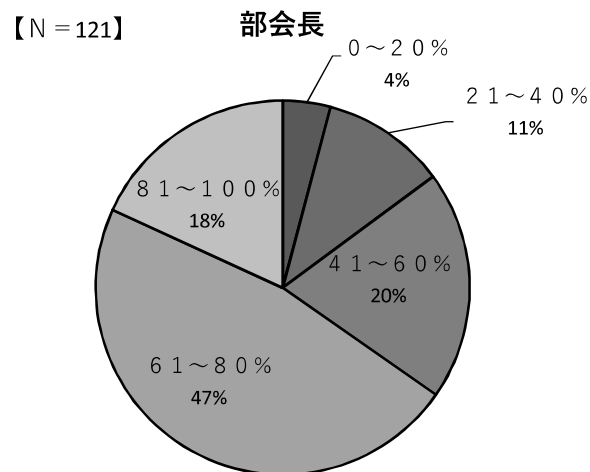
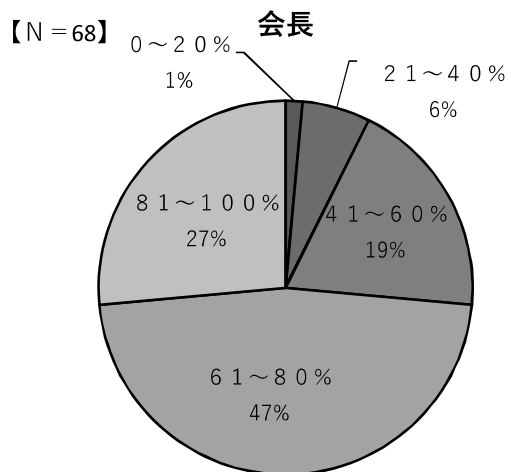
5

## 2. プラン達成状況 【防災活動】



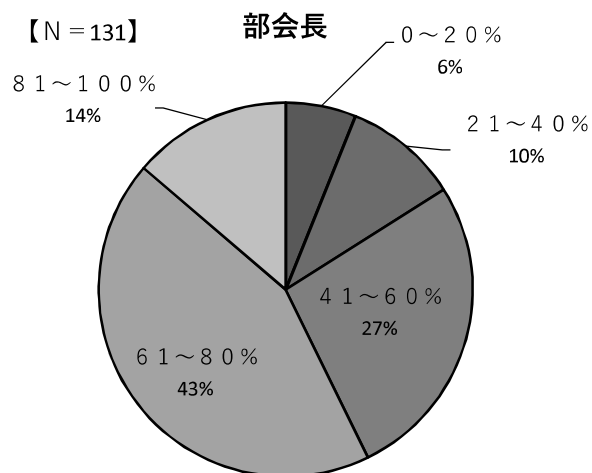
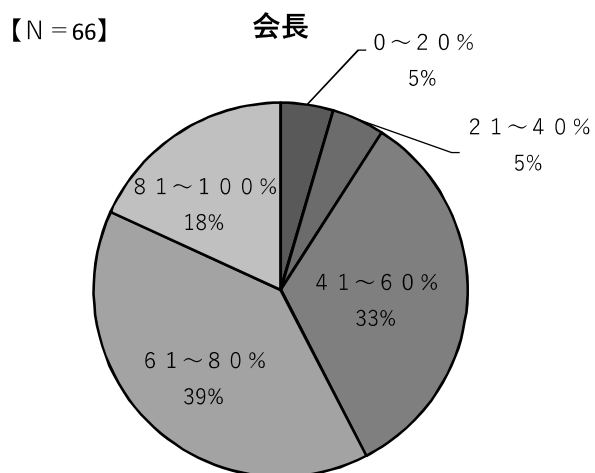
6

## 2. プラン達成状況 【安心安全・防犯活動】



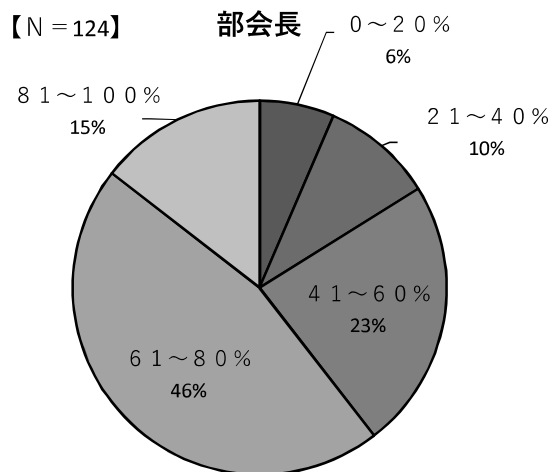
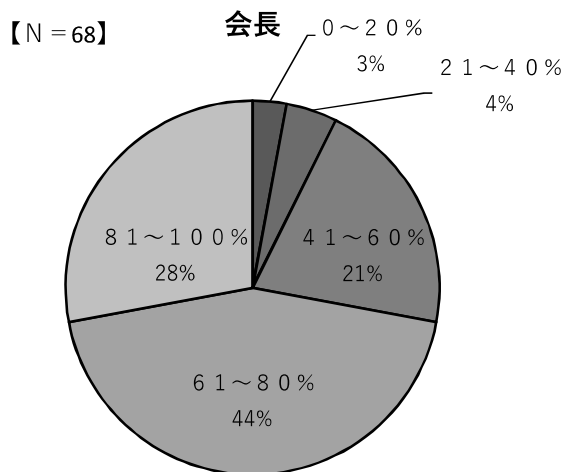
7

## 2. プラン達成状況 【健康・福祉活動】



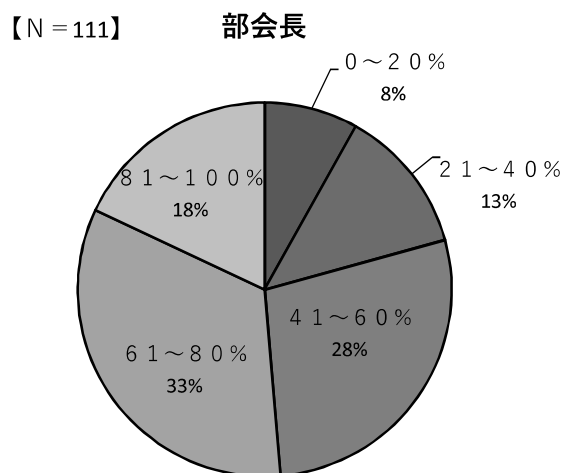
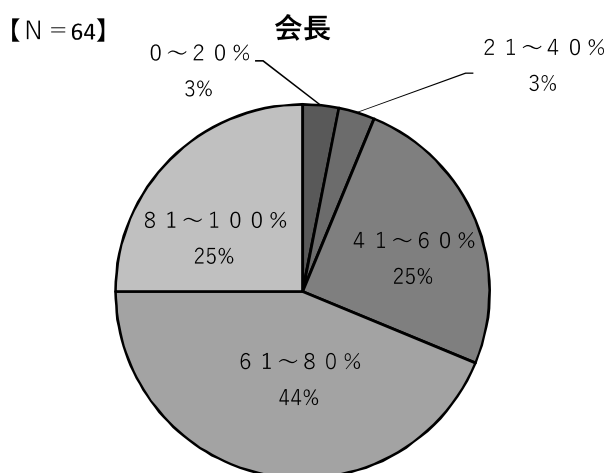
8

## 2. プラン達成状況 【青少年健全育成活動】



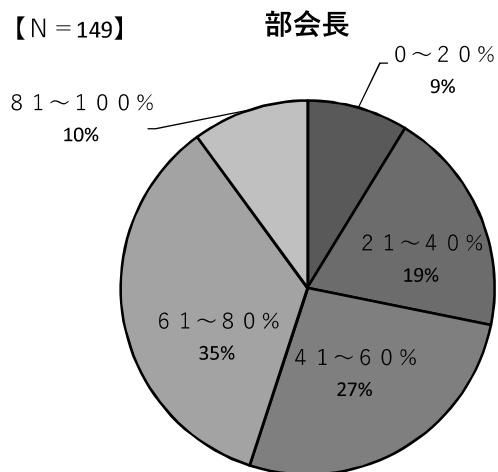
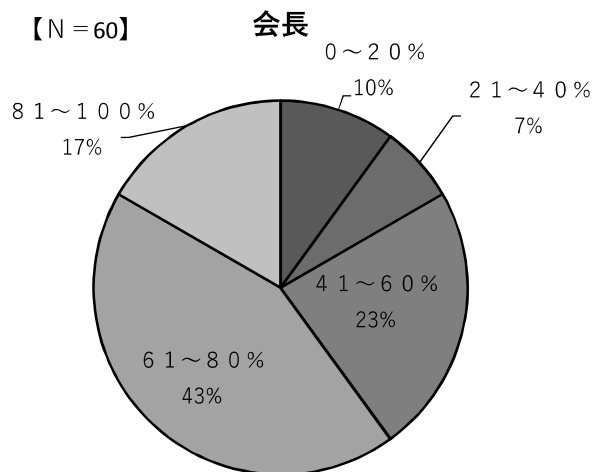
9

## 2. プラン達成状況 【社会教育・生涯学習活動】



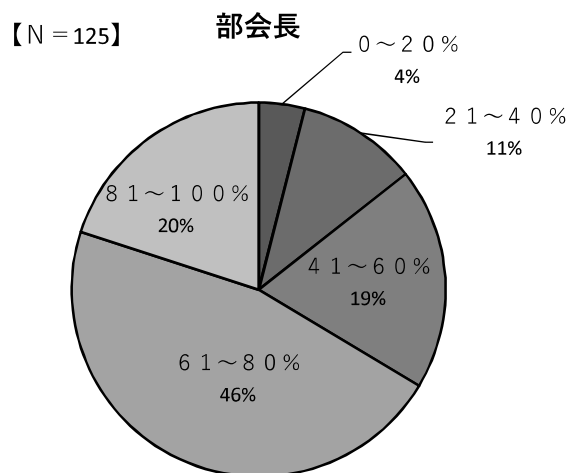
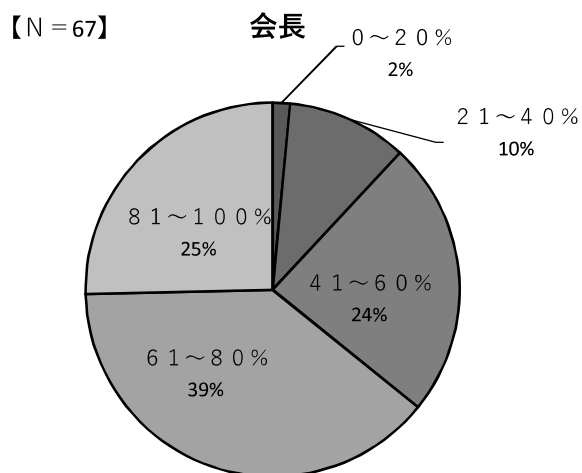
10

## 2. プラン達成状況 【地域活性化活動】



11

## 2. プラン達成状況 【広報・情報発信活動】



12

# <検証>

## 2. プラン達成状況に対する会長・部会長の認識の差

- 「環境美化」や「防災」、「安心安全」分野に比べ、「親睦交流」、「青少年健全育成」、「社会教育・生涯学習」、「地域活性化」の分野については達成度に対する認識の差が大きい。
  - このうち、「青少年健全育成」及び「社会教育・生涯学習」については、特に会長の達成度が高い（部会長の達成度が低い）傾向にある。
- ※複数の部会長が回答した分野については、平均値を採用

- 《達成度が低い理由》【部会長のみ】
- ・部会や行事の参加者がいつも一緒
  - ・忙しく新しい活動ができない
  - ・町内会以外の構成団体の関与が少ない等

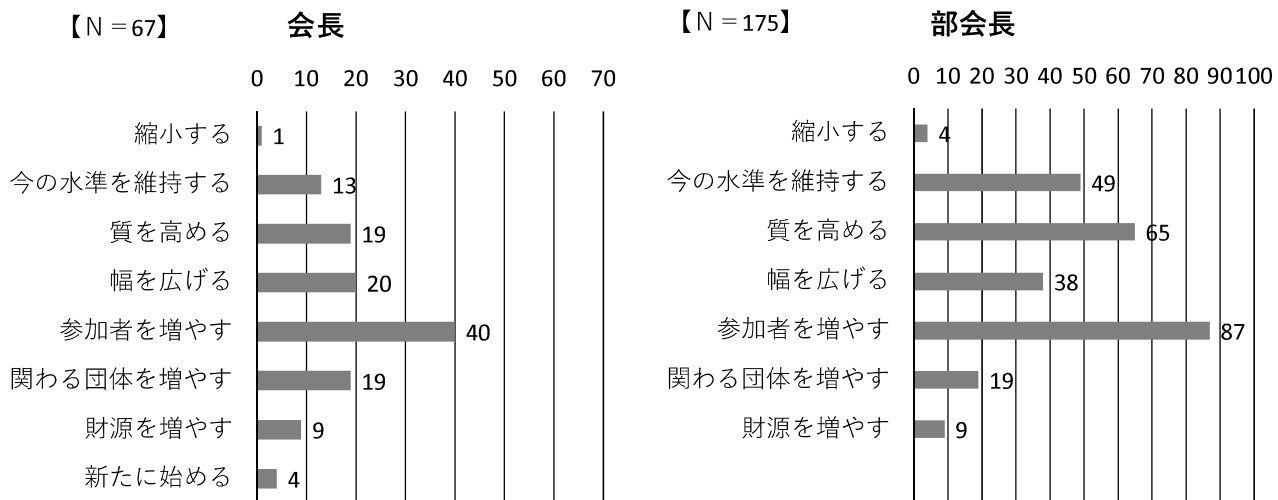
	部会長に対し会長の達成度が2段階以上高い (A)	部会長に対し会長の達成度が2段階以上低い (B)	会長・部会長ともに回答があり比較できた協議会 (C)	割合 (A+B)/C
親睦交流	7	6	60	22%
文化	5	4	55	16%
環境美化	2	3	45	11%
防災	3	3	53	11%
安心安全 防犯	4	2	58	10%
健康・福祉	6	2	57	14%
青少年健全育成	10	2	57	21%
社会教育 生涯学習	7	3	51	20%
地域活性化	8	7	52	29%
広報 情報発信	4	5	54	17%



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【親睦交流活動】

##### ① 会長・部会長の比較

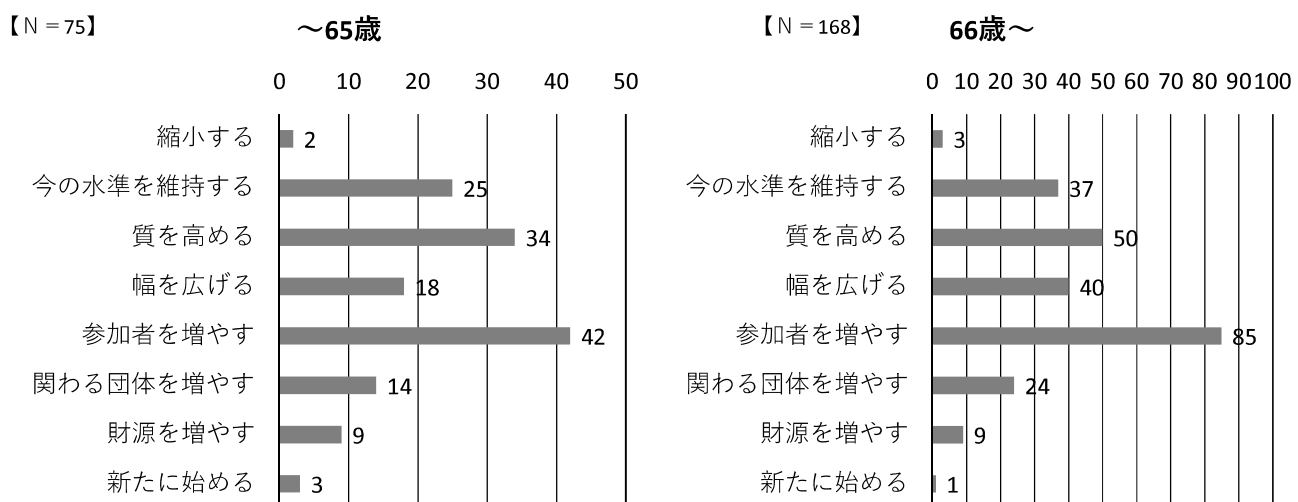


- ・ 会長と部会長の間に大きな差はみられなかった。
- ・ 65歳以下と66歳以上で大きな差はみられなかった。
- ・ 殆どの分野で「参加者を増やす」が最も多く、次いで「現状維持」、「質を高める」が多かった。一方、「関わる団体を増やす」、「財源を増やす」は少なかった。

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【親睦交流活動】

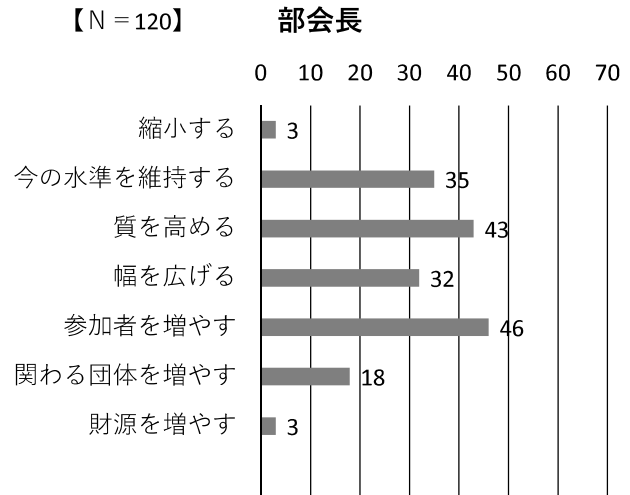
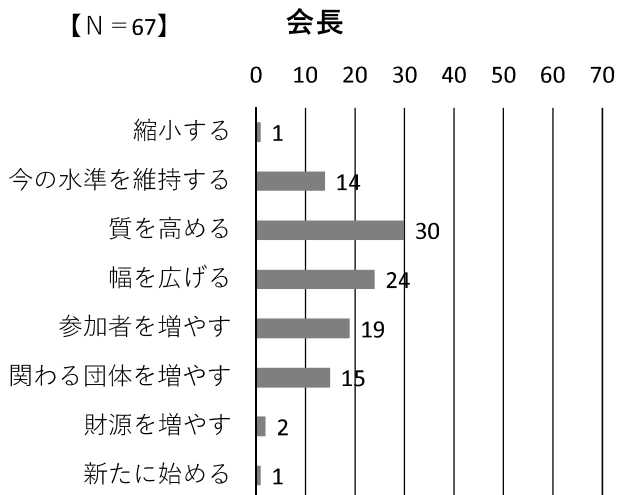
##### ② 年齢別比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【文化活動】

##### ① 会長・部会長の比較

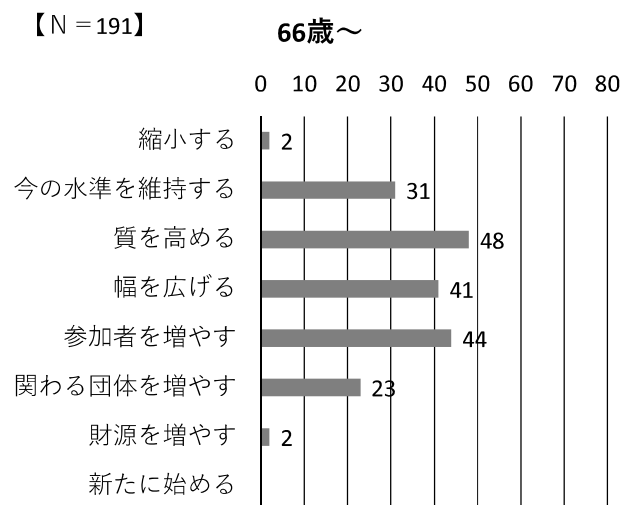
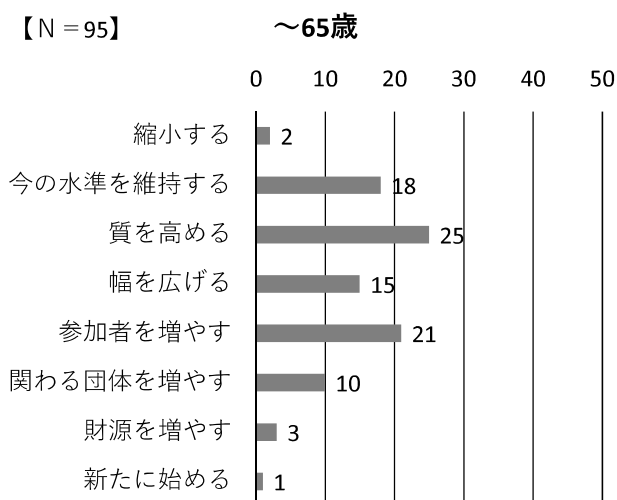


17

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【文化活動】

##### ② 年齢別比較

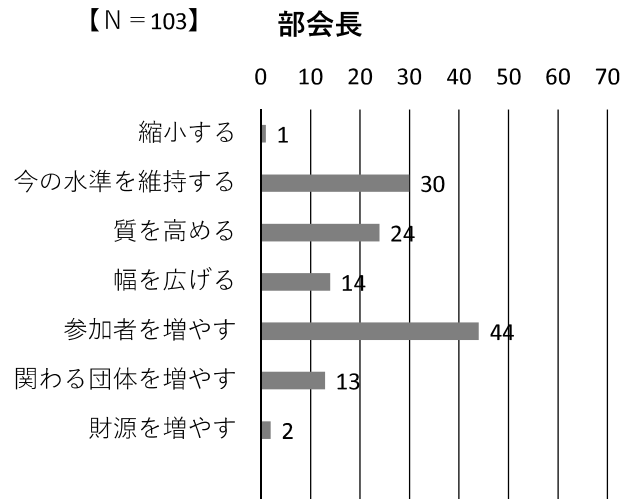
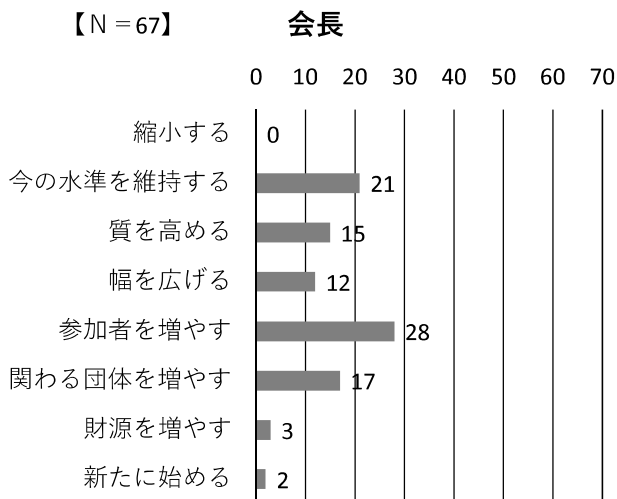


18

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【環境美化活動】

##### ① 会長・部会長の比較

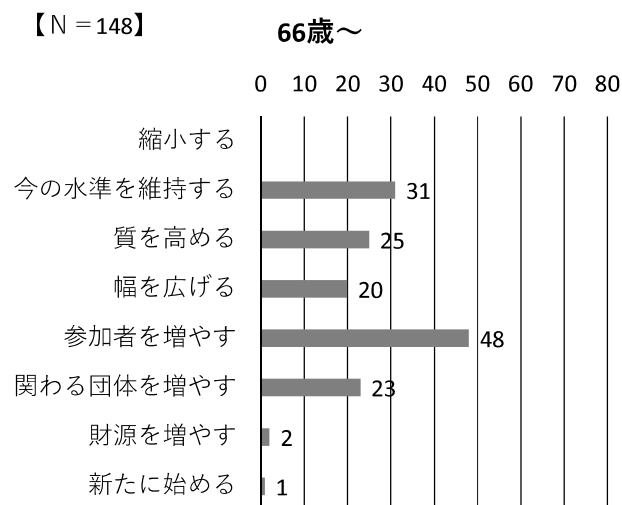
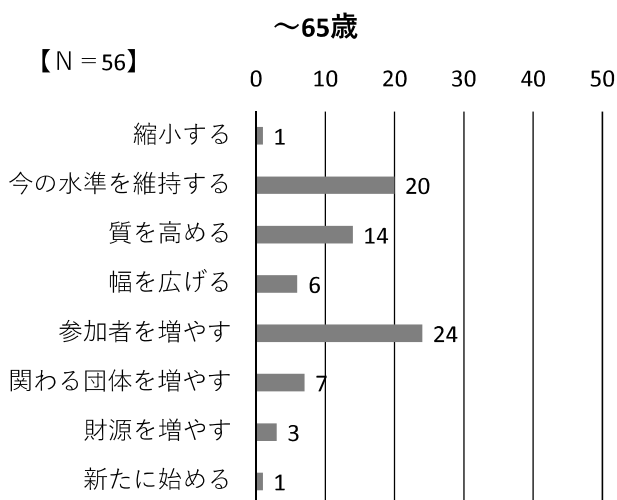


19

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【環境美化活動】

##### ② 年齢別比較

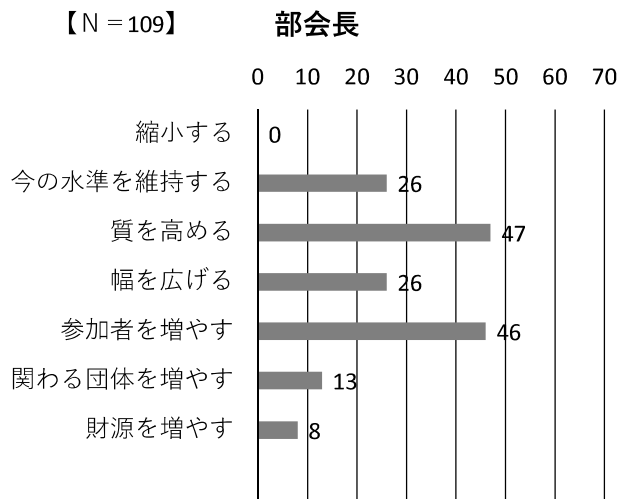
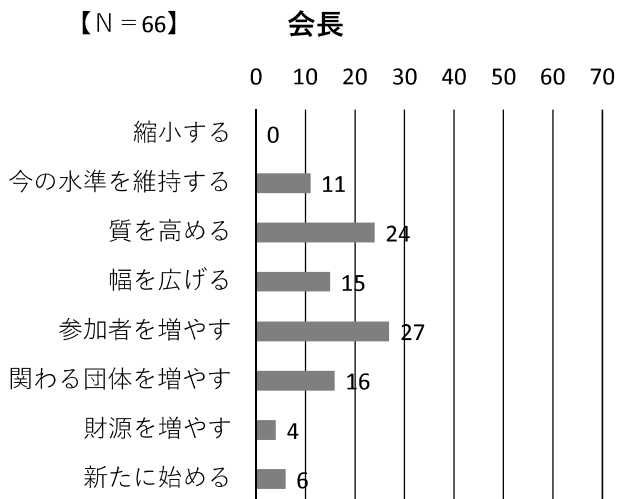


20

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【防災活動】

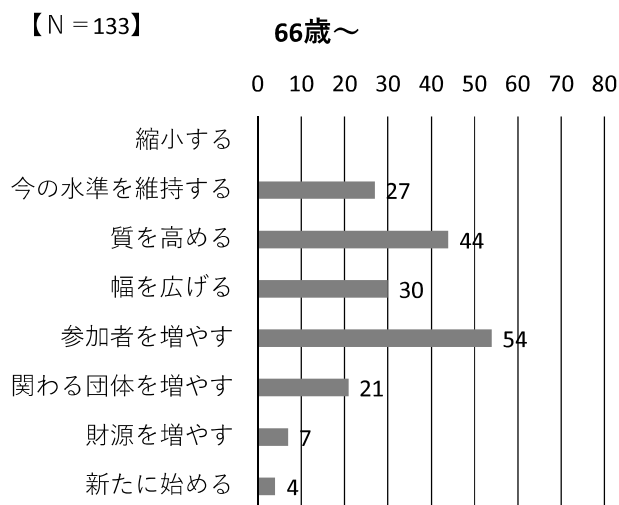
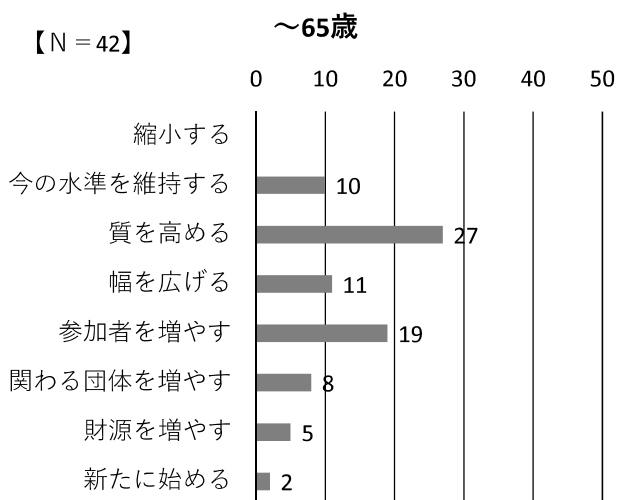
#### ① 会長・部会長の比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【防災活動】

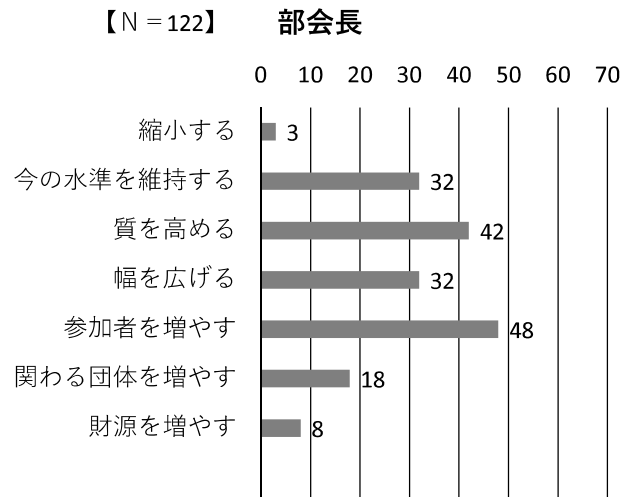
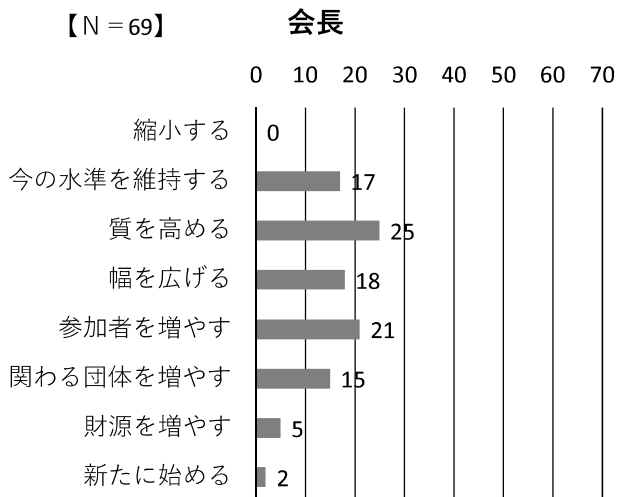
#### ② 年齢別比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【安心安全・防犯活動】

##### ① 会長・部会長の比較

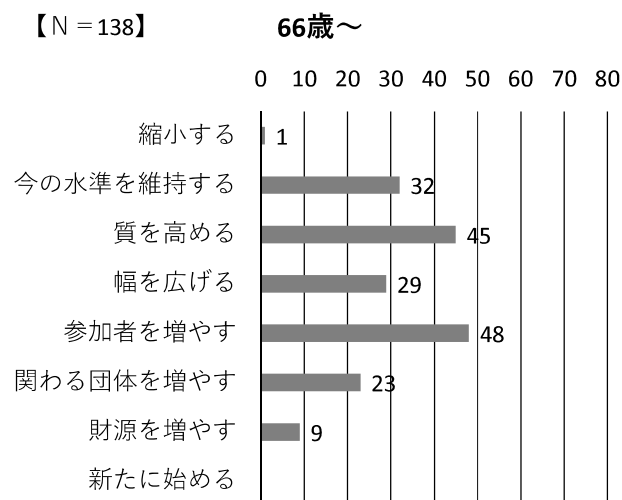
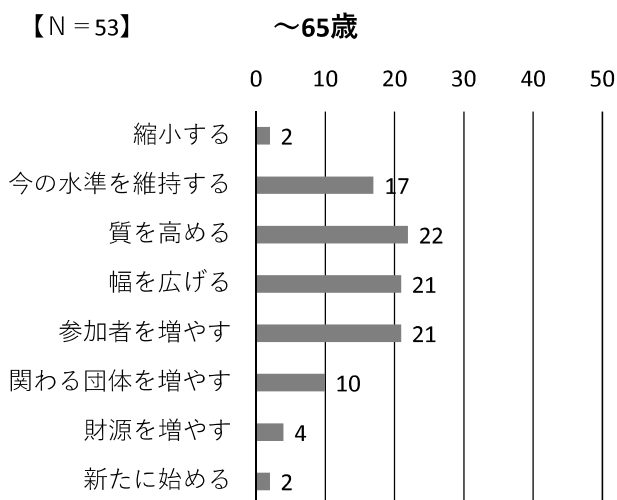


23

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【安心安全・防犯活動】

##### ② 年齢別比較

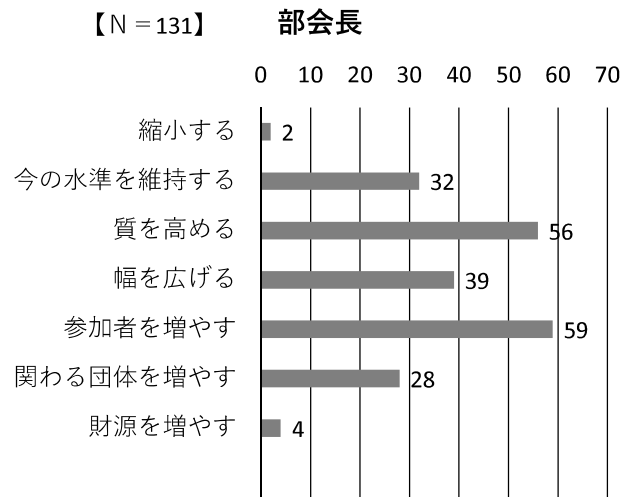
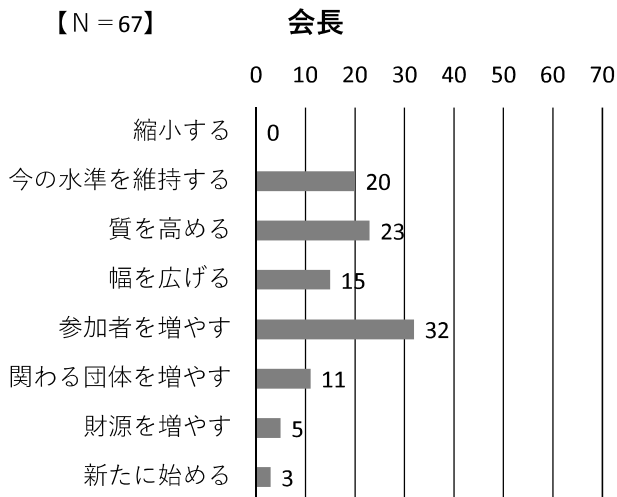


24

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【健康・福祉活動】

##### ① 会長・部会長の比較

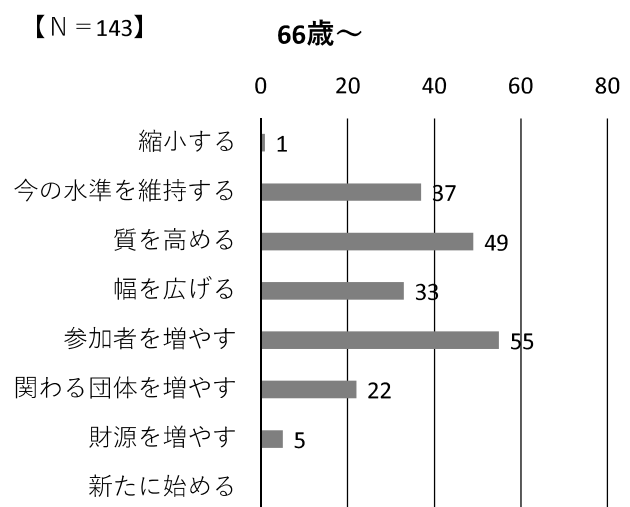
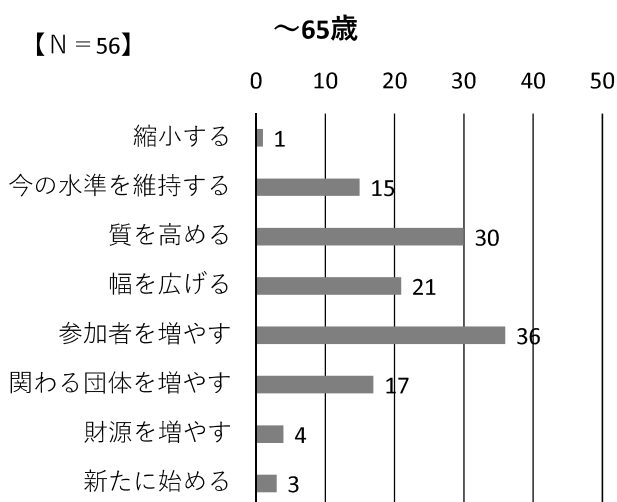


25

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【健康・福祉活動】

##### ② 年齢別比較

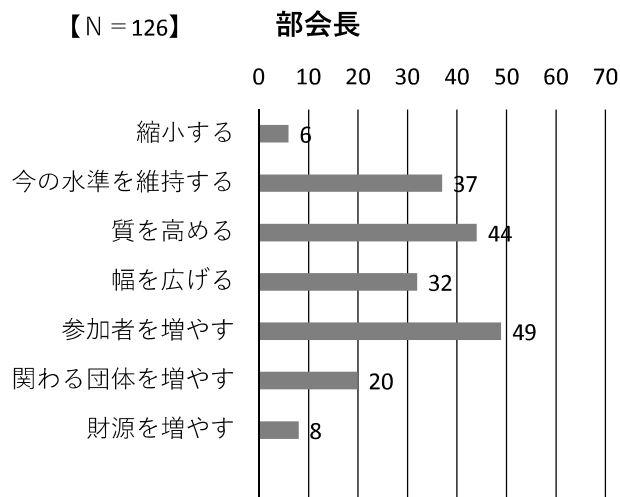
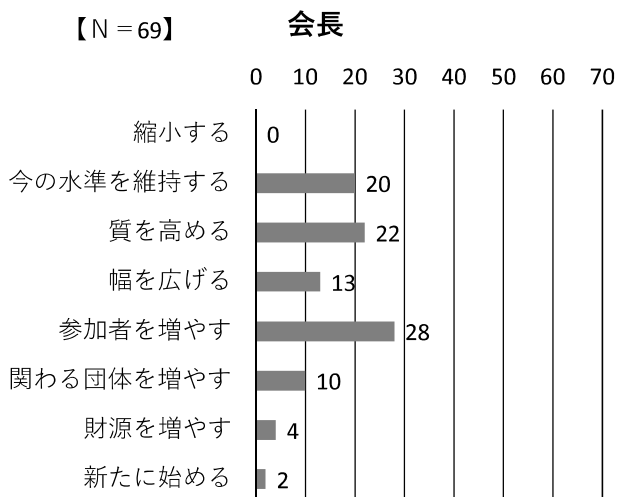


26

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【青少年健全育成活動】

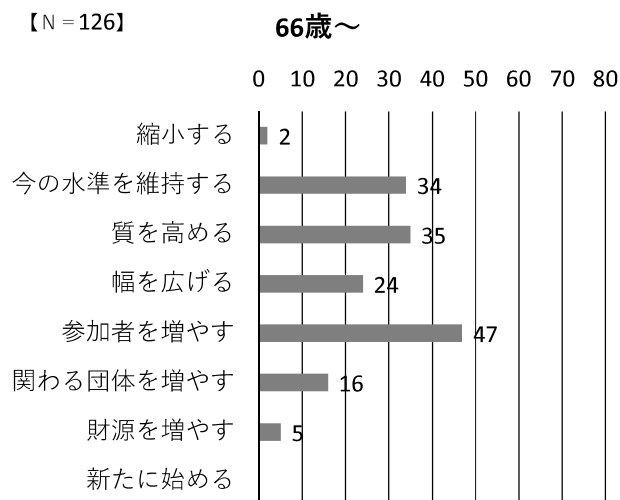
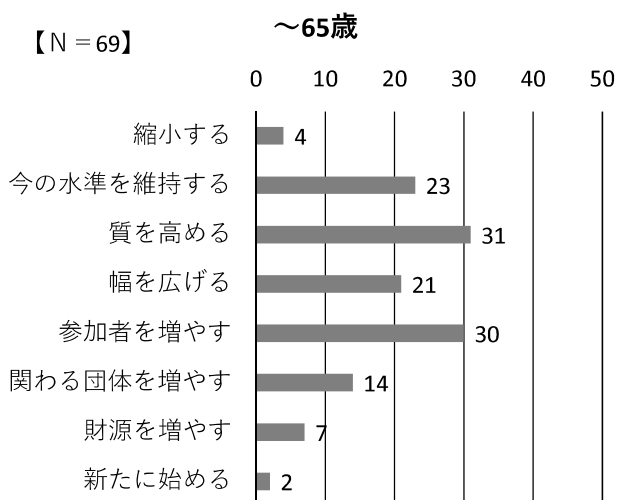
##### ① 会長・部会長の比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【青少年健全育成活動】

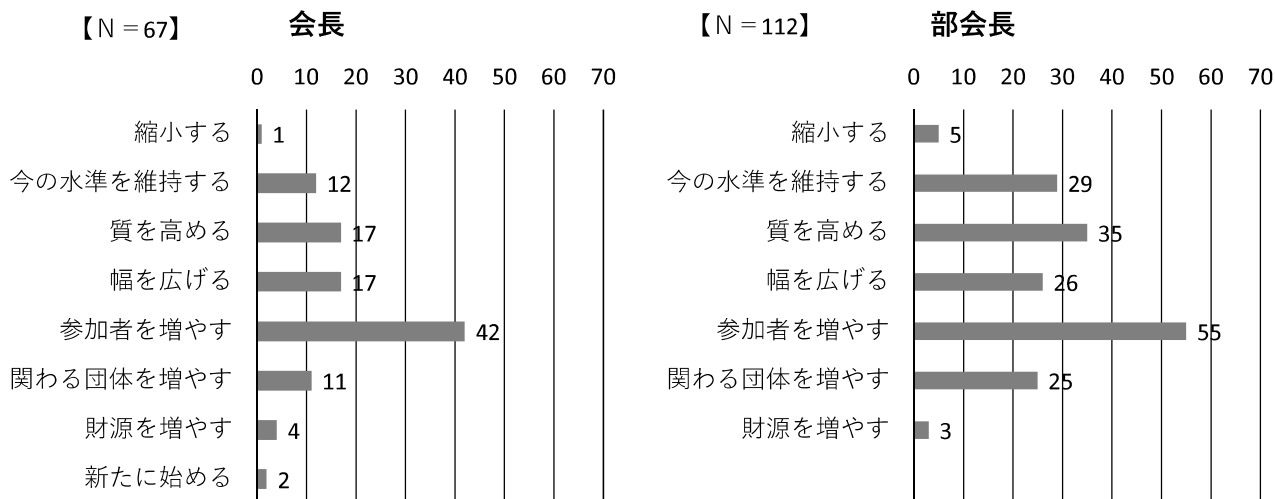
##### ② 年齢別比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【社会教育・生涯学習活動】

##### ① 会長・部会長の比較

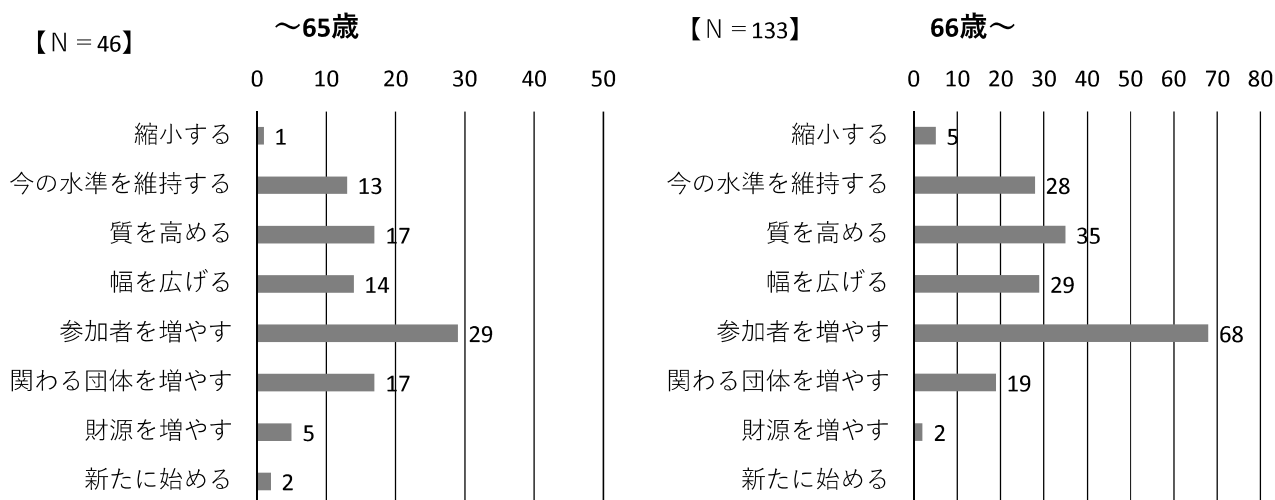


29

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【社会教育・生涯学習活動】

##### ② 年齢別比較



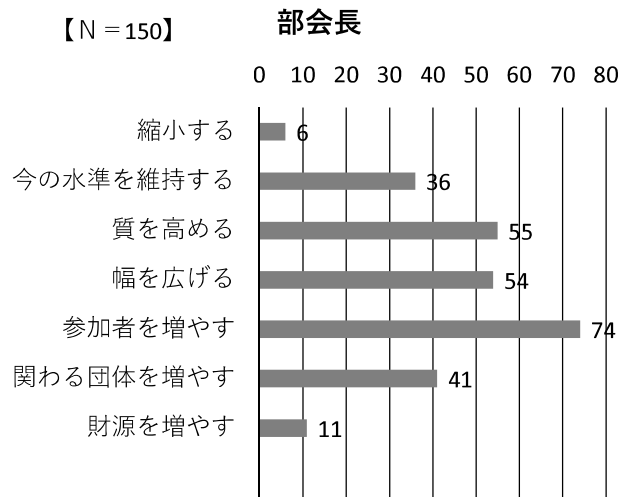
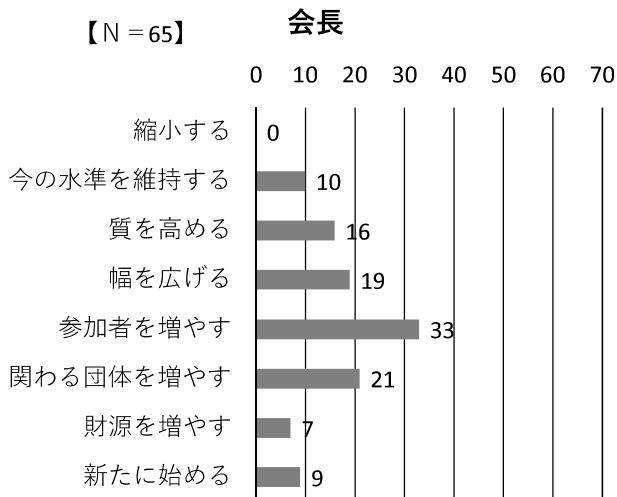
30



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【地域活性化】

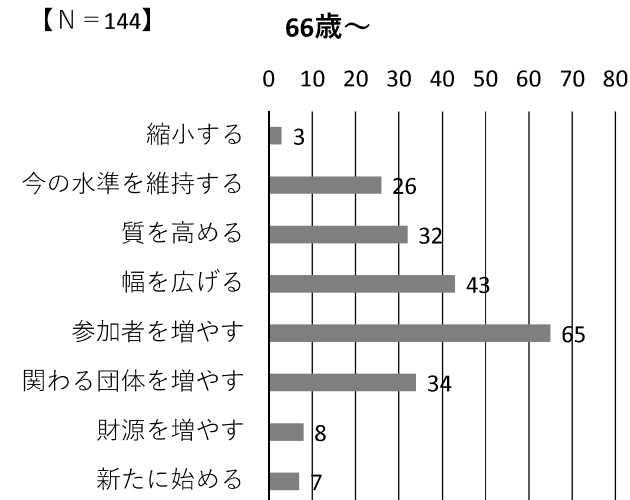
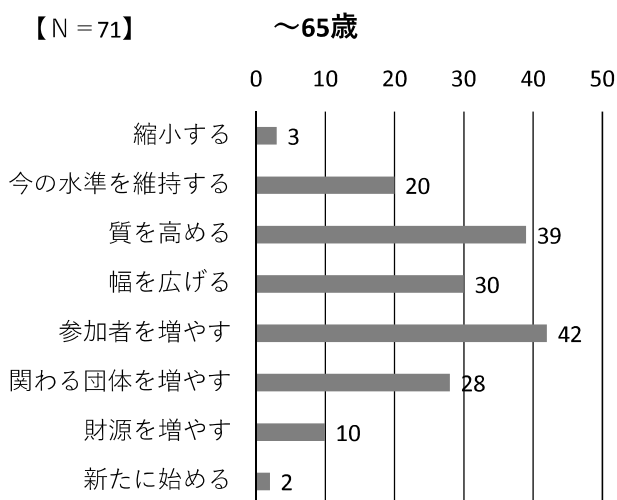
##### ① 会長・部会長の比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【地域活性化】

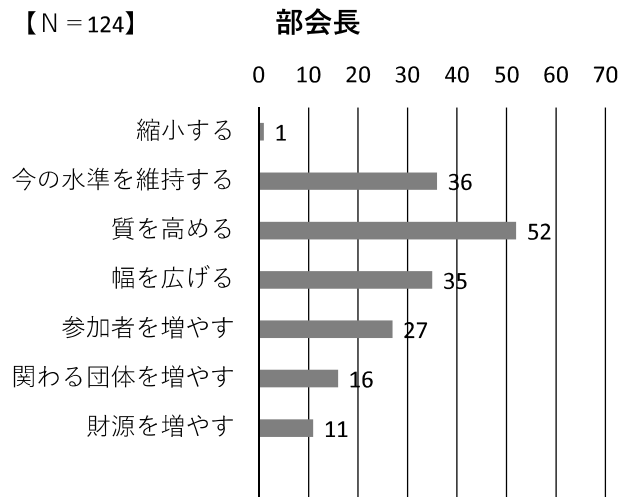
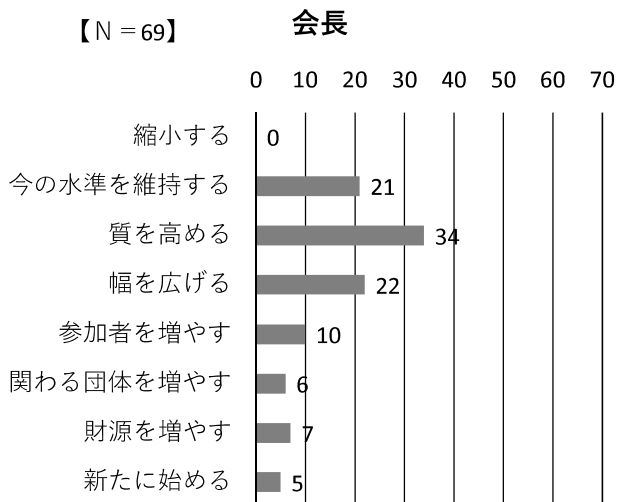
##### ② 年齢別比較



### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【広報・情報発信】

#### ① 会長・部会長の比較

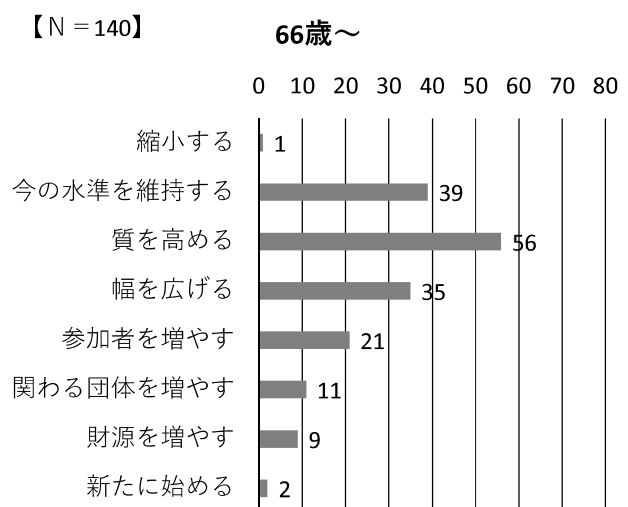
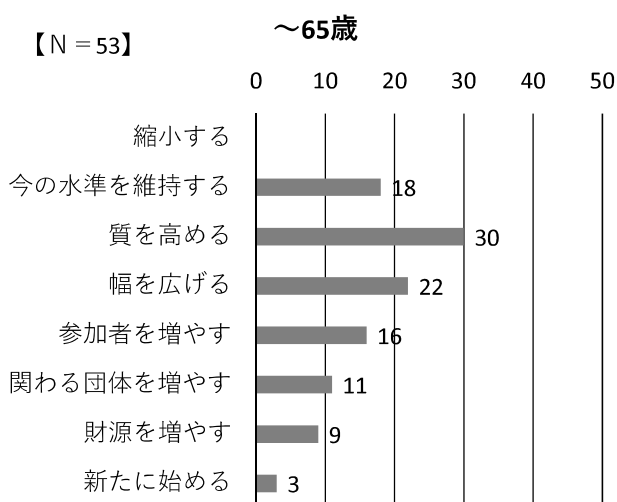


33

### 3. 今後の活動の方向性（複数回答）

#### 【広報・情報発信】

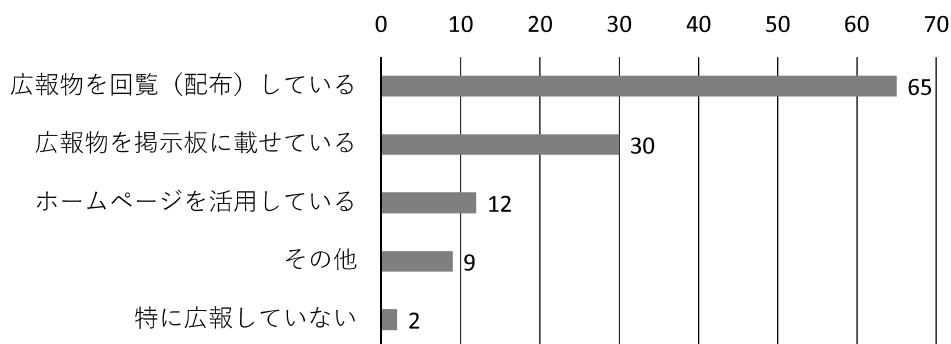
#### ② 年齢別比較



34

## 4.活動の広報について（複数回答）

【N = 70】



### 【その他の意見】

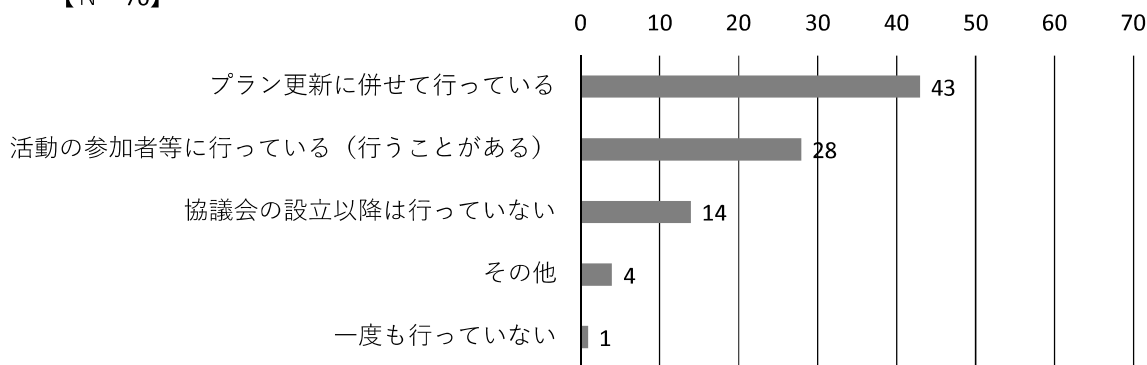
- ・防災無線の活用（宮、牟礼岡、本名、生見、瀬々串）
- ・全戸配布を年に数回実施（八幡、吉野東）

紙媒体の広報誌を活用している協議会が多く、ホームページを活用している協議会は2割程度にとどまった。

35

## 5.地域住民へのアンケートについて（複数回答）

【N = 70】



### 【その他の意見】

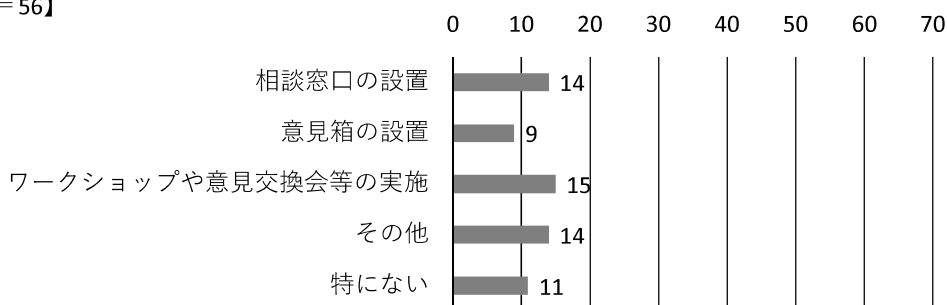
- ・前回のプラン更新時にはアンケートを行った（皇徳寺）
- ・各町内会（役員会等）で評価し、町内会としての評価としている（川上）

プラン更新に併せてアンケートを行っている協議会が多い。

36

## 6.住民の声を聞く取組み（複数回答） （アンケート以外）

【N = 56】



### 【その他の意見】

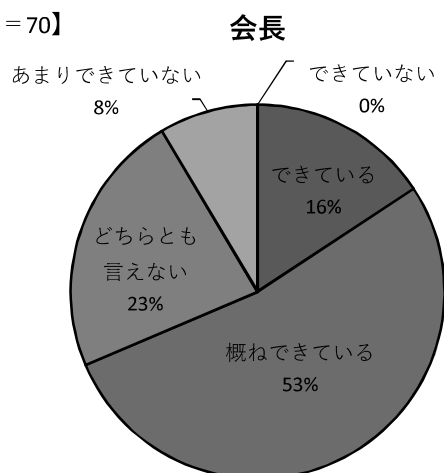
- ・日常生活時の会話で住民の声を聴くことが多い
- ・各町内会の役員会等で実施
- ・スクールゾーン委員会、各町内の総会や夏祭りへの参加

アンケート以外にも各協議会において、様々な方法で住民の声を聞く取組みを行っている。

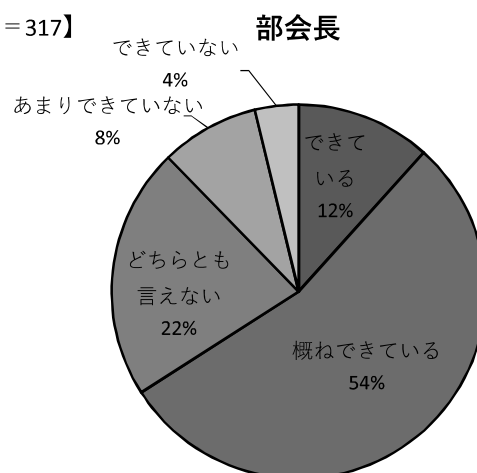
37

## 7.構成団体の特性を生かした活動

【N = 70】



【N = 317】



会長と部会長の間に大きな差はみられず、会長・部会長ともに7割が「できている」又は「概ねできている」と回答している。

38

## 8.構成団体との連携（記述） （うまくいかなかった事例）

《事例》会長	校区 (一例)	《事例》部会長	校区 (一例)
地域のこどもが参加する行事で地域PTA・あいご会との連携が十分でなかった。相互の連絡・調整の場がないことが問題。	武岡	役員の任期が短く、交流・親睦が一過性となる。また、事業の内容や運営を理解するには多少の時間が必要なため、改善点まで話し合いの中で決定することが難しい。	桜ヶ丘西
福祉部会の事業はすべて校区社協や民生委員会、老人クラブなどの事業と重なる部分が多くうまくいかないことが多かった。	武岡台	参加団体が決まってきており、本業が忙しい等を理由に部会に出でこない団体もある。	大龍 西伊敷 坂元台 西陵 清水
行事のなかには、参加者が各町内会ばかりで、地域住民含む各団体は不参加のケースも。	鴨池	通学ボランティアに関わる団体が複数あり、関係性が複雑で調整に手間取る。	西伊敷
頻繁に部会長が変わると、継続性の面で運営がうまく行かないことがある。	牟礼岡	どうしても小中学校との行事になってしまうので、幼・高・支援学校との共催事業は難しかった。	武岡台
あいご会やPTAなど学校関連団体と連携が取れないことがある。	宇宿 本名	校区社協、民生委員会、福祉施設等との行事と重なる部分が多く、話し合うことができない。	武岡台
部会に関わる事業を仕事としている構成団体は、事業そのもののポテンシャルが高いため、一般部会員とはレベルがあわない。そのため、専門性の高い事業所は部会への出席率が低い。	春山		

連絡・調整の場がないことでコミュニケーションが十分にとれず、事業の棲み分けや参加協力に関する課題が見られる。

39

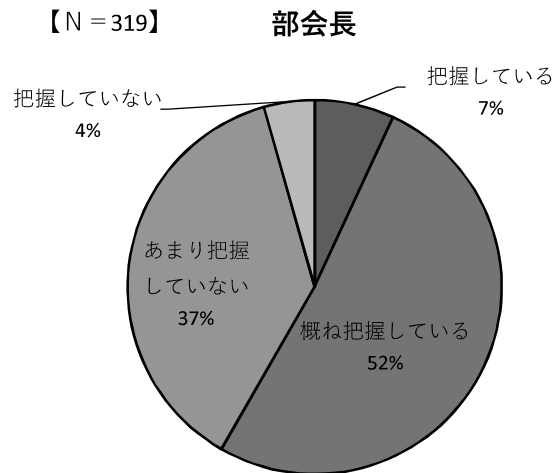
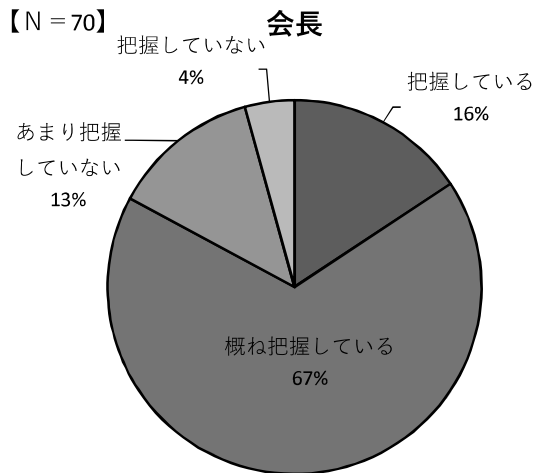
## 9.構成団体との連携（記述） （うまくいった事例）

《事例》会長	校区 (一例)	《事例》部会長	校区 (一例)
社会福祉協議会等と協力して、各部員の特性を生かした効率的な事業ができています。	武岡、喜入、大龍	商工会と連携し、谷山ふるさと祭やおはら祭に、協議会のゆるキャラ「谷じい」と一緒に参加することで、谷山の魅力・特色発信につながった。	谷山
施設入居者参加型の各種事業を企画した。	星ヶ峯東、中山	すこやか祭りを校区社協との共催。中央保健センター、長寿あんしんセンター、医療福祉施設等の協力を得ながら健康相談等の事業を行った。	八幡
大学と連携し、教職員人材の活用や学生との交流（事業協力）を実施した。	錦江台、紫原	校区内でバラバラに活動するボランティアを安心安全ネットワークとして構築し情報の共有や連帯感を醸成して校区内の安心安全に取り組む。	田上
文化祭に併せて消防車の展示や活動演技、医療機関による健康相談を実施した。	松原	桜島地域全体を一つとして、各校区コミュニティ協議会とも連携し、地域支援を行っている。例えば、高齢者のワクチン接種予約代行サービスを桜島地域一体となってコミュニティ協議会員が実施。	桜峰
部会に所属する構成団体同士のネットワーク事業を実施した。（例）医療福祉、学校、自主防災等	八幡	青少年研修センター、地域の企業との協力し、異世代交流のものづくり教室を実施。	石谷
構成団体の代表者が出席する運営委員会を開催し、相互に意見交換する場を設置した。	谷山、西谷山		
商店街と連携し、コロナ対策を協議しながら夏祭りを開催した。	向陽		

- ・構成団体同士のコミュニケーションが取れており、互いの特性を生かした事業が好事例として多く紹介されている。
- ・八幡校区コミュニティ協議会は構成団体が連絡・調整する場を部会とは別途設けており、構成団体同士のネットワーク強化に取り組んでいる。

40

# 10.校区内で地域活動に取り組む団体



会長の約8割が「把握している」又は「概ね把握している」と回答している一方で、部会長は「把握している」又は「概ね把握している」の回答が6割にとどまっている。

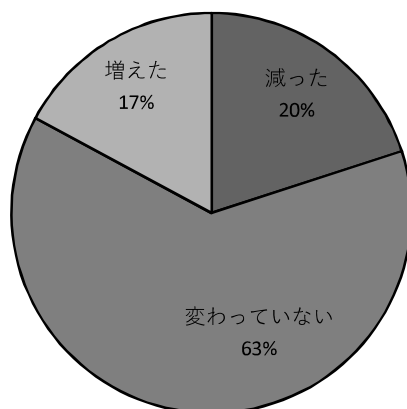
# 11.民間企業の参画について（記述） （医療福祉事業者以外）

業種	具体的な企業名・参画の内容など	校区（一例）
建設業	清掃美化活動に参加	伊敷台 向陽
建設業	建設業の方が地域貢献として、行事に協力的である。	平川
建設業、その他	飲食店、建設会社等、日赤関連、小規模企業等	桜ヶ丘西
農業	JA鹿児島みらい小山田支店	桜峰
農業、観光	谷山観光協会、JA坂之上支店	錦江台
農業、その他	農協、郵便局、ボランティアグループ	谷山
情報、交通	情報通信会社、交通事業者	武
不動産	不動産会社	松元
インフラ、金融	(株)コアガス (株)南日本銀行 (株)鹿児島銀行	小山田
その他	校区内の各種事業所が「広報活動への資金提供」や「リサイクル活動」に協力	鴨池
その他	宗教法人と社団法人は入れないこととしている	八幡

建設業や農協の参画が多く、その他地域の不動産会社等の参画もみられた。

## 12.構成団体数の変動について

【N = 70】

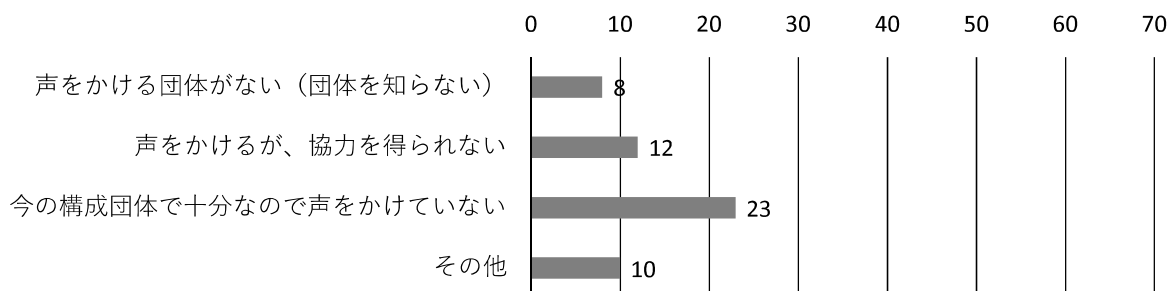


協議会設立以降、構成団体が増えた協議会は約2割にとどまっている。

43

## 13.構成団体が増えていない原因 (複数回答)

【N = 52】



### 【その他の意見】

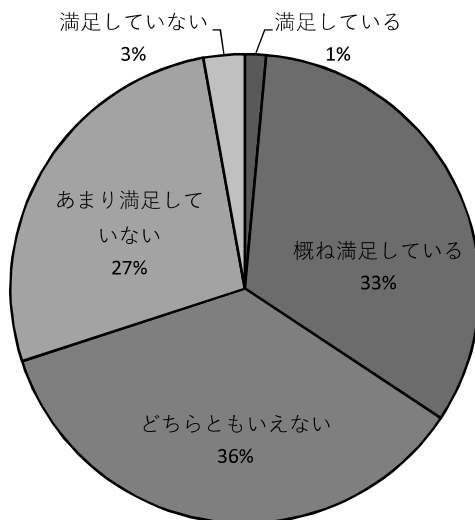
- ・これまでの団体のコミュニティへの移行に重点を置いた。
- ・主な構成団体が教育団体であり地域団体に参加を呼びかけても遠慮する。
- ・年5回の定例会の参加者が34名にのぼるため、これ以上増えると運営が大変。
- ・コミ協の組織に興味を持っていない。

団体が増えていない原因としては「今の構成団体で十分」が最も多い。

44

## 14.鹿児島市の施策への評価 【市民への意識啓発】

【N = 70】

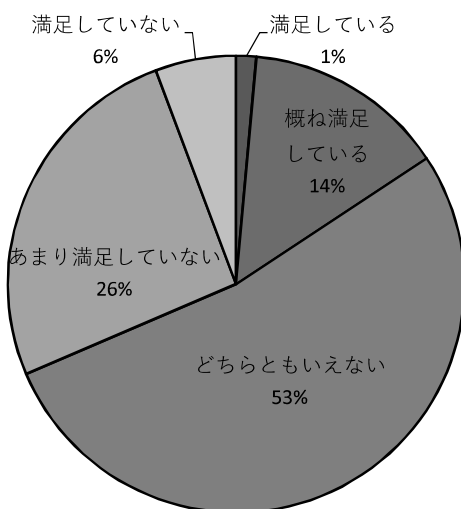


「コーディネーターの育成」、「施設」、「各種情報提供」については満足度が高く、「意識啓発」、「会長や事務局の人材育成」、「構成団体の連携支援」については、相対的に満足度が低い傾向にあった。「補助金」については、満足度している声が多い一方で、「あまり満足していない」も一定数寄せられた。

45

## 14.鹿児島市の施策への評価 【リーダーの育成】

【N = 70】

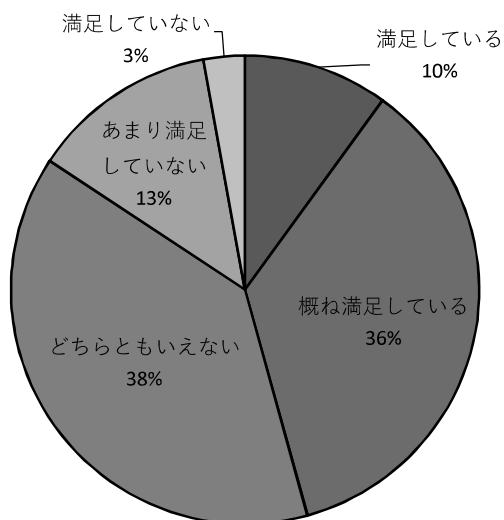


46



# 14.鹿児島市の施策への評価 【事務局の人材育成】

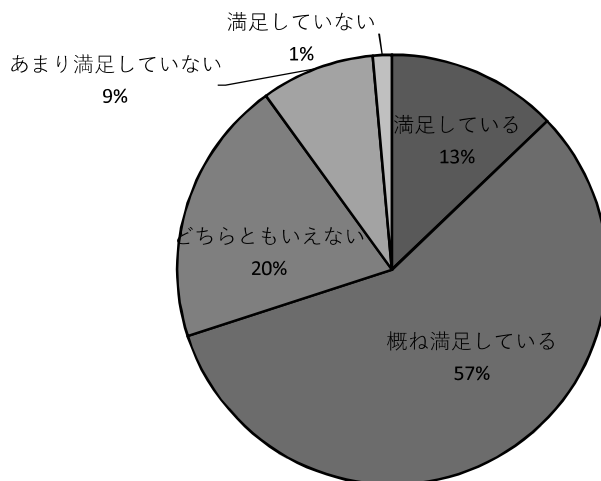
【N = 70】



47

# 14.鹿児島市の施策への評価 【コーディネーターの育成・派遣】

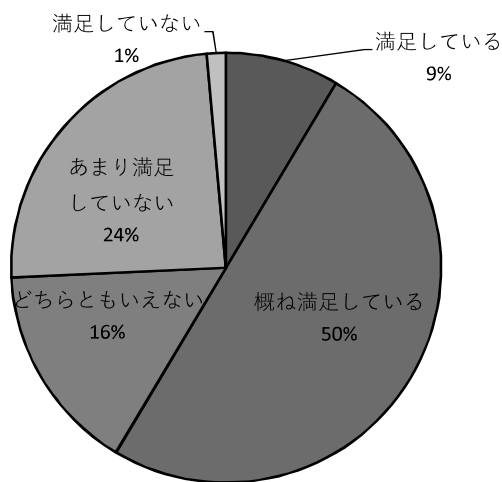
【N = 70】



48

# 14.鹿児島市の施策への評価 【補助金制度】

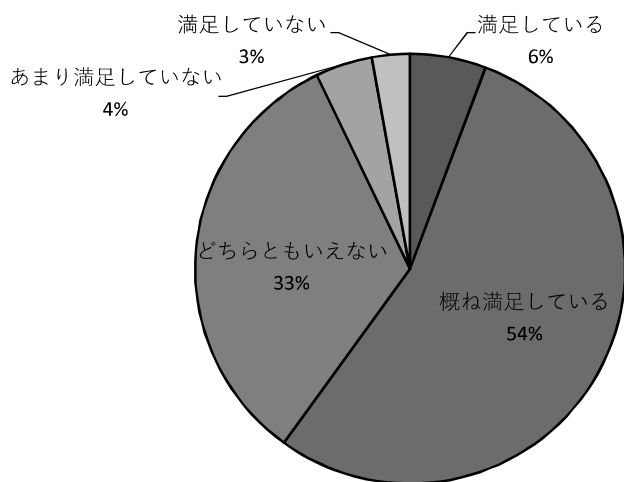
【N = 70】



49

# 14.鹿児島市の施策への評価 【活動拠点の確保】

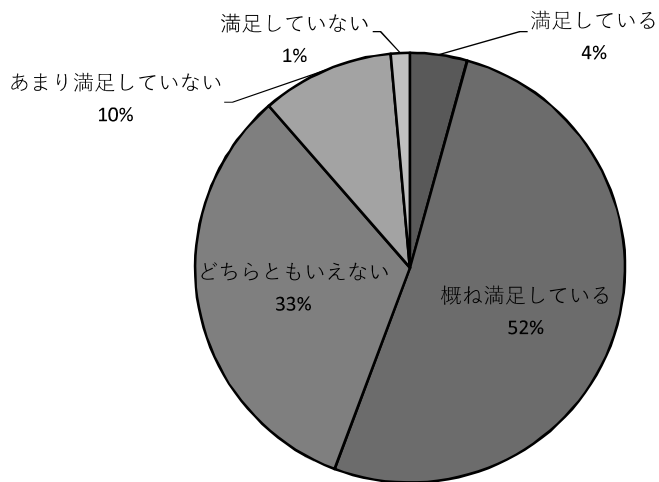
【N = 70】



50

# 14.鹿児島市の施策への評価 【各種情報提供】

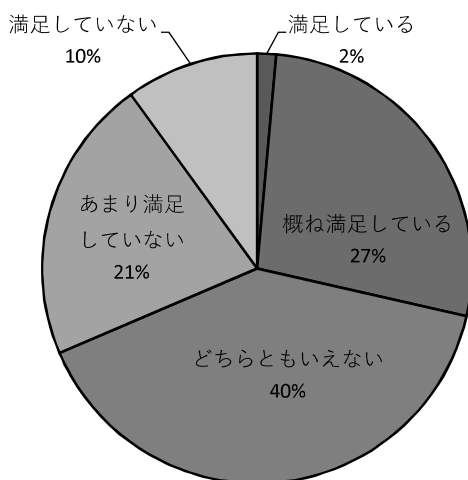
【N = 70】



51

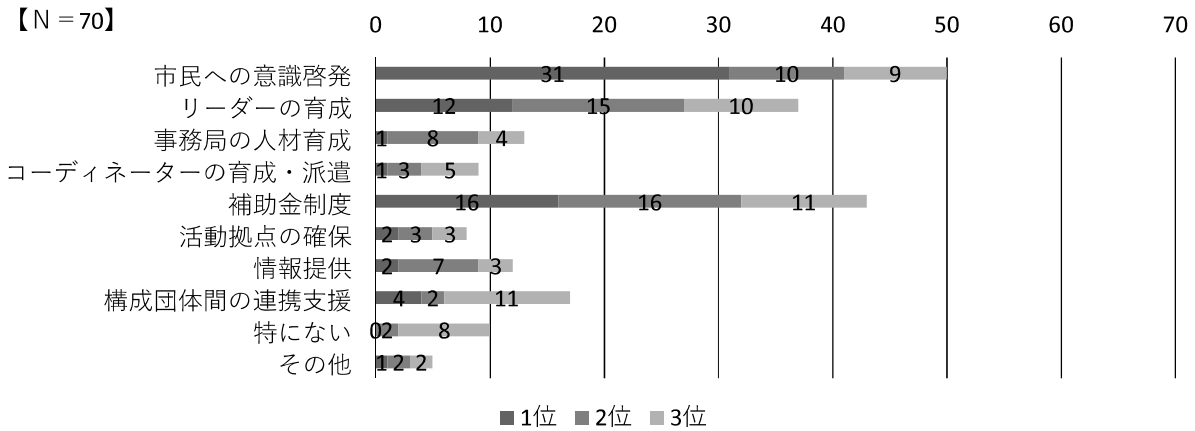
# 14.鹿児島市の施策への評価 【構成団体間の連携支援】

【N = 70】



52

# 15. 今後、鹿児島市に期待する施策 (上位3つ)



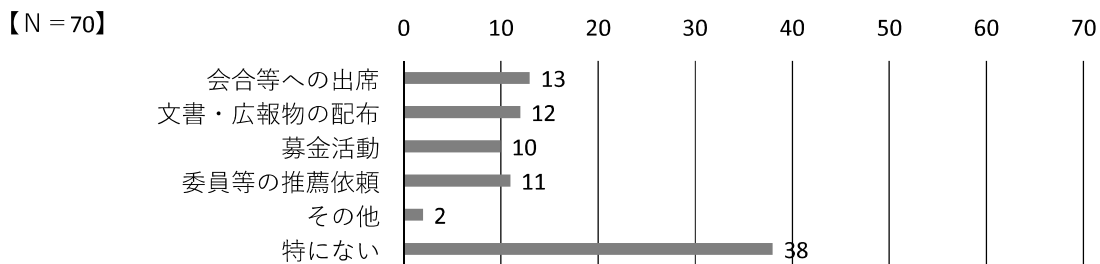
【その他の意見】

町内会の加入率向上、校区に住む市職員の活動協力  
過疎地域への更なる支援、若年層への活動参加への案内

「市民への意識啓発」、「リーダーの育成」、「補助金制度」を望む声が多い。

53

# 16. 行政の連絡業務の負担について (複数回答)



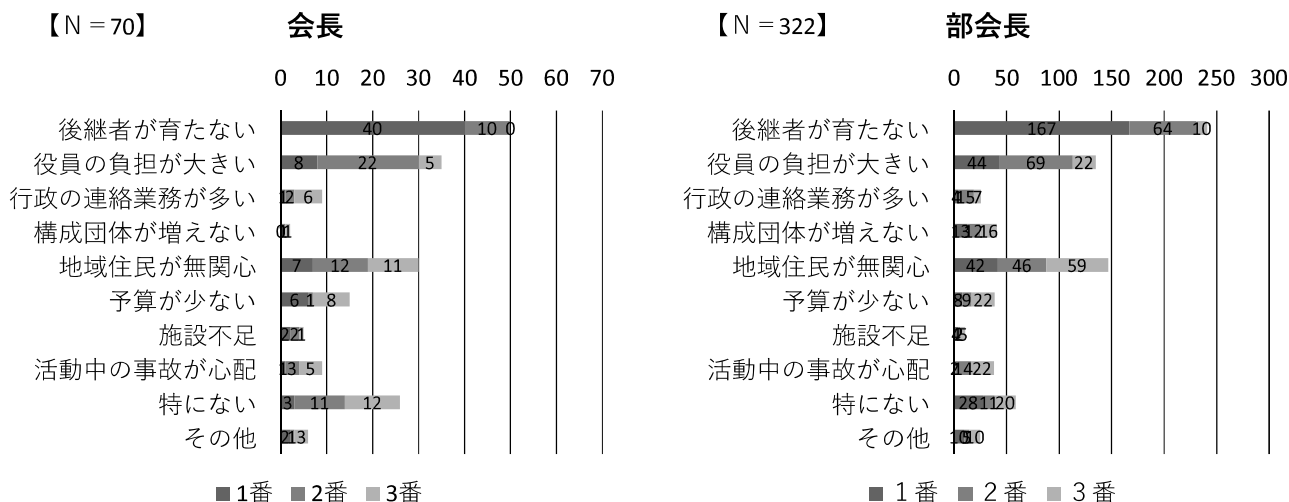
依頼の種類	具体的な依頼元
会合等への出席	連絡協議会、地域公民館、安心安全課など
文書・広報物の配布	地域公民館、社会福祉協議会
募金活動	日本赤十字社、社会福祉協議会、緑の羽根募金
委員等の推薦依頼	民生委員選考委員会、教育委員会
その他	各種アンケート

「特にない」が5割で最も多く、各依頼の種類もそれぞれ2割程度となっている。

54

# 17.協議会の運営と活動に関する課題

## ①会長・部会長の比較 (上位3つ)

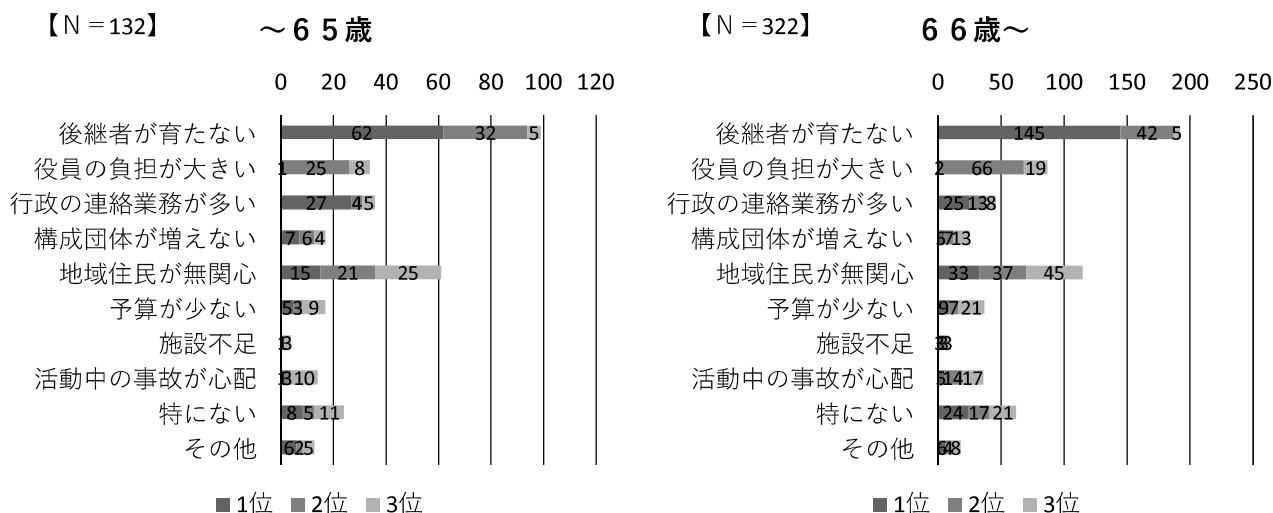


・「後継者が育たない」が最も多く、「役員の負担が大きい」、「地域住民が無関心」が会長・部会長ともに多い。市に期待する施策として「市民への意識啓発」、「リーダーの育成」が望まれる背景には上記の課題に起因すると考えられる。

・一方、市に期待する施策に「補助金制度」が多くみられたが、協議会の課題として「予算が少ない」を選ぶ協議会は限定的だった。

# 17.協議会の運営と活動に関する課題

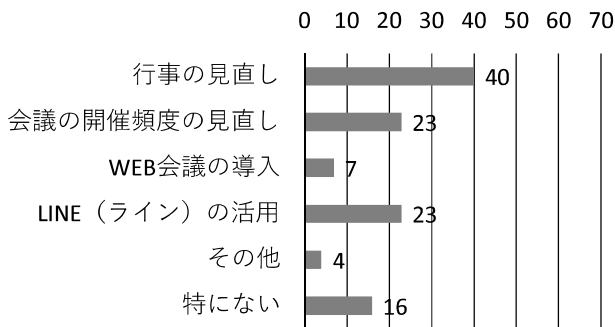
## ②年齢別比較 (上位3つ)



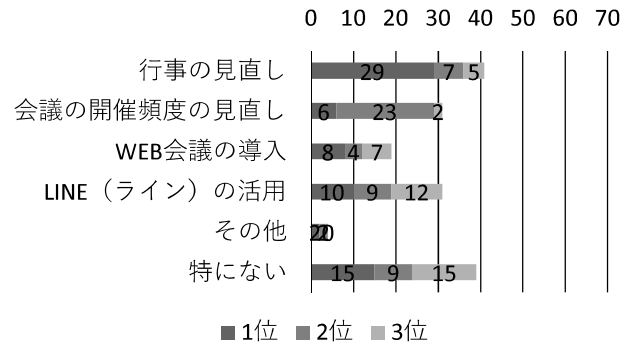
65歳以下と66歳以上で比較したが、その傾向に大きな差はみられなかった。

# 18-19.運営の負担軽減策

【N = 70】 実施済の負担軽減（複数回答）



【N = 70】 関心がある負担軽減策（上位3つ）



【その他意見】

- ・タブレットを活用したペーパーレス化（鴨池）
- ・連絡アプリ「バンド」の活用（大龍）
- ・会議の時間帯（桜ヶ丘西）

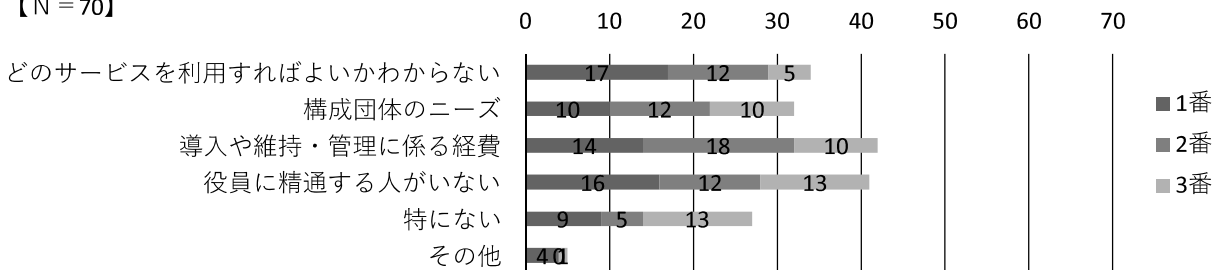
【その他意見】

- ・支所との連携を充分にする（中名）
- ・コミュニティ協議会と町内会が一体のため、何かと二重活動である。町内会のみで良いです。（錫山）
- ・会議開催時間の設定（花野）

- ・実施済の負担軽減策は「行事の見直し」が最も多く、次いで「会議の見直し」、「LINEの活用」が多い。また、関心がある軽減策についても同様の結果だった。
- ・2割の協議会は負担軽減に関心がないと回答している。

# 20. ICTの活用に対する不安・課題（上位3つ）

【N = 70】



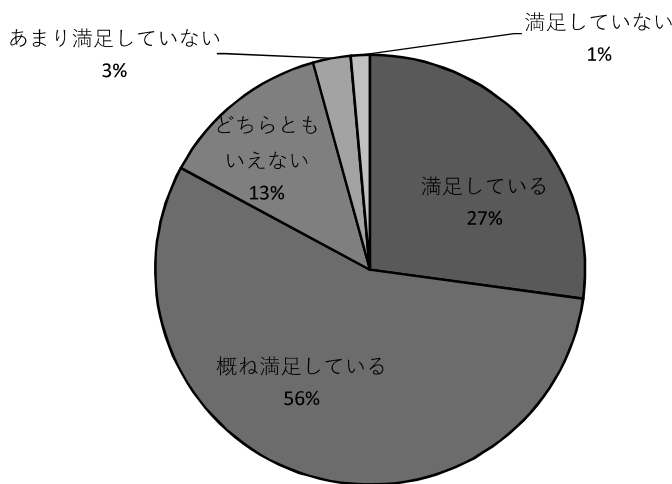
【その他意見】

- ・会長が活用できない
- ・PC、スマホを利用しないメンバーがいる
- ・対応できる役員とできない役員の差が大きい
- ・町内会、社協など高齢者が多く活用に時間を要する
- ・個人端末のセキュリティ

9割の会長がICTの活用にあたり、何かしらの不安を感じている。

# 21. 地域連携コーディネーターの支援体制に対する評価

【N = 70】



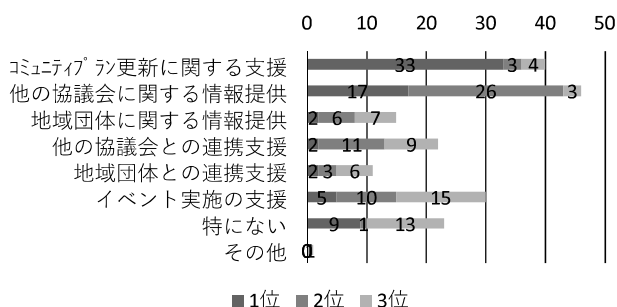
約8割が「満足している」又は「概ね満足している」と回答している。

59

# 22. 今後、コーディネーターに期待する役割 (上位3つ)

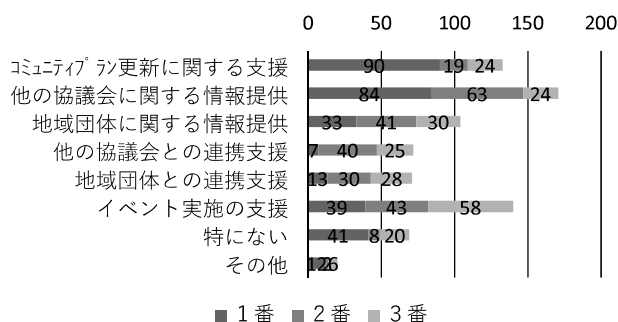
【N = 70】

会長



【N = 319】

部会長



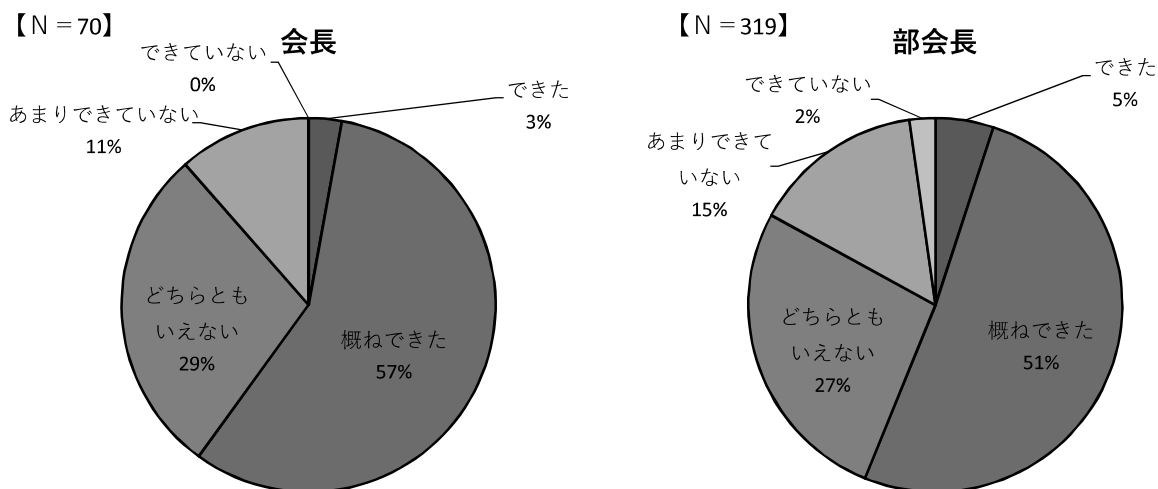
《その他の意見》

- ・鹿児島市全体として、各地域にコミュニティ協議会が置かれていることをもっと広報してほしい。
- ・どのように周りを巻き込んで進めていくのか
- ・積極的なデジタル化支援
- ・第三者の視点で活動に緊張感を与える役であって欲しい。
- ・コーディネーターとの関係は作っていない

会長・部会長ともに現在も行っている「他の協議会に関する情報提供」や「コミュニティプラン更新の支援」が多く、現在は行っていない「イベント実施の支援」が次いで多かった。

60

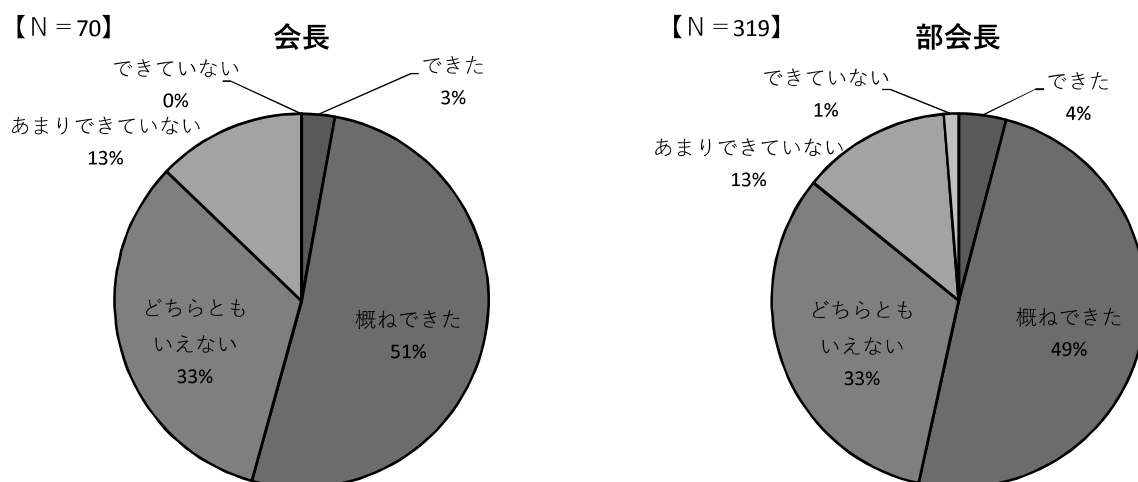
## 23.貴協議会の現状に対する評価 【住民参加（主体的な参加と協働）】



- ・会長と部会長の間に大きな差はみられなかった。
- ・会長・部会長ともに、「住民参加」、「共助と連携」については、約5割が「できた」又は「概ねできた」と回答しているのに対し、「多様性と創造（新たな取組の創出）」について、「できた」又は「概ねできた」と回答した割合は3割にとどまった。

61

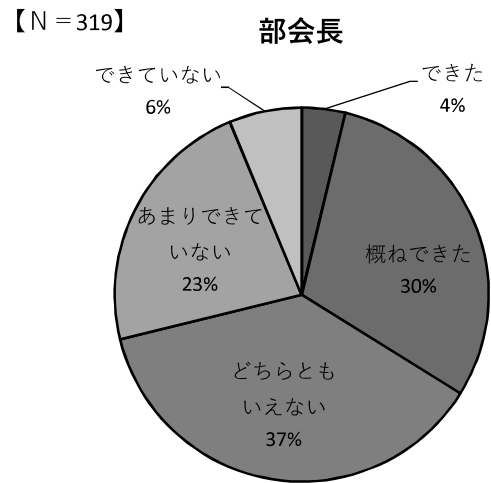
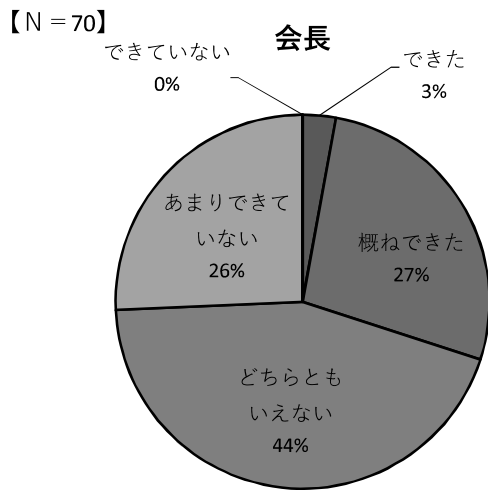
## 23.貴協議会の現状に対する評価 【共助と連携（団体間の連携）】



62

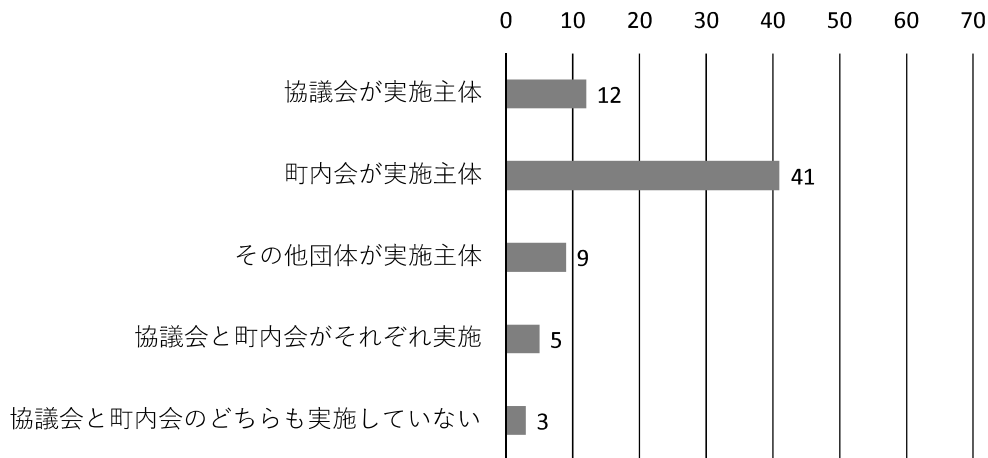


## 23.貴協議会の現状に対する評価 【多様性と創造（新たな取組みの創出）】



## 24.活動の実施主体 【夏祭り・六月灯】

【N = 70】

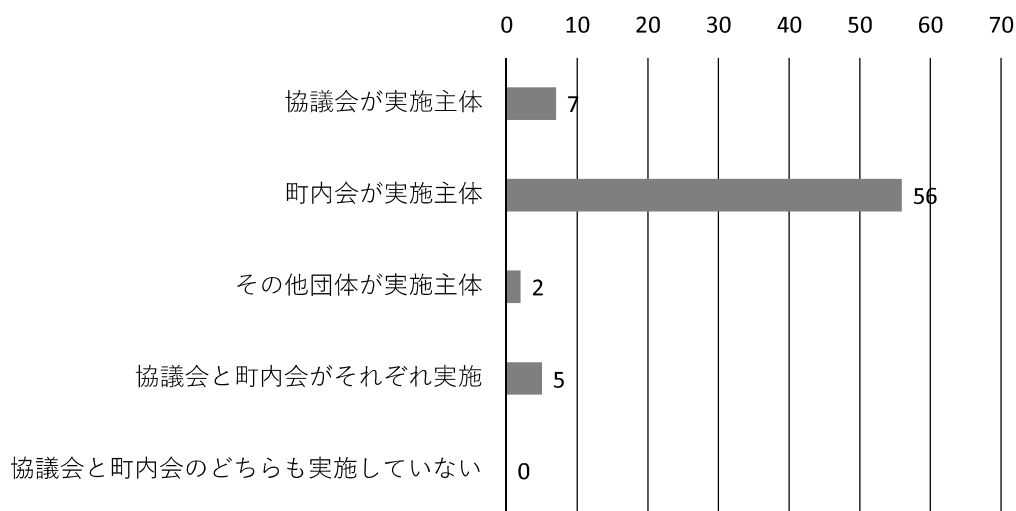


多くの事業が、協議会と町内会で実施が分かれていたが、「各種講座」や「消防訓練」、「防災訓練」については、協議会と町内会がそれぞれ実施している協議会も一定数みられた。

65

## 24.活動の実施主体 【敬老会】

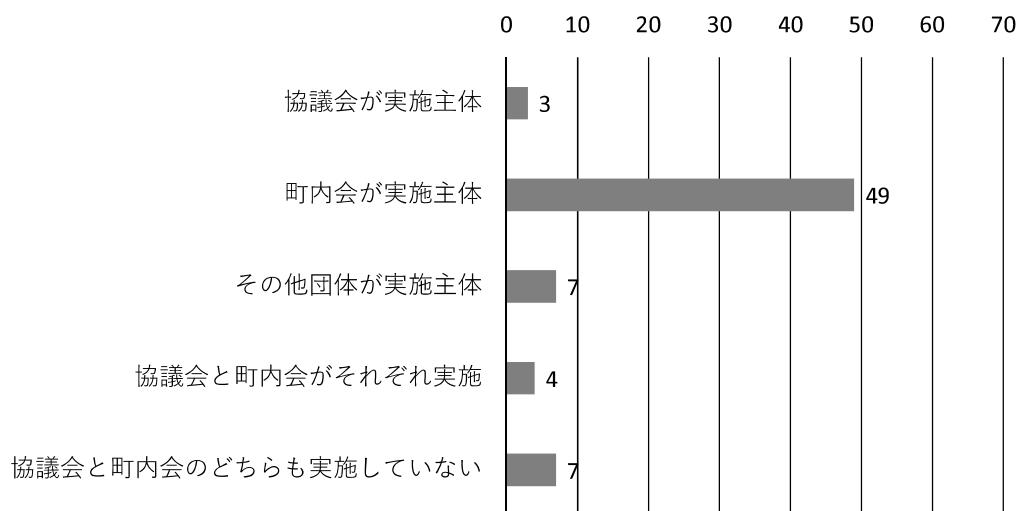
【N = 70】



66

## 24.活動の実施主体 【十五夜】

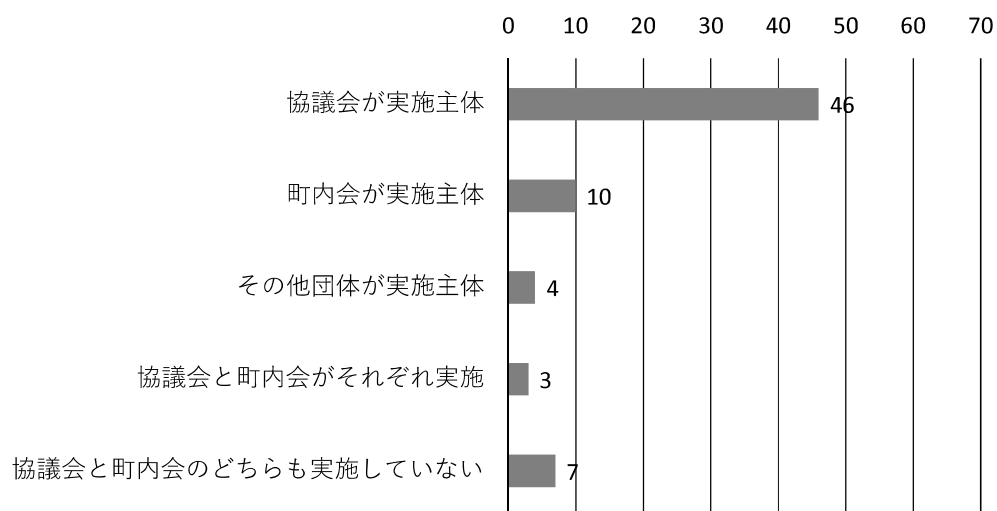
【N = 70】



67

## 24.活動の実施主体 【運動会】

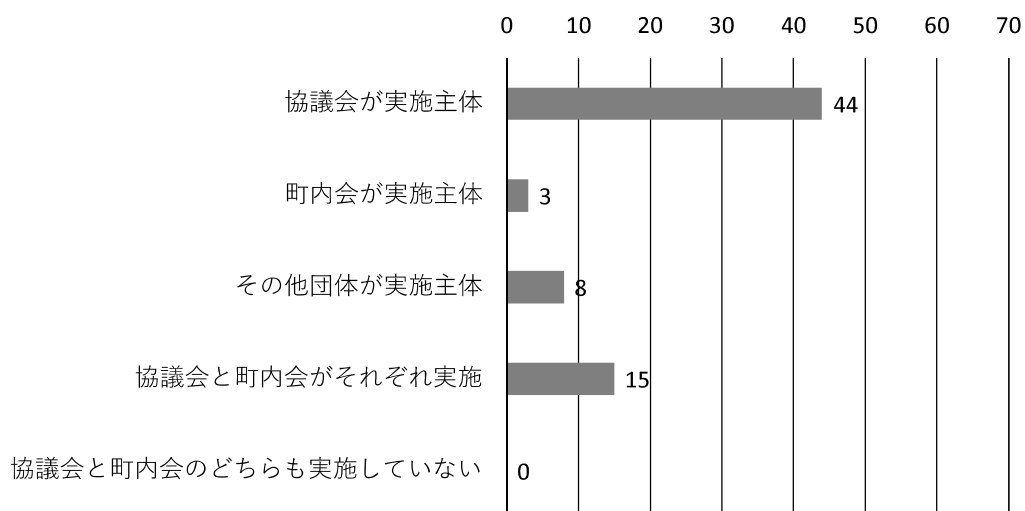
【N = 70】



68

## 24.活動の実施主体 【各種スポーツ大会】

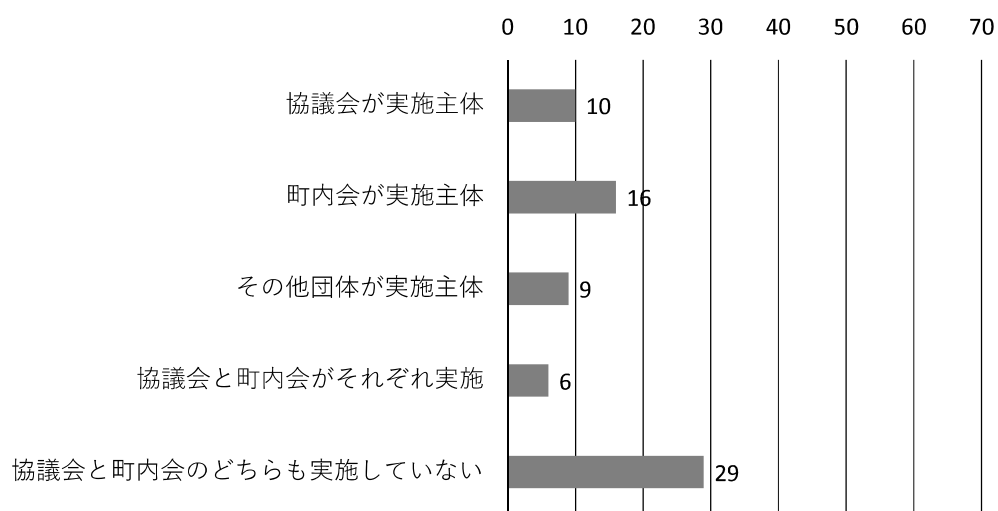
【N = 70】



69

## 24.活動の実施主体 【親睦旅行】

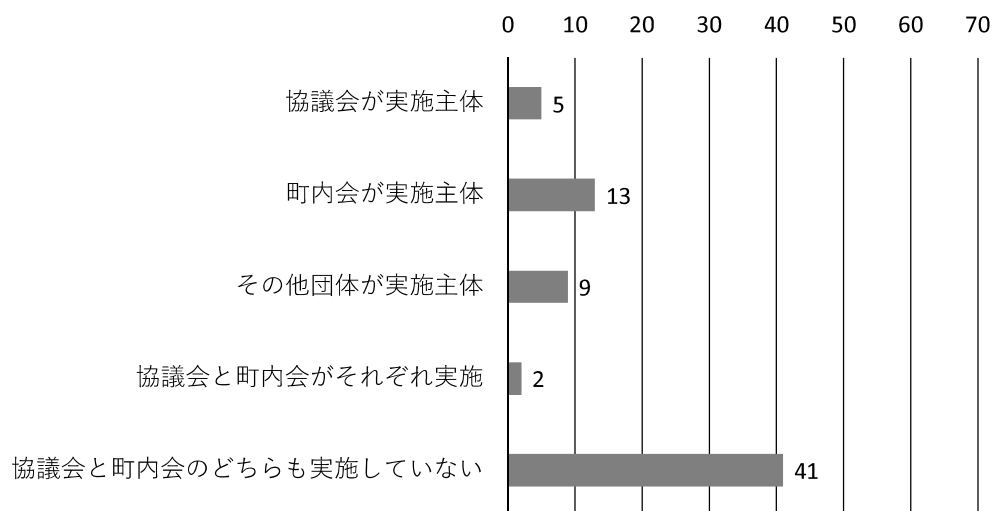
【N = 70】



70

## 24.活動の実施主体 【おはら祭】

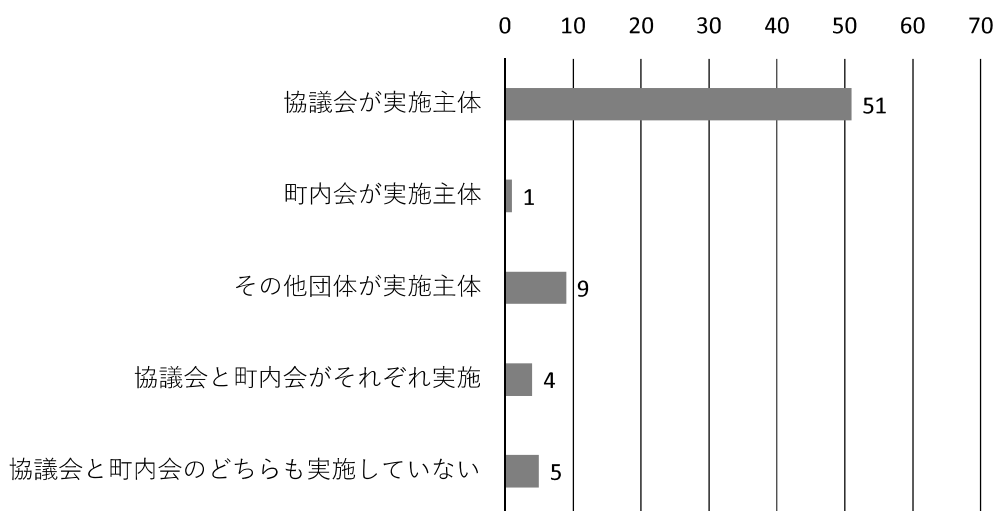
【N = 70】



71

## 24.活動の実施主体 【文化祭】

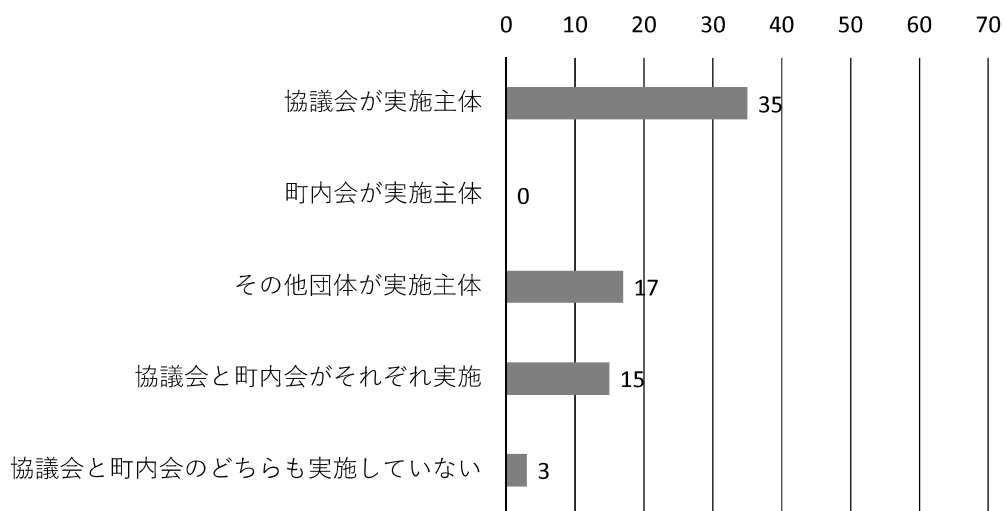
【N = 70】



72

## 24.活動の実施主体 【各種講座・教室】

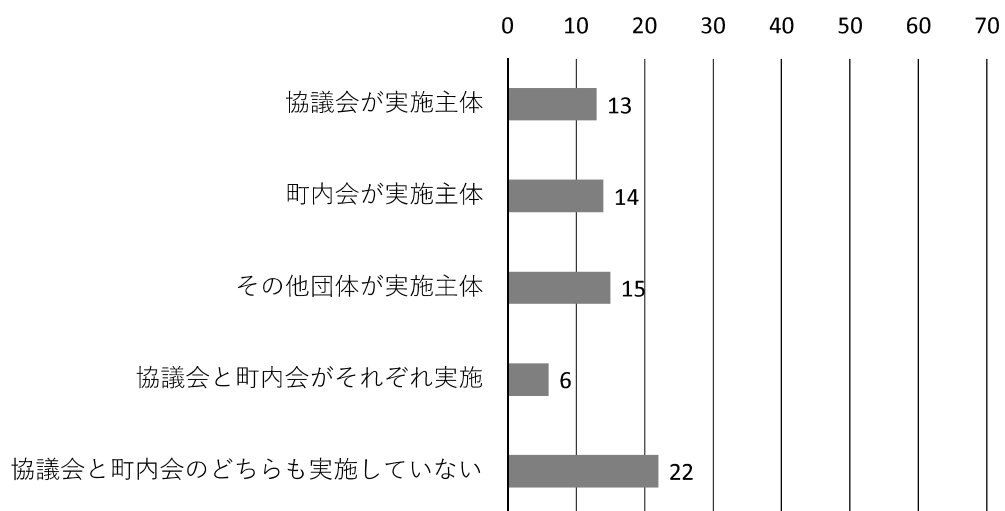
【N = 70】



73

## 24.活動の実施主体 【伝統芸能の継承】

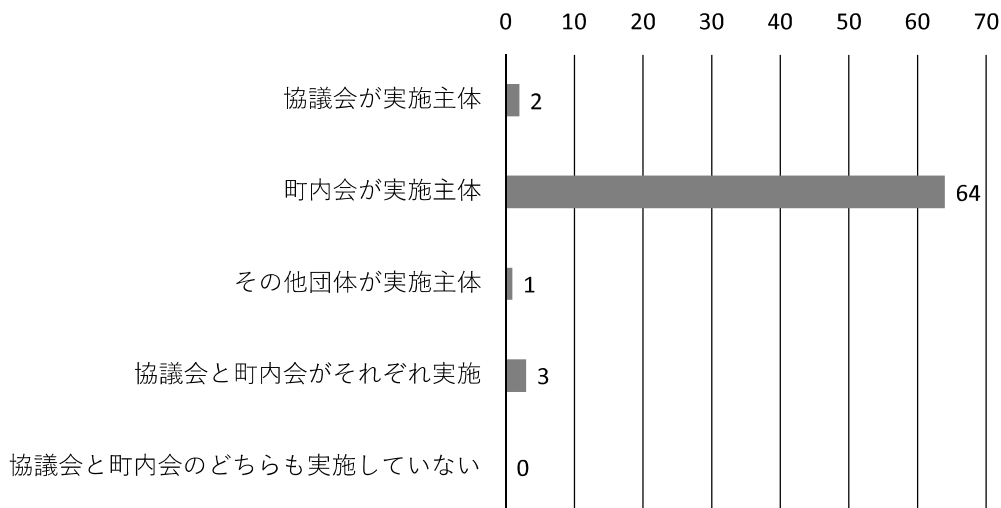
【N = 70】



74

## 24.活動の実施主体 【ごみステーションの維持管理】

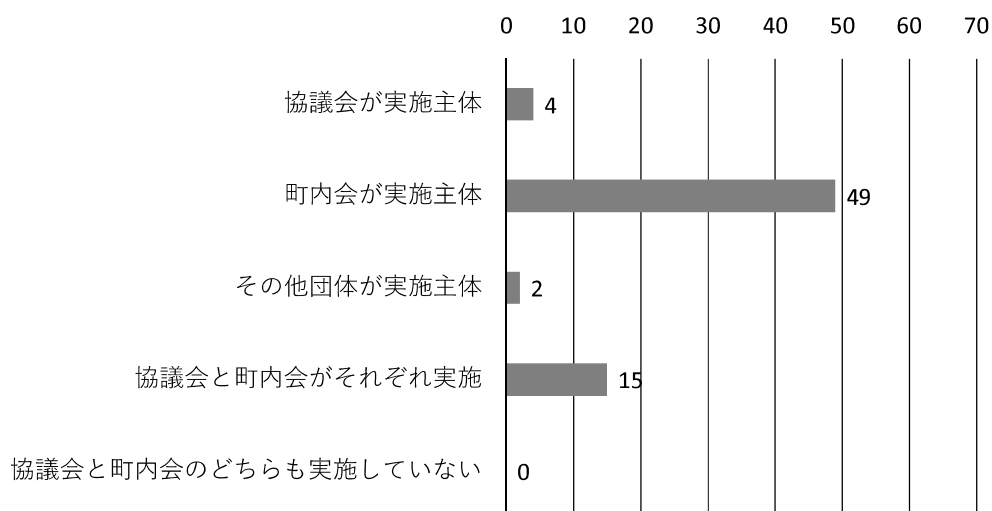
【N = 70】



75

## 24.活動の実施主体 【町内（校区内）清掃】

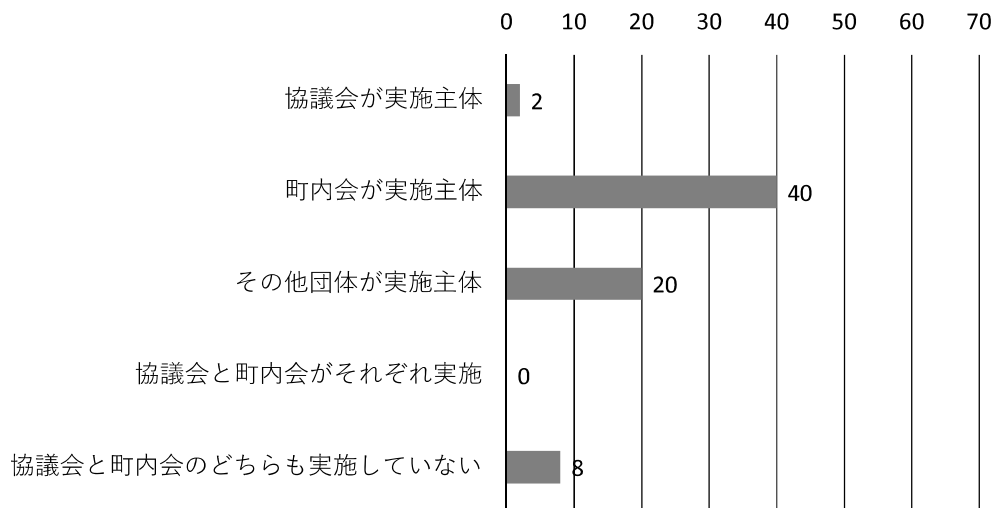
【N = 70】



76

## 24.活動の実施主体 【資源ごみ回収】

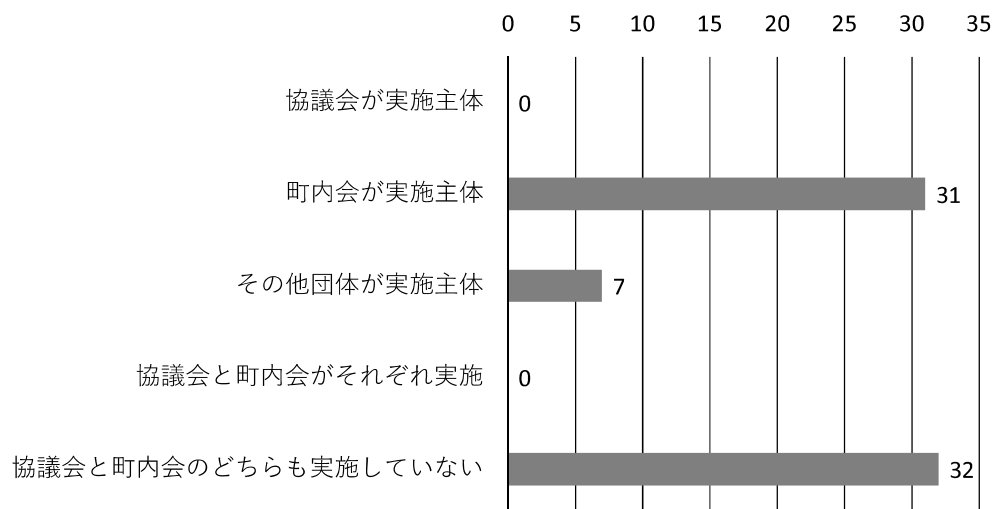
【N = 70】



77

## 24.活動の実施主体 【薬剤散布】

【N = 70】

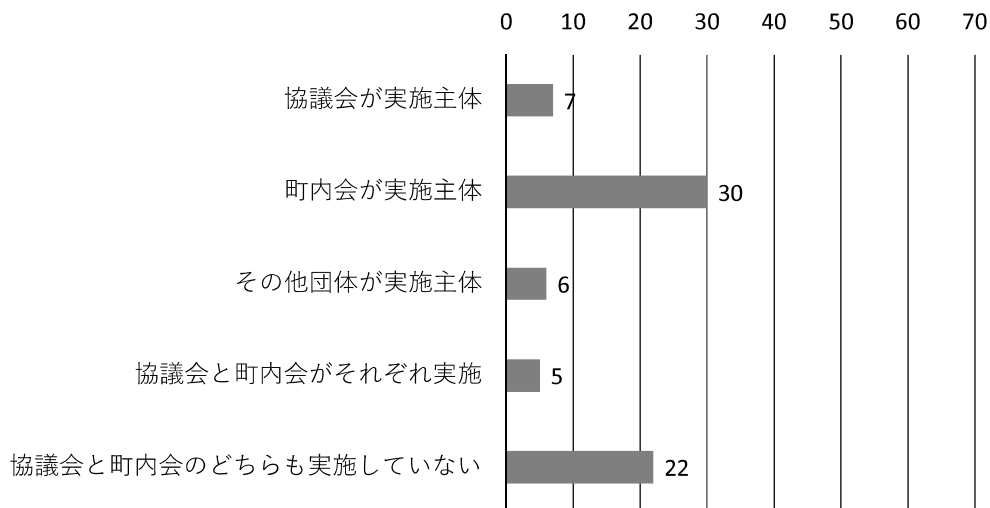


78



## 24.活動の実施主体 【緑化活動】

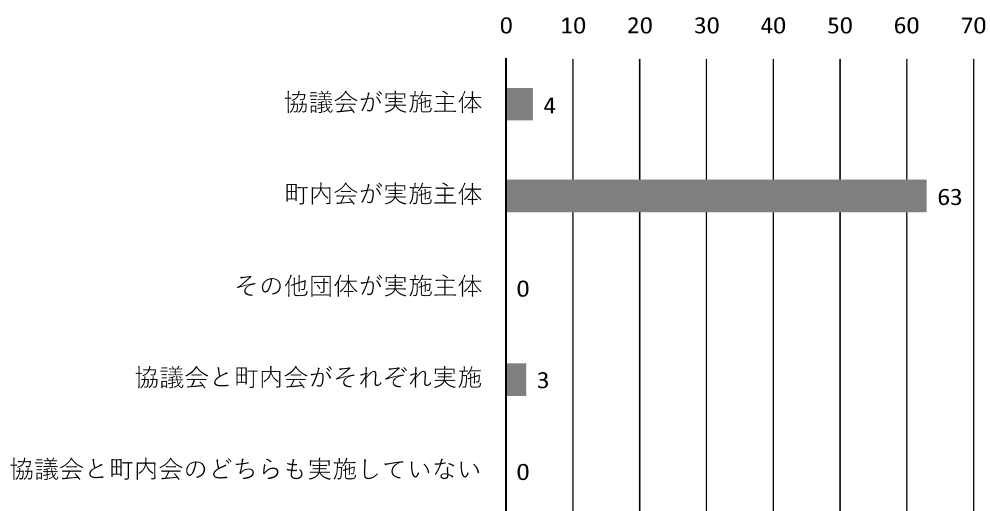
【N = 70】



79

## 24.活動の実施主体 【防犯灯の維持管理】

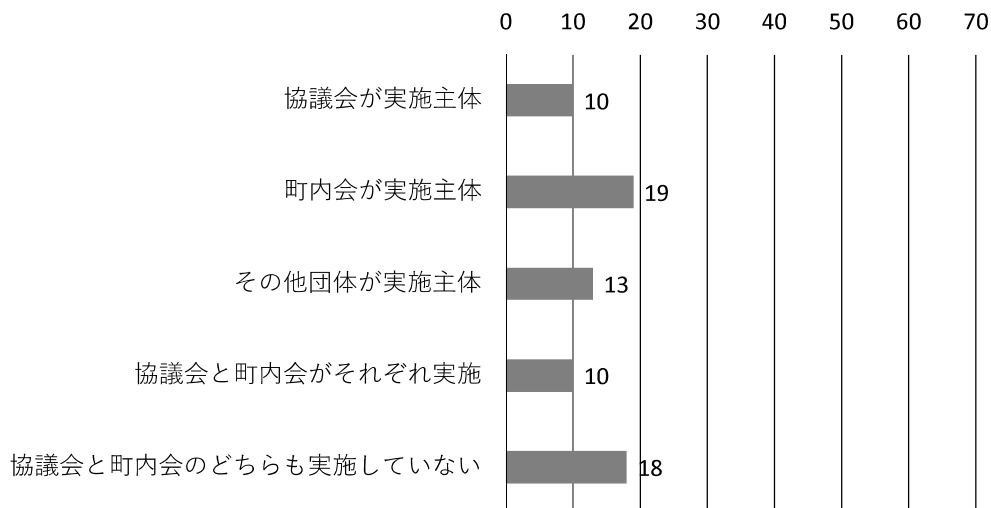
【N = 70】



80

## 24.活動の実施主体 【夜警・夜回り】

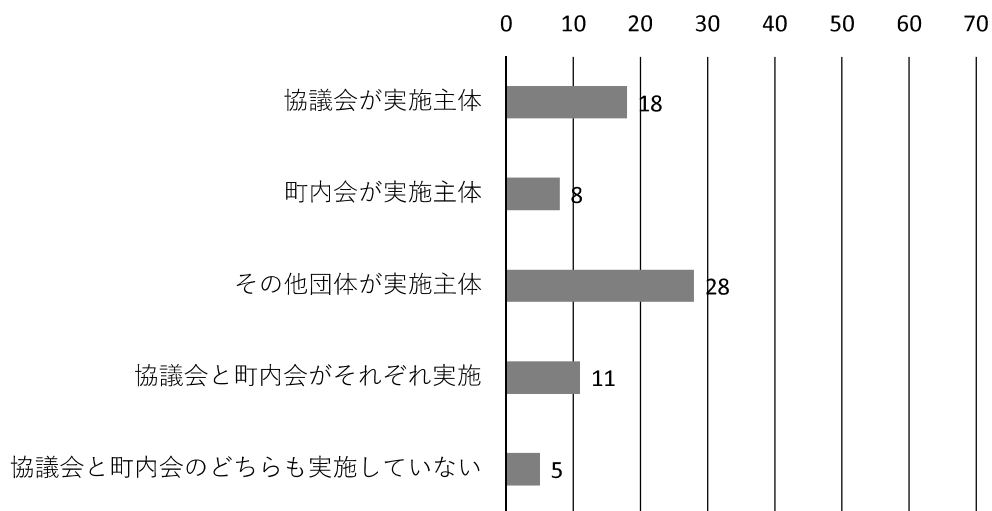
【N = 70】



81

## 24.活動の実施主体 【交通安全指導】

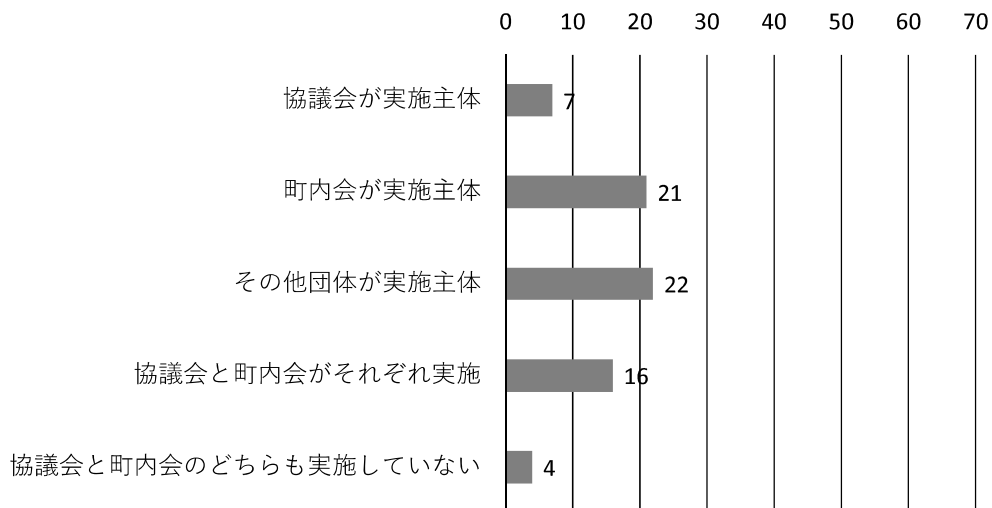
【N = 70】



82

## 24.活動の実施主体 【消防訓練】

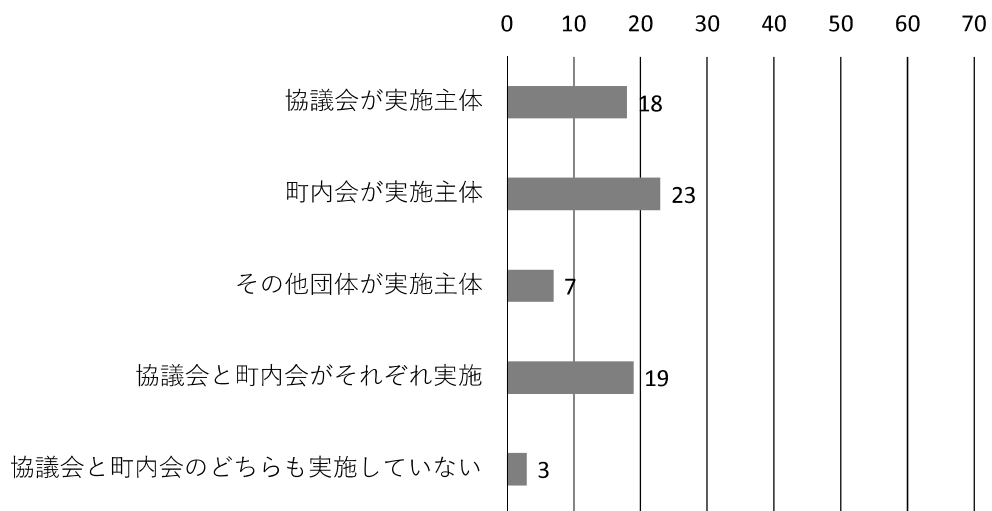
【N = 70】



83

## 24.活動の実施主体 【防災訓練】

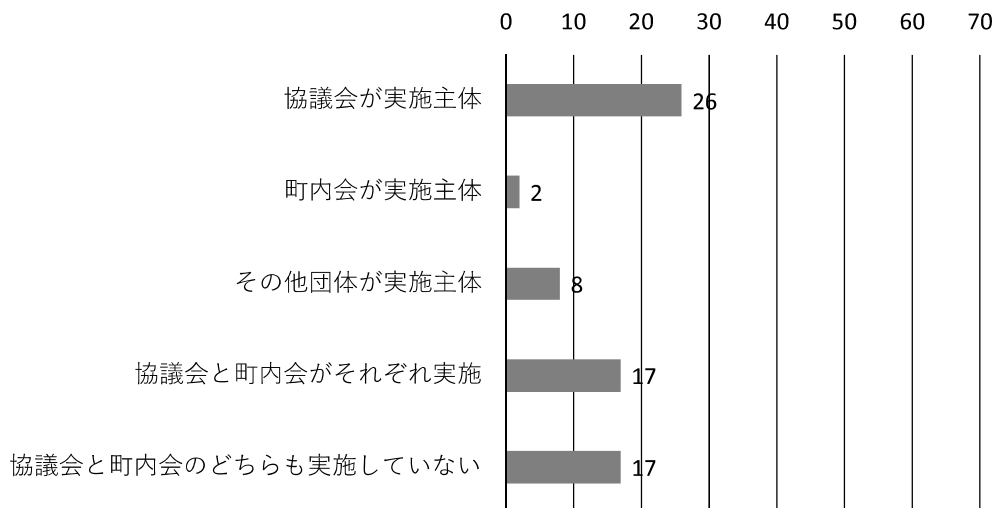
【N = 70】



84

## 24.活動の実施主体 【役員研修】

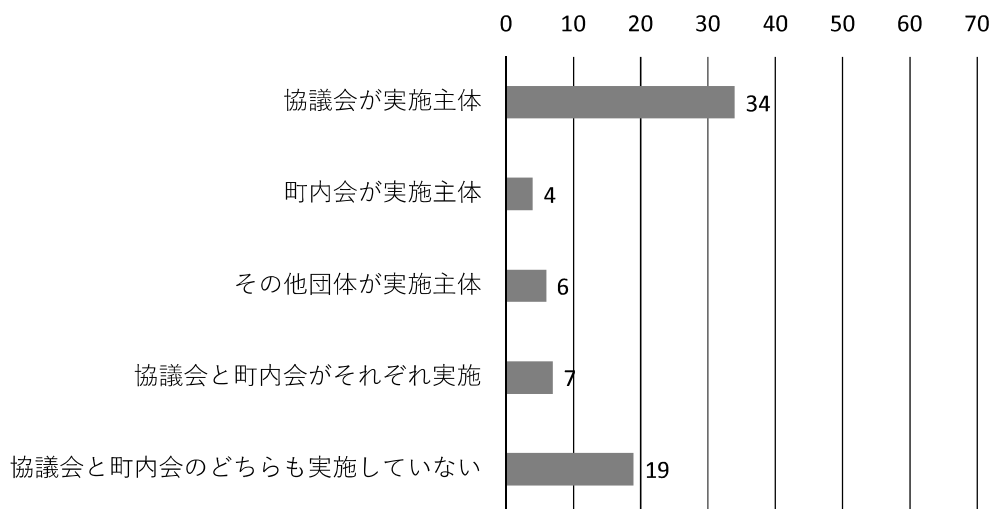
【N = 70】



85

## 24.活動の実施主体 【まち歩き】

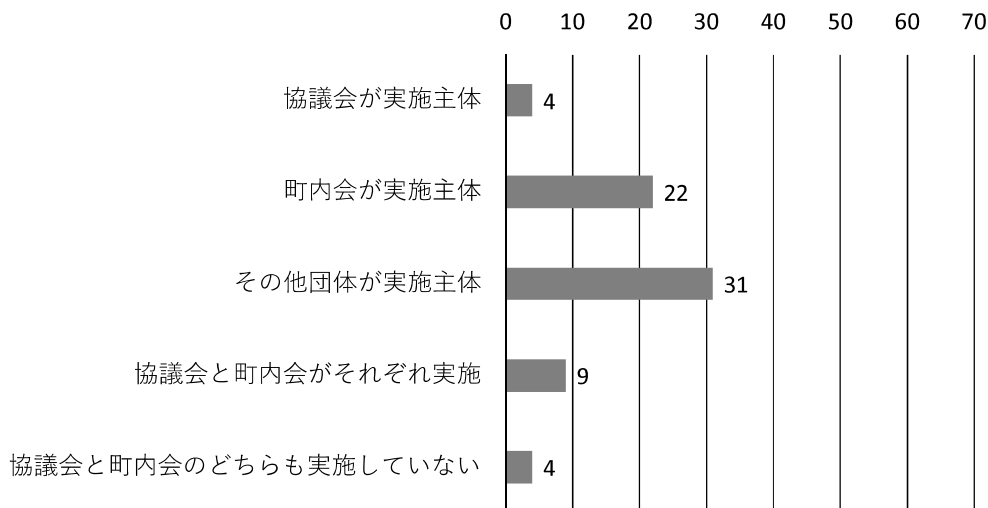
【N = 70】



86

## 24.活動の実施主体 【高齢者慰問・声かけ】

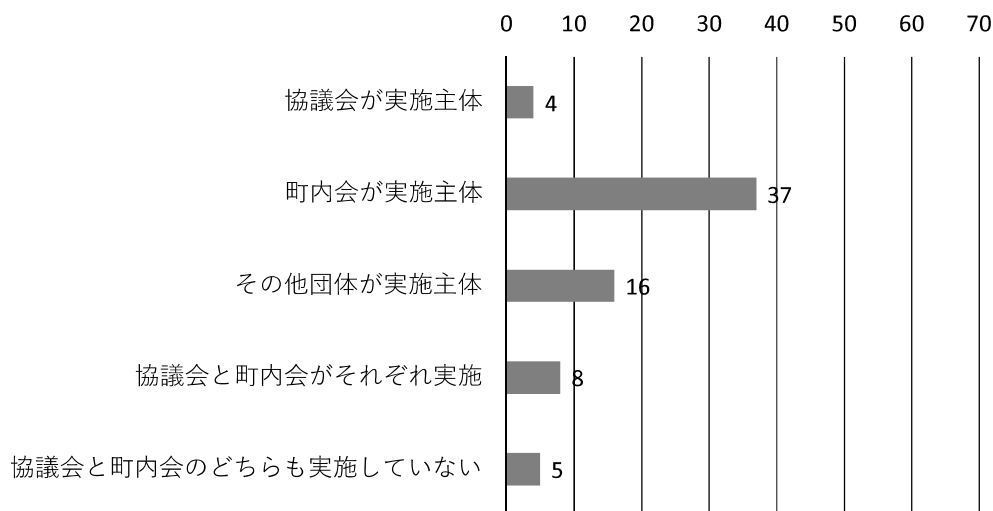
【N = 70】



87

## 24.活動の実施主体 【募金活動】

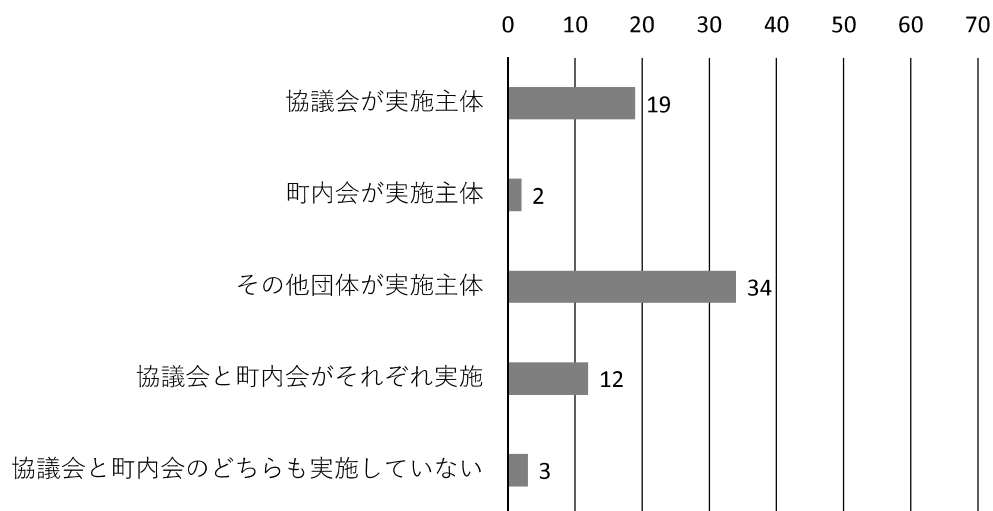
【N = 70】



88

## 24.活動の実施主体 【福祉に関する講座】

【N = 70】



## 協議会の運営と活動に関する課題（会長）

後継者が育たない（役員のみ手がない）
社会構造の変化（生産活動の高齢化・共働き）
生涯現役として働く人が増えており、人望がある人で活動にも注力できる人は少ない。
就業年齢が高くなっている。
役員になると負担が大きいため。
毎年交代する委員が多い
地域活動に参加する若者がいない。
関心がない
ボランティア精神がない（特に行政退職者）
次期役員選考は、現職がお願いして頼み込んで役員になってもらっている。
仕事・家庭の両立
構成団体の中心である自治組織の役員任期1年が殆どである
若手の人材確保が難しい
高齢化
若い人は勤務のため、活動時間に制約がある。
高齢者が多く動けない
推薦制のため、なかなか簡単に引き受けてもらえない。
若い世代の参加が少ない
地域の高齢化や少子化によって若い層の人数自体が減少していることや、商工会・PTA等の活動が低調になって社会的な活動の経験値が高くないことがあるのではないだろうか。コミュニティの事業の中で、若い層が比較的多く参加する運動会やスポーツ大会が開かれなくなり、コミュニティを意識する機会が減っていることも問題である。
人選（適任者探し）が難しい
校区に町内会の数が少なく役員負担の分散ができない。
無関心が多い
負担が大きい。70歳まで仕事をする方が増え、残りの人生もゆっくりしたい人が増加
就業年齢の延長に伴い、時間的ゆとりがなく仕事優先にならざるを得ない。
無関心で協力が得にくい
努力しているが、関心の低い人が多いのではないか
人を集めることの難しさや町内会会員減少
コミュニティ協議会に対する関心があるか疑問である。
高齢化のため

若い世代の地域や町内会活動への参加率が少なくなっていることも起因している。  
特定者へ役職が集中しており、交代を打診するも断られることが多い。  
地域の問題を考える際に、経緯や歴史を知らないと対応が難しい場合もあり、特定者へ役職が集中する要因にもなっていると考え。

後継者育成活動に専念しない傾向あり

一旦役員を引き受けると後任を見つけられないものだから引き受けたがらない。

掘り起こしができていない。

#### 役員の負担が大きい

町内会未加入者の増加

役員の長期化と高齢化

高齢化のため後継者がなく、永年に役員をしている。

町内会役員と協議会役員の兼務が多い。

参加団体から選出される代議員の交代が多い。

各団体組織と役員が重なり、役員のなり手がいない

それぞれの仕事をしながらの役員である。多くの時間を割くわけにはいかない。

分担ができていないため、偏りが生じる。

ひとつの行事でもよく理解している役員は事故やトラブルなく進行できるが、そうでない場合はうまく進行しないことがあるため、一部役員は負担が重くなっている。

交代しない役員に役割が多くなり、負担が大きくなる

何事においても、住民の協力がないと、最後は役員自らせざるを得ない

町内会長との兼務が多い

自治会等との兼務

各部会のメンバーの招集が難しくつい役員だけが動きがち。

長期間にわたることが多く負担が大きい

行事等が多く会議が多い。

役員の仕事が多岐にわたる上に、役員自身が出身構成団体の役職を兼ねていることもあって、負担が大きくなりがちである。

会長、事務局へのあて職が多い

校区に町内会の数が少なく役員負担の分散ができない。

同じ人が長期間携わっている。できる人でするのはしょうがないが、いつも同じ人（高齢者）が気張っている。代替わりも高齢者。

役員が能動的に動くのが多い

#### 行政からの連絡業務が多い

依頼元は別々だけど、受け取る側は一手であり、確認もままならない位です。

行事のマンネリ化

仕方はないがもっと整理できないか。

行事等でコミュニティ協議会を利用しすぎ



構成団体が増えない
町内会組織とマンション管理組合団体との考え方の違い
地域住民が無関心で協力が得にくい
少ない参加でもキャパが小さいので大きな悩みにならない
一部住民の非協力的な考え方
ミニ団地の造成が多く、特に旧鹿児島市からの転入者は地域活動に関心が薄い。丁寧な町内会加入を呼びかけても反応は低い。
役員が輪番制でまわってくるため脱会する
特に、子どもの参加を要する行事への保護者の意識が低い
無関心と言うか、回覧板等で回して周知しているが、住民が目を通さず次へ回しており、内容を把握していないようである。
配布物を配るだけで、実際の活動への参加者を増やそうという動きがあまり考えられていない。
共働き世帯が多く町内会加入が負担
自己主義で校区への愛着が欠けている
隣の人が誰かも知らない人が多くなり、連帯感がない人が多い。
役員をしたくない
自分中心の生活、プライバシーへの配慮など課題が多い
校区が大き過ぎてまとまらない。
過疎、高齢化につながる無関心である。
町内会が墮落している現在、コミュニティも同様と見られている。それを払拭する事に苦勞している。いかにコミュニティが開かれた活動をしているか理解してもらうか。中々難しい課題である。
協力してくれる人が特定されつつある。
町内会加入が少なく校区・町内会への行事協力が得られない
協議会活動が周知されていない。
町内会への未加入、脱退者が多く（高齢者含む）町内会のピンチである。
だんだん、傾向としてある。
コロナ下で、何事も躊躇して進めないといけなかった

予算が少ない
使い勝手が悪い。
世帯数に応じた予算配布が必要。 物価も高騰していたり、感染症対策備品の準備もあつたりと、同じ規模の企画継続も難しい。
町内会から負担金は徴収してはいるが、そもそも地域住民全体が対象のコミュニティ協議会が町内会加入者が払っている町内会会費から負担金を徴収するのは筋が通らない。町内会費は町内会員の受益者負担金という扱いのはず。
自由度の高い予算がほしい
校区に移住してもらえる条件を掲示できない。(空き家のトイレ、台所等の改善)
少ないために役員の負担が大きい
小規模団体なので予算がない
緊急時に自由に使える予算があると良い。
世帯数が減少しているため
新しい事業をスタートする場合、部会によっては予算の制約を受ける。
町内会費を上げられず、満足する対価を支払えない
校区に町内会の数が少なく役員負担の分散ができない。
行事や会合を行う施設や場所がない
安全な避難所がないため住民の安全、信頼が保証できない。
小学校を使用するので気を遣う。せめて広場がほしい。
名山校区に福祉館がほしい
人口が多いゆえに活動がとりにくい
活動中の事故が心配
作業中の事故（市のボランティア保険には入っているが）
不慣れや急ぐことに原因があると思うが、事故は協議会活動への不信にもつなげると思うので心配である。
全てにリスクがあり今まで以上に責任が追及される
その他
高齢化と若い世帯減で活動への参加増が見込めない。
感染症が収まったとしても、以前と同じようには企画が難しい。 特に飲食を伴う企画が少なくなっていることは、地域交流を促進する活動が難しい要因となっていると考える。
開催可否の判断も、各団体となっているが、基準などがガイドライン等で提示されると良い。
コロナ禍による制限

# 協議会の運営と活動に関する課題（部会長）

後継者が育たない（役員のみ手がない）
行事や会合を減らして現職世代が入りやすい組織
同じ人が町内会職との兼務が多く多忙さを感じます。
毎年役員が変わるので
共働き多い現役世帯80歳までの有職者の増大による役員、部員の発掘の困難
地域の関わりが薄くなりつつある
役員の負担が大きいため
仕事が忙しい方々が多い
若い世代の参加が少ない。又は各団体間の連携が少ない。
青パトロールの後継者が育たない。なり手がいない
次の担い手を探していきたい
会への魅力を感じない
仕事をしている
現役で仕事をしている世代は年齢的に忙しい時期であり他の役職を既に引き受けているケースが多く、協議会活動に割ける時間が少ない。
町内会活動の活性化
各町の青少年部長が1年ごとに交代する（保護者持ち回り）など人材が育ちにくい
60代がなりたがらない
市の職員の協力が無い
共働き家庭が増えている中、年金支給との兼ね合いで働き世代が高齢化していることから、役員活動にかける時間がないとの理由で、役員になりたがらない。
65歳まで勤務で役員の高齢化、役員の手当の援助が解決につながる気がする
役員まかせの感がある。
部会長が町内会会長だけなので、他の団体はオブザーバーという気がする。
校区に3町あり、分担がうまくできていない。どこの町内会も役員の手不足+コミュニティーの活動をしないといけないのが負担。
町内会自体の役員も育っていないため、町内会やPTAなどの役員が兼任している。
住民をよく知らない。どんな人がいるか分からず声を掛けられない。
後継者も含め会員の増が進まない。顔振れが同じ（他町内役員と）
働きかけが不足
少子化で子育てする家庭が少ない
(となく主要役員、事務局に)"ボランティアでやれ"が一番の問題点だと思う。 贅沢はできなくともそれなりの"手当て"が必要だと強く思う。
町内会→コミュニティ看板を掛け代えても一時的な問題の先送りにしかならない。
ボランティアなので無関心、面倒くさい
役員の高齢化及び職業を持っている方も多い。
若い方が入ってこない
若い人の参加が少なく、役員をやってくれそうな人を見つけにくい。

高齢化
町内会の仕事をこなすのに精一杯で校区まではという考えが強い
役員の負担が大きいと考えられているから
年代的に働かなければ生きていけない状況で、自ら進んで役職付きの活動をしてくださる方がいない。
人口構成年代の変化 子供たちのいる世代が減っているのに、高齢世代がおおい。 以前の活動水準の維持は難しい。
高齢化進んで若い人は子育て、仕事で忙しくて役員なりてがいない
高齢者でも仕事で、役員を引き受けてもらえない
他人や地域社会との関わりを持ちたくない思いが働くようで何事にも無関心
高齢化と運営委員に若い人材の入る枠が少ないことから、協議会に関わる若者がほとんどいない。
運営と課題を自分のこととして切実にとらえていない。
コロナが落ちつき活動が再開できることが今は大事だと感じる
ボランティア活動で地域住民のなり手がでてこない
少子高齢化の進行、共稼ぎの増加、子供の習い事などで役員としての責務が果たせない
若い人の生活面や精神面での余裕が無くなり、地域貢献という意識も薄くなっている
若い方の参加を促して、次期役員候補の声掛け等に取り組んでいきたいところ
若い人材が少ない。高齢者が多い。
高齢者が多い。若い人は仕事でなかなか参加しない
ボランティアに関心が無く忙しすぎて、ゆとりが無い
高齢化でたまに若い方が参加されても、現役世代で役員まではと辞退されるパターンが多い。
PTA活動(30才代から40才代)、仕事熱中、中堅(50才代から60才代)、各団体役員(70代)の連携や移行が必要。
高齢化が進み、若者の加入が少ない
若い方々が、興味を持つイベントがない。 今後は新しいイベントを考えて、興味を持って頂く機会、場面をつくる。
部会や役員会、各行事に役員として出席するには、ある程度家庭を犠牲にしなければならず、子どものいる家庭では負担となる。
活動の中心となるメンバーが固定化してしまっている。 活動に参画する方を増やしていく必要がある。
70歳就労時代となり、就労を理由に役員拒否が多い。
若手の人材確保が難しい
役員の業務が多かったり会議が多いから現役世代の方で役員なる方が少ないのでは、
何かと平日の出会いも多く役員の負担が大きいので引き受けてもらえない。長く役員を引き受けないとなくなる現状があるから。
役員になりたくない人が多い。
かけもち役員が高齢化
やはり、関われる人が限定されている印象があります。
町内会に入る人が減っている

働き盛りの年代は仕事と家庭優先のため、協議会の運営日時と合わない。
世代交代がうまくいかない。
1) 高齢者は多いが地域活動に無関心な人が多い。 2) 働いている若い人は仕事の終了時間が遅く参加が難しい。
仕事との両立に難点があることと、協議会に対する関心の低さ。
構成団体から部員は選出しているが、部会長の任になる人がいない。
若い人忙しすぎる。
高齢地域のため、若い世代がいない
人口減少、少子高齢化
人口減少・少子高齢化
現役世代の参加が難しい（時間的、経済的余裕）
高齢者が多い
未だに昭和の時代の考え方が支配している集落が多々ある為、若者が参加したがる
人口減少
若い世代は無関心であり、仕事後の会合や休日の活動に誘いにくい。共働き世代など自分の仕事で手一杯で余裕がないと思う。
世代の格差人口減少（住宅規制の緩和）
自分も含めて長期在任の弊害が出ている。
居住者の減少（特に若い人）
世代間の交流が少ない。若い人達は社会生活で忙しい。
指示には従うが、役員やリーダーにはなりたくないというような雰囲気です。いつのまにか役員継続になるので、何歳になったら役員卒業であることをはっきり決めて日頃から役員会や部会、そして地域住民も人材の情報共有する場を設ける必要があるかもしれません。
定年制等の関係で70歳までの引受け手が少ない。結果的に高齢者の活動になりやすいこと
町内会加入者が少ない
若い世代の人の地域に対する考え方変異
若い世代が参加できていない。
成人学級、女性学級ともに若い世代が参加できていないこと。 特定の地域や友人関係による構成となってしまったため、関係者以外が参加することが難しい雰囲気になってきたかもしれない。
町内会長として所属しているが、自分の交代要員が育たない
地域に住んでいても、昔からの人しか進んで参加しない
会長自ら人材育成に努力すべき。各地域でも努力しているが。
高齢者の地域のため
高齢化及び若年者参加意識の低さ
若い人が少ない
超高齢化と共働き家族がほとんど。若手役員がなりたがらない。
校区全体が高齢化が進むと同時に、70歳まで就業している人が多く、活動になかなか参加できない世帯数減少で人が少ない。
各町内の役員が毎年交替するため引き継ぎがうまくいかない

若い人は、仕事が忙しい
仕事をしている人が多い
仕事が多いので敬遠される
高齢化と働き方の多様化による休日の過ごし方の変化。(自分や家族との時間を取られたくない、という意識)
コミ協への関心がない
65歳までの就業が一般的になり、役員候補が少なくなってきたのも一因と思う。
行事、会合への出会に自分の仕事に支障がでる
コミ協に関心がない
面倒な事が多い。負担が大きい。
参加者がマンネリ化している
次期役員選考は現職がお願いしたり、頼み込んだりして決めることが多い。
若年層の地域活動への無関心
仕事が忙しい。休日が潰れる。
地域の担い手の把握ができない。
今まで参加していた方々の高齢化、若い世代の参加離れなど、取り巻く環境が悪く、どの場面でもほとんど同じ顔ぶれ、積極的に参加してくれる人材育成が出来ていない。
色々な活動が多いためと同じメンバーでの活動のため後継者が育たない。
広報活動不足
参加者が少ないので人材の見極めが困難
役員をする方がいない。同じ人が引き続き行動している
役員の負担が大きい
コミ協の活動に対して、地域住民の理解、認知度が低い
担い手の高齢化・過疎化による担い手世代の減少・コミュニティ活動への関心の稀薄性
部員がほぼ1～2年で交代する
世代交代(若返り)→若い世代が多忙
協議会のメンバーが固定されている
ボランティアでこれだけの活動をしていくことに限界が
無関心が多いのと、特定グループだけで運営してきたためと考えます。
役が多く、次の人にお願いが出来ない。
地域活動に関わる団体(町内会やあいご会、PTAなど)の役員などにしか役員就任について打診する手がないため。
みんなが集まる機会、イベントができない
どの協議会も同じかと。
高齢化で年齢構成が高い。
協議会活動一期目ということもあり町内会主体の運営が多かった。部会員の兼務も多く、同じ顔ぶれの会合が散見された。
「町内会＝負担が増える、まちづくり協議会＝さらなる負担」という意識が根強いと感じます。全員とまではいきませんが、奉仕の精神にかける地域住民が、コロナ下以降多く感じます。
仕事内容がはっきり分からないのでは？

地域活動に対する関心の低さ。
活動が浸透していない。また、活動が魅力的なものになっていない気がします。
59とほとんど同じ
役員の仕事の責任感があるため
若い方々が特に地域愛が少なく感じ、人の為に活動しようとする様子が見られない。自分自身や家庭の為にしょうがなく参加している感じが見られる。
忙しいのはお互い様なのに、意見ではなく文句ばかり言われる
町内会さえ加入しないご時世である
各町内会長さま方も高齢の方が多く、協議会の役員も全体的に年齢層が高い。 子育て世代が、子どもの小学校卒業を区切りと考え、地域の活動から離れることが多いように感じる。(小学校の間、あいご活動のみ参加する方が多い。)
地域を盛り上げようと思う住人が少なくなっている。
協議会は町内会との連携が重要だが、町内会に入っている世帯が少なく感じられ、町内会に入っている方々は高齢者が多く若い世帯の方は役員になりたがらない。
町内会、コミュニティの理解不足
若者の無関心
共助を皆さん考えなくなっていて、また役員会合を煩わしく思っている
役員は大変とレッテルをしかれてる。 楽しくやってる姿を全面に打ち出して、 敷居を低くして、参加を呼び掛けしたい。
自分の興味があるものに対しては参加するが、興味がないものに対しては協力しないためなかなか、後継者が見つからない
高齢化。会員が70歳以上
市職員OBの積極的参加が少ない
なかなか仕事などが多忙な家庭が多くなって来ており若い世代が活動に参加できない。
協議会の世代間バランスのよい役員構成にするだけで【58】の課題も自ずと解決されると思われる。 ・伝統的に奉仕的活動と考えられる業務が多く、時間に制約されたり、行事と私用が重なった場合に私用を理由に断りにくい。 ・業務の楽しさより、負担や苦勞が多い状況を見ているので、説得が難しい。
自ら率先して役員をしていただける方がなかなかいない
1年間または2年間だけ長になる人が多い。構成員まで把握できていない
若い世代の方の参加がない
自己中心的で他のことに関心が無いのでは。協力するという心構えが無い。学校教育で道徳の教えが無くなって久しい。
若い世代が参加できていないこと。 町内会加入率の低下に起因すると考える。
若い世代が役員になることが難しい。定年が延長されていることも起因すると考える。
若手の参加が難しい。
町内会未加入の拡大

時間があるのは高齢者のみ。働く世代が忙しい（関心が低い） 家庭で精一杯、または、めんどくさい 地域との繋がりが希薄、地域活動参加のモチベーションも上がらない 地域の良さを実感する機会がない、地元愛の醸成がされない
若者がいない
役員の負担が大きいののでわざわざその役員になろうとする者が居ない。
コミュニティの役員が一定期間で交代するので人材が育たない
申し送りもないまま押し付けられました
上記理由を校区民も知っているので、役員のなり手がいない。
役員になったら大変と思われている。一生懸命になりすぎている人もいる。役にしがみついている人もいる。
リタイアした方で地域に貢献したいけど、協議会という場があることをご存知なかったという方がおられる。また、40代～60代の方が時間がなく参加できないという声も多い。
協議会自体にワクワクが少ないからなのだと感じます。
無関心層が多いから、みんなが必要性を感じていないから、行政からの押し付けとみているから
自分が忙しく、忙しい中の活動に意味を見いだせないため、人に勧められない。
役員交代が困難、引き受け手がない。特に若い方。同じメンバーでは異世代の意見が反映されず、マンネリ化する。



## 役員の負担が大きい

各部長は町内会長を兼任している

今まで、仲良しグループで活動してきたので、人材育成を疎かにしてきたと考えます。

地域活動に関わる団体（町内会やあいご会、PTAなど）の役員などにしか役員就任について打診する手がなく、兼務するため、負担が集中している。

一人で何役も抱えている

仕事との両立が難しく、活動全てに参加できない

コロナ禍という雰囲気もあり、役員はじめ、構成員も本業を持ちつつの活動であるので、なかなか積極的になれない実情がある。

コミュニティ協議会、町内会、社協、PTAなど役員がほとんど同じメンバーで重複して担っているため負担が大きい。変わらないメンバーなので新しい発想、提案も出にくい。

地域の役員を兼務している人ばかりである

部会の仕事にかかりきっておれない

地域住民は、コミュニティ協議会の存在を知らない、または遠い存在であり、それでいいと考えている。町内会活動を基本にすればいい。

高齢者になってもいまだ仕事をしているので、平日の時間帯に出ることが難しい。

協力はするが責任ある役員にはならない傾向がある

各専門部の部長が他の専門部にも運営委員として所属している

団体代表で構成されるため実施従事できる者が限られてしまう

- ・兼務の役職が多くなり、会が増えることで役員の負担が大きい。
- ・役職を兼務したことで、行事等への関わる機会が多くなる。また、他の部会等への手伝い等も増え

各種行事や会議等、他部会行事へ手伝い、参加が多い。

町内会などは高齢者が多く、オンライン会議への拒否反応が多い。

会議が平日夜に行われるが、私自身昼～深夜の仕事をしているので、平日夜の出会いは仕事の調整が必要となり、正直難しい。

「平日の夜なら仕事終わりで大丈夫だろう」という先入観を持つべきではなく、オンライン会議などを取り入れていく必要がある。

PTA会長が役員をもつという流れがあり、会長が代わる度の交替となり、引き継ぎ等もなく、正直仕事内容もわからないままの活動となっている。地元にもっと根付いた方が、役を持った方がよいのでは？と感じている。

行事が多く、出会の機会が多い

フルタイムで働いています。子育てもしています。やるが多すぎます。

役員数も増やせないで、殆ど会長が行う必要がある。

一般の関心がない、行政からの押し付け、自由にやれない

地域の実情に則った運営が、行政からの注文が多くて実行できないことと、一般住民からすればなにをしているのか、何を求められているのかわからない。このことは後継者が育たない、なり手がいないということに連動するのではないか。

出会が多く、仕事と両立は難しい。

公民館長と兼任しているため

私自身の力不足もあるので各部会で積極的に行事に携わるようにする

誰かが役員を引き受けまとも役がいなければいけないけれども、それぞれ家庭・仕事があり、協議会のことだけに時間をさくことができない。
各種行事が平日に開催され協力していただく役員が少ない。
行事や会合を減らして現職世代が入りやすい組織
役職の兼務が多くて、負担がかなり大きく感じます。
町内会会員の加入率が町内会毎で格差がある。未加入者の関心不足
コミュニティプランに組み込まれた行事、活動が大変なため
打ち合わせが多い
高齢者が多い
構成団体との協力体制の構築
構成団体それぞれの運営で手一杯であり、校区全体のイベントに注力しにくい
部会長が町内会会長だけなので！
部会長任せのような気がする。
地域の各種団体で役員をしている方々が、協議会でも役員を兼ねているため。
上記と一緒に
手伝いの人出が少ない
平日動ける役員がいらない
一人一役が出来ていない
高齢でもまだ働いている人が多い。
役員の高齢化が進み、実働できるメンバーでこなしている状況なので。PTAやあいご会など構成組織の活動も同時に行う必要もあるうえに、市PTA連合会や市あいご会連合会などの活動も担わされる。屋上屋を架す状況なのは否めない。単位会のための上部組織なのに、上部組織の活動のほうが煩雑になりがち。何のための組織か、再考の余地があると考えている。
先入観が先立ち役員の負担軽減につながる説明等があるとよい
運営と課題を自分のこととして切実にとらえていない。
若い人材が少ない。高齢者が多い。
例年通りで1年終われば、自分が我慢すればの感覚が強い。
役員の多くが60才代後半から70才代であり、資料解読や運営などに時間、労力、責任を要する。
1番目と同様
活動の事前準備から活動、活動結果まで多くの日数労力を要する。
町内会行事と重なるため、町内会役員の理解が得られないことがある
行事に役員の方が主に活動されてますが地域の方で協力する方としない方がそれぞれいるから
1番目と同じく、だいたい、決まった人が参加される事が多いので、役員が出会えないと感じる。
役員を引き受けるには、時間的余裕が少ないのではないか。
人口減少、少子高齢化
コロナ禍前を例とするが、あらゆる行事に於いて参加者が限られていた
自分の部会はそれほど忙しくないが、ほかの部会長の仕事内容は多忙です。現役で仕事している人は大変だと思う。なので部会長の半数はリタイヤの人だ。
居住者の減少（特に若い人）

企画を毎年考えることは難しい。開催頻度も多いと思う。
若者がすすんでしない。
自治会等の兼務
出会が多い
参加者の確保が大変である。実施計画も大変である。
仕事や他の役との両立が難しい
前項で述べたように、一人でいくつもの役をしていることが多々あり、負担が大きい。
会合や行事が多いため、役員の負担が大きい。
各部会で開催する殆どの行事等に参加せざるを得ない
役員が固定化している。役員の数が少ない。
若い人は共稼ぎの世帯が多い
役が多いため負担が多い。
協議会の役員、運営委員のメンバーが発足後とほぼ同じで高齢化してきている
役員の高齢化
ほんの数人で色々な事をしている。他の役も色々受け持ち忙しい。
毎月役員は出会がある。土日潰れてしまう。
行事及び会議が多い
一部の役員に仕事が集中し他の役員への協力体制が弱い。（組織力の問題）
毎月の行事に関わるメンバーは同じである。
持ち回りの長にしている町内会が多いため1年で長を辞めていく
上記理由の為、行事等の負担が大きくなる
高齢化及び若年者参加意識の低さ
行事、会合への出席が多い
文章作成、配布、人集め
若年層の生活環境（共働き、仕事優先）による活動参加意識の低下

行政からの連絡業務が多い
私にはわかりません。
コロナで会が開けない
行政からの会の案内の中で、昨年まで行っているからなどの考えマンネリやめてほしい
担当・分担を決めれば解決できると思うが
何かと細々した連絡が多い。 思い切った簡素化が急務と思う。 行政はただ前年度踏襲しないで思い切って減らせるものは思い切って減らすべきである、行政は仕事でやっているが役員は仕事をしてさらに行政からの連絡対応に追われる、そこをもう少し考えてほしい
部会の会長は、構成団体の会長や委員をいろいろ兼ねており、そのセクションからの通達、報告案件、研修参加と多岐にわたる。
少ない役員でしている為、少なくして欲しい。
行政から校区の意見集約を求められることが多い。
興味を持たないから煩らわしく思っている
みなさん自身の生活や仕事などがありながら、やるのは大変。
行政としては一律化をはかろうとしているのは理解できるが、都市部と過疎地域の人口や地域性、施設等々の違いを考慮せずに都市部に合わせた条件を依頼してくるので過疎地域にとってはその部分の温度差が大きく感じる
調査物が多い
構成団体が増えない
PR不足である
地域全体で連携がとれていない
コロナ禍で訪問することも叶いません。
個人経営商店が少なく、地域との深い繋がりを求めている。
企画の費用が足りない
地区住民の高齢化と団体の維持が低下しつつある
協議会の校区民への認知度アップ やる気のある人を受け入れる体制作り
3年前に協議会に移行したばかりで審議会の組織体系をほぼ維持し、上層部役員に構成団体を増やそうという意識が低く、構成団体を広げずこのままの組織で十分よいという雰囲気を感じる。
住宅地のため団体が少ない
団地なため構成団体が少ない。
地域に一定規模の企業がないため構成団体の確保が難しい
構成メンバがP T Aやあいご会の役員などのためフルタイムで働いてる方ので部会の出席率がよくな
サークル活動は現状維持するのが精一杯で他の団体が増えないのは施設が充実していない
地域柄、人口が増えない
町内人口が少ない
人口減少（住宅規制の緩和）
世帯数減少で人が少ない。
コミュニティに参加しても負担が増えるだけとされているため

構成団体に声掛けをしてもなかなかだ
行政指導で地域の独自性が薄い。
2番目とほぼ同じ事で、休日はそれぞれ家庭に戻りそれぞれの家族の楽しみ方で生活するから。
町内会、学校関係が中心に活動しており、関連する構成団体の参加が少ない。
構成団体を広げる必要はないか、会費をどうするか？
協議会は地域での交流の機会が増えるなどの良い側面もある一方で、仕事を抱えながらの参加となり負担が増えると感じている方々も一定数いらっしゃるため。
会合、行事へ参加することが難しいと先に考えてしまう
コマーシャル不足
現在の構成団体も高齢化などで活動が形骸化の傾向にあり、新たな構成団体も見つからない。

地域住民が無関心で協力が得にくい
町内会加入率が低い。会員の高齢化。役員の負担が大きい。
自分の生活以上に時間を使うことが困難なため
定年退職後の再就職や女性の就業が多くなっている昨今、休日は家族で過ごしたいという
住民が直接的メリットを感じない。
協議会の認知度が低く、知っていても会合参加が面倒臭いなどのマイナスイメージがある。
町内会組織とまちづくり協議会の組織の二重構造が、地域住民からすると理解が得られないのだと感じます。
町内会、まち協と同じ事をしている。区分がどこまでかはっきりしてない
まちづくり協議会の存在が広く知られていない。
回覧板で回しても参加の連絡がこない。個人で各スポーツ教室に行っている人が多い。
住民も生活、付き合い等で参加する人が少ない
参加したい者と、参加したくない者がいる。
いろいろな新しい行事を行っても地域の方々の関心の差があり、参加者がなかなか増えない。
地域がら、賃貸マンション等も多く、町内会に加入していない方も多い。地域でどのような活動をしているか、無関心な方も多いように感じる。
地域住民の地域に対する関心が低くなっている。住民同士のコミュニケーションが少ない。情報発信ツールが少ない。
コマーシャル不足
若い家族が少ない
必要性を感じず協力しなくても生活に支障はないから
高齢者が多く、関心がうすれている。
参加することを面倒に思っている
町内会にすら入らない住民が増えている
地域活動に興味を持たない人が多い
町内会やあいご会への加入不足
各町内会の参加が減少傾向。行政の歯止め策が必要か。
社会を取り巻く情勢が変わったので…なんとか地域住民に関心を持ってほしい
・ほとんどの住民は協議会自体には無関心だと思われます。前団体の校区公民館運営審議会の時も、思ってましたが、そこの役でもしない限りどんな団体かも一般市民には理解して頂いてないのがわかります。
自己中心的で他のことに関心が無いのでは。協力するという心構えが無い。
町内会未加入の拡大
地域では公民館活動が主であるため
住民の関心の温度差、若い方の無関心があるため、協力は高齢者に頼るところが大きく、参加者も同じメンバーになってしまい、広がりが無い
ほとんどの人が仕事を持っていて仕事や家族のことが精一杯で地域のことまで手が回らない
周知の方法や広報のあり方の課題
地域住民が無関心ですが女性学級の中で集めてみている
町内会未加入者が多い

特別無くても日常生活に不自由を感じないし、趣味や家族で好きな事をして過ごした方が有意義である
価値観の多様化、特に若い方の無気力・無関心
広報手段不足
皆さん日々の生活に忙しく地域に目が向かない。
町内会加入の有無により情報が広く伝わっているか。
社会の多様性とともボランティア精神、意識の向け方が低い
町内行事に出る住民は、役員といつも参加される方のみ
共稼ぎの増加や子供の習い事などの世話で時間をとられる事や、趣味の多様化と多趣味等で日程調整が出来ない
個人主義的な考え方の人が多くなる傾向にあり地域に依存しなくても不自由は無い
40～50代の方には特に関心をもってもらいたく、情報発信の必要性を感じている
町内会の加入率が低い。官庁からもっと広報してほしい。
時代と共に、家庭環境が多様化しているので、なかなか日々の暮らしに精一杯な環境であるため、なかなか回りの事に関心を持つ時間がないのが、実情。
回覧板での広報活動に無理がある。
1) 団地のため面識のある人が少なく呼びかけができない。 2) 生活様式の変化で人に頼らず生きられると考える人が多い。
活動している人が、地域の中でも限られている。
住民の意識の低下
個人差が大きい
町内会加入者が少ない
若い世代の人の地域に対する考え方変異
高齢化及び若年者参加意識の低さ
参加すると役がまわってきそうで敬遠する傾向
協議会存在に無関心ではないか？
新しい住人が多く、地域行事等に興味がない。仕事が忙しい。
必要性を感じていないから。
人口が急増し、隣人の事に無関心な人が多い。個人主義
人間関係の希薄化によるコミュニケーション不足
地域の方に認知されていない
少子化で若い世代が忙しい。家族形態が大きく変わり、多様化していることに対応できていないので
地域住民に対する広報活動の実施
担い手候補の就労世帯が多く、コミュニティ活動へ手が回らない。そもそも校区コミュニティの意義や内容に関心を持っている方が少ないと感じる。
各自治会から選出された役員なのに一部まったく協力してもらえない。
町内会員による活動が中心で、どちらかといえばまだ感心が薄い様に思います。
協議会の必要性を感じていない
それぞれ考え方も違い非常に難しい
コミュニティの実態は学校PTAや町内会に負担がまわる一般の住民との交流する機会がない。
オートロックマンションが多く、普段の人付き合いが無いエリア

なんとなく思う
広報活動を支援して欲しい
協議会(町内会含め)どうでもいい存在(できれば関わりあいたくない)と考えてる住民が大多数。 たとえば、子供たちに将来なんになりたいか？聞いたときに”町内会長”とは絶対かえってこない。それはそのポジションになんの魅力もないから。100人に1人でもそのポジションにつきたい。と思ってくれるような役職にしなければならないと思う。
町内会さえ加入しないご時世である
運営と課題を自分のこととして切実にとらえていない。
2番目に書いた通り、若い方々の町内会入会者が増えない。
活動の中心は役員、運営委員で住民の協力が少ない
回覧を回しても、あまり反応がない。
広報が足らなかつたりコロナで地域の集まりが少なくなってる
地域行事に参加しない
ここ2年間は、新型コロナの影響で住民の参画が難しい。
協議会活動が周知されていない。
奉仕する心が薄れている。
コミ協の活動のPR不足
協力的な人と非協力的の二つに分かれる、年齢層もあるがボランティア精神の有無だと思う。
世代の格差
企画のマンネリ化もあると思う。
町内会加入率の低下が大きい。町内会加入に対し、メリット・デメリットでの判断や、町内会活動が若い世代に伝わっていないことも要因と考える。
町内会の加入率の低下。
若い世代の子どもたちは、少年団活動により多忙なため、参加しないことが多い。学校から第2土曜日は活動しないように通達されているはずだが、大会が組まれていたりなど、守られていない。行政からも徹底するようにすべきだと考える。
子どもたちの花壇の世話、ラジオ体操等の参加が少ない。
合併前は、町全体での行事が多く、校区での活動はほとんどなかったため、校区の意識が低い。
家庭で精一杯、または、めんどくさい。地域との繋がりが希薄、地域活動参加のモチベーションも上がらない。地域の良さを実感する機会がない、地元愛の醸成がされない
マンネリ化になっている
参加する人が限られている
いろいろしても参加人数はいないしコロナ禍で催しを中止したが、やるべきと言われ辛い思いをしま
石谷町はどんどん人口は増えていて、喜ばしい事だが、地元に関わりたくない人が多く、町内会加入率が少ない。
地域住民の協力が少ない気がする。運営側の問題もあるのかもしれないが。
ボランティア精神を持った人材が少ない
日々の生活に、精一杯の方が多く、 協議会主催の行事の参加優先度は低い。
各自治会が消極的



予算が少ない
広報が不十分。現在広報紙を3回/年出しているが、活動内容を知らなかったというアンケート結果（2期プラン作成に向けて昨年11～12月実施）だった。予算不足でカラー印刷はできない、HPができない。地域住民へLINEで伝えられたら活動の参加者や後継者が増えると思います。
活性化するために、なにかメリットをだして参加して良かったと思う還元が初めは必要と感じます。交わりを多くして、そこから、次の段階へ進めたい。
予算額の上限下限が明確でない
10町内会で構成しているが、予算額が少ない。
10町内会で構成されるのに、予算配布額が少ない。
10町内会で構成されているのに、予算額が少ない。
10町内会で構成されているが、予算額が少ない。
もう少し予算があれば、魅力的な講師に講演を依頼し、青少年へ思い出に残る講演を企画できると考
予算が大きいと住民をうまく引き出すことが出来るのでは
公共としての活動は、行政からの補助が基本。今の事務局費では、行政からの依頼が多く人が足りないが、新たな人の雇用ができない。
市からの補助金に縛りがあり地域の特性が出しづらい。
外部のコンサルにたくさんお金払うくらいなら、単位協議会へもっと予算をつけて欲しい。
青色パトロール活動時に車両を提供しているが、配布された予算ではガソリン代や維持費総額に足り
親子キャンプ実施や校区内美化作業の用具等の予算配分が不十分。
準備・活動には、必ず費用がかかる。
予算が少なければ、規模縮小や活動制限、中止など、満足する運営・活動はできない。
協議会全体の予算が少ない
致し方ない部分
自主財源がない
広報紙は地域全戸配布が望ましいが、回覧板主体なので町内会員にしか広報出来ない。
やりたい事業が予算作成時と違うと事務局が認めない。修正予算を提出できると良い。
事業によっては、かなり費用がかかる場合がある。
町内会への未加入や少子化、高齢化に伴う財源不足や予算減少が心配させる。
活動費をもっと増やしてほしい。
行事等への参加者に対する経費が欲しい
予算があれば役員さん達、参加されている方々へ負担が少ないようにしたい。
地域のニーズにこたえるような企画立案をしても、前年度実績に応じた予算編成であるため、年度内での新しい企画に取り組むことが難しい。
おもう様な活動が出来ない。限られた範囲でしか出来ない。
現状多額の補助金を受けているが様々な活動と若者への参加を求める為には対価は不可欠である
居住者全体での行事のため参加賞が制約される
何事にも費用がかかる。
予算額があれば、もう少し魅力的な企画とすることが可能ではと考える。
多いに越したことはない（活動範囲が広がる）
予算が少なく思っている活動に支障がある

行事や会合を行う施設や場所がない
練習場所等施設などあれば助かります
行事をこなす場合に施設や場所があればスムーズに行う事が出来る
住宅事情が変わったこと、安心安全性の点から反対意見が強く、行事をスムーズに行えない
校区に多目的ホール等がない
西谷山校区は、人口増加により、校区行事等も、場所の確保がむずかしい。農業試験場等跡地などを活用できる等、行政のお力を借りたい。
西谷山における最大の課題。 学校も生徒増加の為に、なかなか敷地が少ないので、農業試験場跡地の有効活用を望む。
人を集めるなどの場合、駐車場がない事は以前からの改善し難い環境にある。 地域が広く、高齢の方の場合、足がない。そうすると、駐車場や公共交通機関の不便さもあり、人が集まらない。
活動中の事故が心配
登校時、見守り、交差点での立哨で車、自転車事故に巻き込まれる
高齢者が多く無理ができない
校区内は坂が多く、道幅も狭い所が多く活動中の事故が心配
構成員が高齢者が多く行動が懸念される。
活動に参加する人の割合が高齢者が多く心配
各行事等への行き帰りなど事故が心配ではあります
活動中に場所が狭いこともあり、ぶつかりあって事故が起きるのが心配
運動、スポーツの事業が多いため事故が心配。各事業で保険には加入している。
屋外での行事が主である
青色防犯パトロール中
草刈機等の機械使用時の事故が心配
防災訓練など参加者が高齢者が多い。
危険なことをしているわけではないが、行事が終わるまで安心できないので。
事後がおこらないような配慮
保障が十分でないので怪我などが心配。参加中の死亡など
何をするのも事故や補償等こと心配で行動が鈍くなる
地域の伝統行事（鬼火焚き）の開催にあたり火災事故等のないように注意したい
世の中が厳しくなって事故が起きた時の損害賠償等責任が怖い。 ボランティアで一生懸命やって事故が起きて損害賠償させられる可能性は十分ある。 その保険とか充実して欲しい。
賠償面は保険でカバー出来るが、心情的な補うことは難しい。
青色パトロール活動中の事故時の補償が自己責任であること。
高齢による。
高齢者が多いので心配
炎天下に開催する時、湿度等高い時、気候変動の激しい時たえず事故がないか少ないスタッフで心配している。

その他
コロナの感染のリスク
1.構成団体で活動している事業を協議会のどこまで共有・協働するか。 2.活動する中で、「個人情報保護」と「支援・計画づくり」の線引きが難しい。
社会体育部会長、スポーツ推進委員、スポーツクラブ役員と兼任役が多い（人手がない）
協議会の位置づけが弱い。将来への持続的、安定的な制度からほど遠い。
役員をしたくない
この状況下を乗り越える事が大事かと思う（コロナ禍）
年々、深まり広がる地域課題がコミュニティで対応する範疇を超えて、深刻化してきている
協議会の設置理由が、町内会会員にはわかっていないのでは。しかし、協議会発足5年目なので、理解を求める努力を継続するしかないのか？
夫婦共働き世代や、サラリーマン中心の現代、少子高齢化・人口減少時代、価値観の多様性といった現代の風にあっていない。 統廃合、ICT化、機械化、自動化など、本来行政が行う仕事は行政が行うなど、根本から最適化した方がいい。大きな変化の中、共生・協働という名のもと、地域コミュニティの自主性だと任せず市の積極的な政策誘導など、攻めの姿勢を求めたい。詳細は課題3のとおり
夫婦共働きの世帯が増えている中、町内会やPTAが旧態依然としているため、若い世代にとっては負担が大きい。そのため、「1年だけやりきれば」の思いで「やむを得ず」役を引き受けている人が多い。よって、宛て職の人が1年で交代していくので、毎年同じ事をしなければならないような状況
川上小学校校区の学生は、3つの中学校へ分かれていくため、中学生向けの企画の調整が難しい。参加調整を町内会主体で行うと、町内会未加入世帯が多いため、こちらも調整が難しい。
役員適齢期の人が70歳までの現役として仕事をしている。
特定の人に役が集中する
行政等での研修会の内容のマンネリ化（配布資料の棒読み？）解説不足等
今の補助額では、必要な事務局員を雇えない。また、人件費の基準が低い。最低賃金を上回っているのか、疑問に思う。
今までの流れを重視し、新しいことを始めることに抵抗を感じる方が多いように感じる。
行政からのお知らせ、連絡事項等、オンラインで完結できる仕組みが必要。ルーティン業務は特にデジタル庁もできたので、高度利用を鹿児島市中心でスピード感を持って取り組んでほしい。
例) 渋谷区高齢者デジタルデバインド解消に向けた実証事業（スマートフォン貸与） 石川県加賀市高齢者を対象としたデジタルデバインドを解消するための施策
現状はまちづくり協議会の事務局が行政との窓口になってくれているが、まちづくり協議会で出た意見を行政がもっと吸い上げる必要があると感じている。安心安全部会には管轄の伊敷交番に出席を呼びかけているが、ここ3～4年、一度も出席したためしがない。このような状況で、まちづくり協議会で話し合っていることが、行政に伝わるはずがない。
このままでは、まちづくり協議会での話し合いが、ただの井戸端会議になってしまう。
特に公務員あがりの人の役員への関心が無い。



## 協議会ヒアリング概要（10/13）

## 1. 中名地域コミュニティ協議会

■コロナの影響で2、3年度はできない事業も多かった。4年度は規模を縮小し実施している。

事業	校区灯籠まつり	・夏祭りを利用した灯籠まつり（こども会：灯籠製作、集落：回り灯籠製作）
	敬老祝賀会	・9月18日実施予定であったが、台風の影響により急遽断念
	喜入地域体育大会	・5校区による対抗戦（10月9日実施）※一部縮小
	中名小学校体験 学習応援	・小学校との連携を密にする目的で校区の役員が田植えから餅つきまでを手伝い実施（伝統的なもの）
	校区公民館まつり	・3年度は縮小しながら実施。集客500人程度（2年度は中止）
	校区歩こう会	・校区内の4コースを年次実施（4年度は実施予定）
	【特徴的な事業】 鹿児島ユナイテッ ドFCチームとの 連携事業	・喜入に同チームの練習場が設置されたことから、地域住民との交流を目的に芋植え等を実施 ※バックアップ：島美人（長島醸造） ※ユナイテッドと長島醸造、中名校区コミ協で三者協定を締結 ※4月30日に芋植え開始、10月22日に芋掘り（面積：約1,400平米）
	青少年健全育成 大会	・2年度3年度も実施（R5.1月実施予定） ※① こども会の年間活動の意見発表会 ※② 立志式（中学校2年生：20名程度対象）
運営	三集落、校区社協との連携を密にしながら運営	
	構成団体（特徴）：ENEOS喜入基地	
	合併前の行政主導型から少しずつ自分達で考える地域づくりに転換してきているのではないかと。	
課題	後継者不足	公務員OBは校区にもっと貢献してもらいたい。
	無関心層の増加	手段を模索中

## 【質疑内容等】

質問者	質問内容	回答
委員	（予算） ○他校区と比較して、自主財源が123万円と多いと感じるが何か理由があるのか。	●町内会加入世帯から1世帯あたり1,700円／年をコミュニティ協議会の会費として徴収している。 ●また、町内会費は2,500円／年徴収（別途、赤い羽根共同募金等の徴収もあり）。

質問者	質問内容	回 答
委員	<p>(地元企業との連携) ○石油基地との関係性は。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全部会における避難訓練の実施</li> <li>●避難所の提供（企業が保有する施設）</li> </ul>
	<p>○地域づくりの課題解決型への転換は非常に重要であると思うが、具体的な取組事例は。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●衰退を防ぐためにも、すべての事業において意識を持って取り組んでいる。</li> </ul>
	<p>○後継者不足とあるが、後継者のイメージは。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●プラン作成や補助金の申請等がネックになっているのではないかと思う（負担となり役員をやりたがらない）。</li> </ul>
委員	<p>○以前、高校生クラブを立ち上げ、駅の清掃活動や夏祭りの手伝い等を行っている聞いたことがあるが、当時このクラブで活動していた高校生が、現在どのようにコミュニティに携わっているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リーダーとなる人がおらず、高校生クラブ自体は、3年前から活動がストップ（休止）している。</li> <li>●当時活動をしていた高校生が現在 24、25 歳になるが、地域に残っている人は体育大会などのイベントへの参加や協力をしてきている。</li> </ul>

## 2. 西陵校区まちづくり協議会

■コロナで2年度以降は思うように行事ができていない。また、新興住宅地なので伝統的なものがない。

事業	【特に力を入れている事業】 あいさつ標語の募集（子どもの部、高校生以上の部）	・西郷団地＝あいさつの町 ※例年）小・中学校各学年から特選・入選 →4年度）各クラスから特選・入選へ
	立志式	・四字熟語を掲げ、将来の夢等を発表（例年1月実施） ※2、3年度は冊子を作成し配付
	伝統芸能の継承	・西陵音頭（踊りつき） ※小学校の運動会や中学校の体育祭で踊ってもらい継承していきたい。
課題	後継者不足	・3町内会の役員等15名程度で会合を実施 ※年1回→年2、3回実施 ・子育て世代（あいご会、おやじの会）に対する支援 ※あいご会：共働き世帯が多く役員のみ手がないことから、子育てを終えた、40～60代の方に、あいご会の役員をとの要望があり現在検討中。
	地域住民の無関心	・三町内会の会長が、まち協の役員を兼務 ・功労者表彰（まち協の存在感を示す） <実績> ・公園やゴミステーション、バス停の清掃をしてくれた人 ・道路に散乱していたペットボトルを清掃した小学生5名 ※市衛生連にも報告し衛生連からも児童を表彰
情報発信		・広報紙の発行を拡充・充実していきたい。

### 【質疑内容等】

質問者	質問内容	回答
委員	○団地再生プロジェクトにおいて、ワークショップを開催していたと思うが、様々な意見を出し合うことでまちづくり与えた良い影響は。	●ワークショップは10名程度集まり、不定期で開催している。 ●協議会としても積極的に関わり、地域住民に周知広報していきたい。
	○同プロジェクトの対象地域である皇徳寺や西伊敷の会長と情報交換を行ったか。今後予定はあるか。	●行っていない。今のところ計画もしていない。

質問者	質問内容	回答
委員	<p>(地元高校との連携) ○実業高校との連携は。</p>	<p>●校区の文化祭において、吹奏楽部にオープニングを飾ってもらっている。</p>
	<p>(構成団体との連携) ○特徴的なものとして、ケーブルテレビ(メディア)が含まれているが、どのような連携がなされているか。</p>	<p>●校区の夏祭りにおいて、会場設営や音響設備等をお願いしている。</p>
	<p>(意識啓発) ○各種意識啓発とあるが、どういう意識啓発を行っているのか。 ※交流ということによいか。</p>	<p>●あいさつ標語を校区公民館等に掲示することにより、意識啓発につながっているのではないかと思います。</p> <p>●自ら電動自転車で3町内会を回り、あいさつ運動も行っている。</p>



### 3. 八幡校区コミュニティ協議会

■世帯数が急増中（高層マンション、若い単身者：まちづくりの障害）

※町内会の加入率は4割を切っているが、校区としては加入率をあまり問題にしていない。

事業	<p><b>【独自の取組方法】</b></p> <p>●様々な行事・取組を校区単位にグループ化、ネットワーク化 → 発展型がコミ協</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八幡校区自主防災会連絡会</li> <li>・医療福祉ネットワーク（すこやかまつりの実行部隊）</li> <li>・子育てに関するネットワーク（地域で子どもを育む八幡校区のつどいを実施）</li> <li>・おやじの会、おやじの会の卒業者（まちづくりのサポーター）、青年会（校区内の事業所の若社長）、・鹿児島大学の水産学部フェスカ（グループ）で実行委員会を設置し、のきさき市の一環として、八幡公園でリアルボードゲーム（すごろく）を開催予定</li> <li>・構成団体も多種多様：法律事務所、司法書士、会計事務所など</li> </ul>	
	<p>改革① <b>【イベント参加方式の確立】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会を中心とした「動員型」のイベント</li> <li>→ 自己決定自己責任による参加型へ</li> <li>&lt;事例&gt;体育大会 → ニュースポーツ大会（R3～）</li> <li>※全世帯に参加申込票を配付し、参加したい人は参加申込票を提出</li> <li>※スポーツフェスタに防災訓練を組み込む（実行委員会発案）</li> </ul>
運営	<p>改革② <b>【組織改革】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミ協という「総合統括部門」と、事業を自主的に行う「まちづくり委員会」に分離</li> <li>※現体制では、すべての校区の住民を結集し、まちづくりを進めるという組織にはなり得ない（町内会の二の舞になる）</li> <li>※委員会の中に6部会程度設置することを想定（自由に参加の形態を思案）</li> <li>※まちづくり委員会の責任者は、コミ協の役員会に出席し、意見を反映させ、予算等の相談を行う。</li> <li>※役員会に学士経験者なども取り込む（公募も行う予定）</li> </ul>

#### 【質疑内容等】

質問者	質問内容	回答
委員	○おやじの会卒業者をどのように把握しているのか（取り込んでいるのか）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●（現在はコロナ下で開催が難しいが）飲み会で人と人とのつながりを作っている。</li> <li>●町内会活動では活躍の場がないので全く興味を示さないが、自分の意見が反映されたり、一緒に活動できる（活躍できる）「まちづくり」に喜びを感じる父親は多い。※残ってくれる卒業者も多い。</li> </ul>

質問者	質問内容	回答
委員 <b>【補足】</b>	<p>◎これまでの大きなお祭りに替えて、のきさき市に併せて何かできることをやろうという話で、おやじの会やあいご会、青年会が協議し、リアルボードゲームを実施することとなった。</p> <p>・イベントの実施に向け、2週間に1回程度集まって話をする中で、人と人とのつながり生まれ、子どもが卒業してもおのずと接点は残る仕組みになっている（その仕組みを和田会長が作ってくれた）。</p>	
委員	<p>○鹿大の学生など若い力を協議会に組み込むことが可能か。</p>	<p>●それぞれの部会に独自性を持たせ、予算だけは相談してもらう。</p> <p>●協議会自体が、行事の消化に追われてしまわないよう、今後は、様々なイベントを実行委員会形式で実施し、そこに若い人たちを巻き込んでいけたらと思っている。</p>
委員	<p><b>【コメント】</b></p> <p>◎多くの主体やメンバーがいるからとなりがちなコミュニティの問題に対して、そこにどういう要素があるのかを分析しないといけない。参加のしやすさや、やりたいという意思をどう尊重するかということと、常にその組織に対しての反省（振り返り）を続けているかだと思う。年代や人口構成によって少しやり方を変えないといけないかもしれないが、行政側もメンバーや人数がいるからと終わらせてしまうのは非常にもったいない。（強調していただきたい）</p>	

#### 4. 向陽校区まちづくり協議会

##### ■校区には広木町内会と中間町内会の二町内会のみ

※広木町内会：町内会加入率 80%弱。一方、中間町内会：新しく若い世帯が移り住み 50%強

事業	校区夏祭り	・ サンシャイン通り会と合同で校区の夏祭りを計画（中止） ※広木町内会：子供たちの思い出づくり、夜は花火大会 中間町内会：企業の協賛によるごみ拾い後、灯籠まつり、竹灯籠づくりの実施
	校区運動会	・ 4年度は実施を断念（600～700人）
	向陽フェスティバル	・ P T Aバザー連携し実施
	【特徴的な事業】 郷土芸能活動	・ 広木虚無僧踊りや中間棒踊りを小学5、6年生がそれぞれ運動会での発表
	しめ縄作り、立志式、青少年育成大会	・ ZOOMで実施（若い人材の取り込みが少しできた）
	新規事業	・ 大学生と協働し校区検定を実施
	他の行事活動	・ 2町内会の活動を協議会として支援
その他	・ サンシャイン通り会によるプレミアム商品券の販売 → 地域活性化（3、4年度）	
	・ 広木町内会では、電子回覧の導入に向けた取り組みを開始 ※中間町内会でもノウハウを学んでいきたい。	

##### 【質疑内容等】

質問者	質問内容	回答
委員	○協議会への想い ※どのような想いで会長職を担っているか。	●広木小と宇宿小から分離した校区であり、まだしっくりいかないところもあるので、2町内会の親睦を絶えず考えている。
委員	【コメント】 ◎この地域の特徴は、子育て世代が非常に多く新しい地域ということである。例えばICTとか非常に相性がよい地域だと思うので、ぜひそのあたりを中心に頑張っていれば。	